

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第40期) 至 平成20年3月31日

株式会社 平和

東京都台東区東上野二丁目22番9号

(E02403)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	5
	4. 関係会社の状況	7
	5. 従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
	1. 業績等の概要	10
	2. 生産、受注及び販売の状況	13
	3. 対処すべき課題	14
	4. 事業等のリスク	14
	5. 経営上の重要な契約等	15
	6. 研究開発活動	18
	7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3	設備の状況	21
	1. 設備投資等の概要	21
	2. 主要な設備の状況	21
	3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4	提出会社の状況	23
	1. 株式等の状況	23
	(1) 株式の総数等	23
	(2) 新株予約権等の状況	23
	(3) ライツプランの内容	23
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
	(5) 所有者別状況	24
	(6) 大株主の状況	25
	(7) 議決権の状況	26
	(8) ストックオプション制度の内容	27
	2. 自己株式の取得等の状況	28
	3. 配当政策	30
	4. 株価の推移	30
	5. 役員の状況	31
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5	経理の状況	37
	1. 連結財務諸表等	38
	(1) 連結財務諸表	38
	(2) その他	86
	2. 財務諸表等	87
	(1) 財務諸表	87
	(2) 主な資産及び負債の内容	129
	(3) その他	133
第6	提出会社の株式事務の概要	164
第7	提出会社の参考情報	165
	1. 提出会社の親会社等の情報	165
	2. その他の参考情報	165
第二部	提出会社の保証会社等の情報	167

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第40期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 保彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0077（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループ ゼネラルマネージャー 田島 伸和
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0710
【事務連絡者氏名】	経理グループ ゼネラルマネージャー 田島 伸和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年3月 (3ヵ月決算)	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	118,413	128,084	42,551	77,560	76,677	62,462
経常利益 (百万円)	14,312	17,281	3,981	10,816	6,701	5,432
当期純利益 (百万円)	8,012	9,655	1,787	7,023	3,771	3,365
純資産額 (百万円)	189,757	196,497	200,188	206,352	207,427	128,188
総資産額 (百万円)	229,170	232,495	239,503	232,240	234,419	195,289
1株当たり純資産額 (円)	1,656.14	1,715.44	1,749.10	1,801.44	1,812.35	908.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.49	82.93	14.97	59.84	32.95	33.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.8	84.5	83.6	88.9	88.5	65.6
自己資本利益率 (%)	4.2	5.0	0.9	3.5	1.8	2.6
株価収益率 (倍)	22.70	20.64	121.58	30.28	44.19	28.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,013	17,670	7,881	9,048	△1,707	11,550
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,774	△14,219	1,040	△13,854	6,506	29,884
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,511	△2,400	△1,433	△2,150	△3,437	△29,870
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	48,818	49,805	57,335	50,054	51,559	61,785
従業員数 (人)	973	951	949	939	966	1,200

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当連結会計年度において、当社と㈱オリンピアは、当社を完全親会社、㈱オリンピアを完全子会社とする株式交換の方法により全面的な統合（以下、「本統合」といいます。）を行いました。これにより、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった㈱オリンピアは、平成19年8月1日の当該株式交換契約効力発生日をもって新たに連結子会社となりました。本統合は、当社を完全親会社、㈱オリンピアを完全子会社とする統合であります。 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号（最終改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会））上は逆取得に該当いたします。この逆取得に該当する本統合（株式交換）は、平成19年9月30日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の「連結損益計算書」には当社及び当社のオリンピアグループ（「オリンピアグループ」は㈱オリンピア及び㈱オリンピアエステートをいいます。以下同。）以外の連結子会社（以下、「平和グループ」といいます。）の経営成績は下半期（平成19年10月1日～平成20年3月31日）のみ反映されております。その結果、第40期において、第39期に当社が公表した連結財務諸表数値と、当連結会計年度の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。

4. 第37期は、決算期変更により平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヵ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年3月 (3ヵ月決算)	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	107,040	111,920	37,877	61,057	62,059	61,674
経常利益 (百万円)	13,413	16,674	4,220	10,492	7,685	3,253
当期純利益 (百万円)	7,443	9,415	2,532	7,167	5,136	407
資本金 (百万円)	16,755	16,755	16,755	16,755	16,755	16,755
発行済株式総数 (千株)	115,743	115,743	115,743	115,743	115,743	145,048
純資産額 (百万円)	179,923	186,671	187,972	193,731	195,880	163,559
総資産額 (百万円)	217,135	218,367	221,883	216,105	220,025	182,698
1株当たり純資産額 (円)	1,570.44	1,629.44	1,641.51	1,691.07	1,711.03	1,158.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25 (12.5)	25 (12.5)	6.25 (-)	27.5 (12.5)	30.0 (15.0)	50.0 (25.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.73	81.10	21.68	61.43	44.87	3.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.9	85.5	84.7	89.6	89.0	89.5
自己資本利益率 (%)	4.2	5.1	1.4	3.8	2.6	0.3
株価収益率 (倍)	24.40	21.11	83.95	29.50	32.45	299.69
配当性向 (%)	38.5	30.8	28.8	44.8	66.9	1,577.3
従業員数 (人)	868	758	746	756	778	602

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期は、決算期変更により平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヵ月間となっており、中間配当は行っておりません。

2 【沿革】

昭和35年9月	有限会社コミック商会と平和物産株式会社を統合し東和工業株式会社を設立 資本金 200万円 東京出張所（昭和40年3月東京支社に昇格）、大阪出張所（昭和40年3月大阪支社に昇格）を開設
昭和36年4月	自動補給設備（島還元方式）の販売を開始
昭和38年10月	資本金 400万円
昭和39年3月	仙台出張所（昭和40年3月仙台支社に昇格、昭和48年3月東北支社に名称変更）を開設 北海道出張所（昭和40年3月北海道支社に昇格）を開設
昭和39年4月	商号を平和工業株式会社に変更
昭和40年3月	名古屋支社を開設
昭和43年3月	北関東支社を開設
昭和46年3月	「着脱分離方式」による分離型パチンコ機の製造販売を開始
昭和48年9月	電動式役物の開発
昭和49年2月	資本金 800万円
昭和54年7月	九州支社を開設
昭和56年3月	資本金 1,600万円
昭和57年3月	資本金 3,200万円
昭和58年3月	資本金 4,800万円
昭和58年4月	南九州営業所を開設
昭和58年11月	本社工場完成
昭和59年3月	金沢営業所を開設
昭和59年6月	静岡営業所を開設
昭和60年1月	広島営業所、横浜営業所、水戸営業所（平成12年11月茨城営業所に名称変更）を開設
昭和61年4月	基礎研究を中心としたアムテックス研究所を設置、四国営業所、神戸営業所を開設
昭和63年1月	単位株制度の導入等のため、旧株式会社中島ビルディング及び旧睦興業株式会社と合併（合併後の資本金8,000万円）
昭和63年7月	商号を株式会社平和に変更
昭和63年8月	(社)日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
平成2年1月	資本金 1,675,500万円
平成3年1月	群馬県赤堀町に赤堀工場を新設
平成3年3月	株式会社アイキョー（同年同月株式会社アムテックスに社名変更、現連結子会社）を買収
平成3年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成4年9月	株式会社新効（旧連結子会社）を買収
平成5年2月	アムテックス研究所を第二開発部に名称変更 広島営業所を支社に昇格 南九州営業所を九州支社に吸収
平成6年4月	第一開発部と第二開発部を統合
平成7年8月	大阪市浪速区に大阪支社ビルを新設
平成8年1月	東京支社より埼玉営業所、千葉営業所、大阪支社より京都営業所、九州支社より南九州営業所がそれぞれ独立
平成8年7月	東京都台東区に東京本部ビル（現平和本社ビル）を新設
平成8年11月	補給機器及び周辺機器の開発部門を株式会社アムテックスから当社開発生産本部の下に移管
平成9年6月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成9年9月	群馬県高崎市に北関東支社ビルを新設
平成10年2月	東京都台東区に従業員寮（上野フラッツ）を新設
平成11年8月	群馬県桐生市に旧本社ビル（管理棟及び開発棟）が完成
平成12年3月	東京都台東区に東京開発ビルを新設
平成13年3月	アメリカ合衆国ハワイ州にHEIWA INSURANCE INC.（旧連結子会社）を設立
平成14年4月	業界初の分離型パチスロ機を株式会社オリンピア（現連結子会社）と共同開発
平成14年8月	アメリカ合衆国ハワイ州にMeteor LLC（旧連結子会社）を設立
平成15年10月	管理部門の一部を六本木オフィスへ移転

平成16年4月	株式会社平和サービス（旧連結子会社）を設立
平成16年5月	株式会社平和サテライト（旧連結子会社）を設立
平成16年5月	コムシード株式会社（旧持分法非適用関連会社）が名古屋セントレックスに株式を上場
平成16年9月	スイス連邦グランビュンデン州にHeiwa Investments AG（旧連結子会社）を設立
平成16年11月	株式会社オリンピア（現連結会社）の株式を追加取得
平成16年12月	株式会社平和アルファ（旧連結子会社）を設立
平成17年1月	群馬県伊勢崎市にパチスロ工場を新設
平成17年3月	決算期を12月31日から3月31日へ変更
平成17年4月	自社開発・生産パチスロ機の販売を開始
平成17年4月	東京都台東区に平和第二ビル（現平和開発第一ビル）を新設
平成17年11月	群馬県伊勢崎市にパチンコ工場を新設
平成18年4月	株式会社平和プラス（旧連結子会社）を設立
平成18年12月	株式会社小池書院（旧非連結子会社）を取得
平成19年1月	コムシード株式会社（旧持分法非適用関連会社）の株式を処分
平成19年7月	本店を東京都台東区に移転
平成19年8月	株式交換により株式会社オリンピア（現連結子会社）及び株式会社オリンピアエステート（現連結子会社）を取得
平成19年9月	株式会社小池書院（旧非連結子会社）の株式を売却
平成19年12月	Meteor LLC（旧連結子会社）の清算が終了 株式会社新効（旧連結子会社）を売却
平成20年2月	株式会社平和アルファ（旧連結子会社）の清算が終了 HEIWA INSURANCE INC.（旧連結子会社）の清算が終了
平成20年3月	Heiwa Investments AG（旧連結子会社）の清算が終了

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、非連結子会社5社、関連会社3社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を主な内容とし、更にアミューズメント産業に関連する事業活動を展開しております。

なお、第一部企業情報中の各企業集団のグループ呼称につきましては、以下の様に定義しております。

オリンピックグループ・・・(株)オリンピック及び(株)オリンピックエステート

平和グループ・・・当社及び当社のオリンピックグループ以外の連結子会社

当社グループ・・・当社、当社の連結子会社、当社の非連結子会社及び当社の関連会社

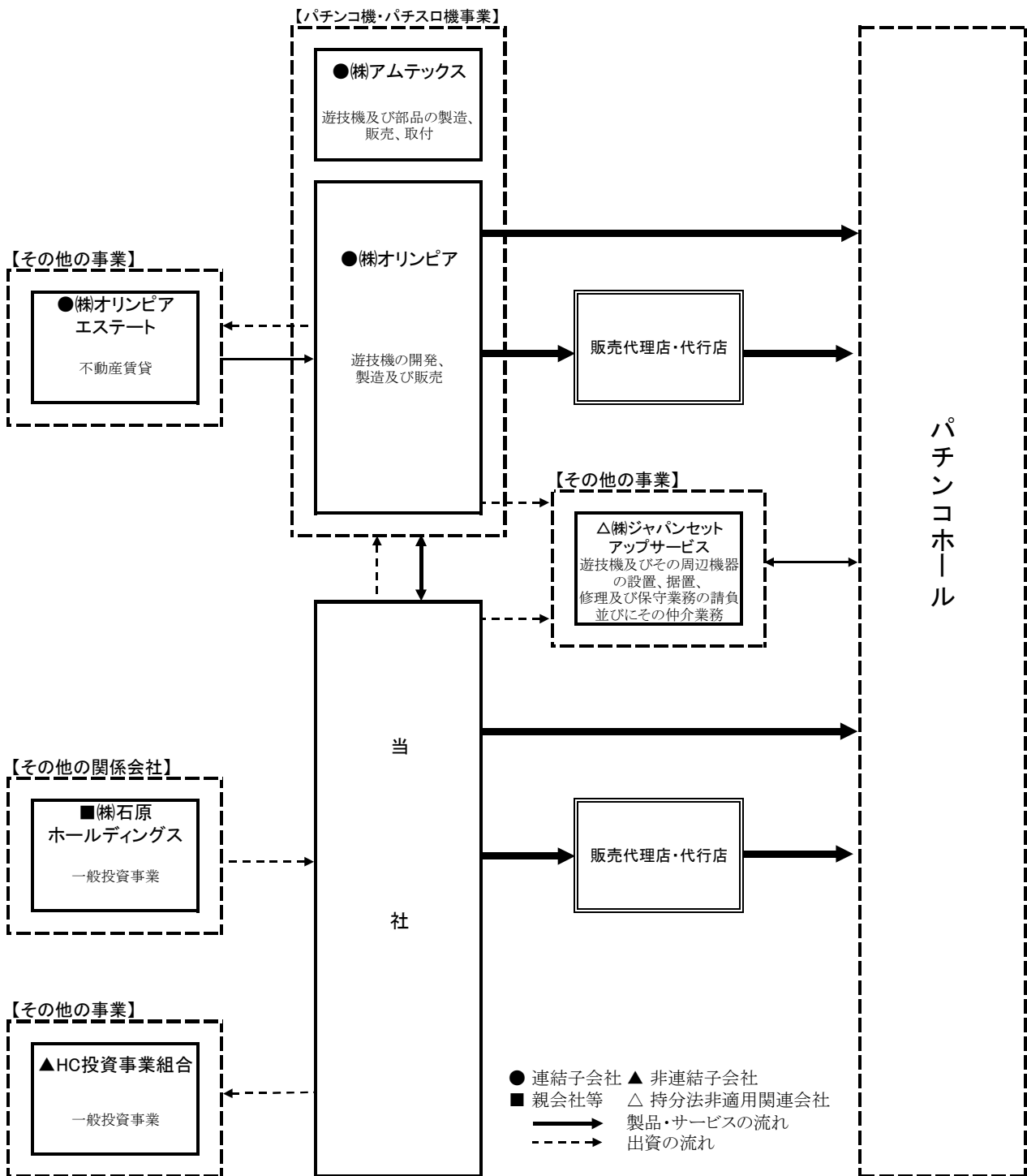
(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
パチンコ機	当社	—	開発、製造及び販売
	(株)アムテックス	100.0	遊技機及び部品の製造、販売、取付並びにメンテナンス工事に関する事業
	(株)オリンピック	100.0	開発、製造及び販売
パチスロ機	当社	—	開発、製造及び販売
	(株)オリンピック	100.0	開発、製造及び販売
その他	(株)オリンピックエステート	100.0	不動産賃貸業
	H C 投資事業組合	99.8	一般投資事業
	(株)ジャパンセットアップサービス	25.0	遊技機及びその周辺機器の設置、据置、修理及び保守業務の請負並びにその仲介業務

(2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
その他の関係会社	(株)石原ホールディングス	32.88	一般投資事業

(3) 事業の系統図



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称 (住所)	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アムテックス (群馬県伊勢崎市) (注) 2	91百万円	パチンコ機	100.0 (直接)	① 役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼務して おります。 ② 営業上の取引 当社のパチンコ機の部品の製造 を主に行っております。 ③ 設備の賃貸借 当社工場設備の一部を賃貸し、 また、同社事務所の一部を賃借 しております。
㈱オリンピア (東京都台東区) (注) 2	4,077百万円	パチンコ機 パチスロ機 その他	100.0 (直接)	① 役員の兼任 当社の役員2名が役員を兼務し ております。 ② 営業上の取引 遊技機の開発、製造及び販売を 行っております。 ③ 設備の賃貸 当社事務所の一部を賃貸し、ま た、同社事務所の一部を賃借し ております。
㈱オリンピアエステート (東京都台東区)	480百万円	その他 (不動産賃貸)	(100.0)	① 役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼務し ております。 ② 営業上の取引 当社の連結子会社であります㈱ オリンピアと不動産取引を行っ ております。 ③ 設備の賃貸借 当社の連結子会社であります㈱ オリンピアに同社事務所を賃借 しております。

(2) 持分法適用会社

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった㈱オリンピアは、当社との株式交換により当社の子会社となったため、持分法適用会社ではなくなっております。

(3) その他の関係会社

前連結会計年度において、提出会社のその他の関係会社であった㈱中島ホールディングスは、所有する当社株式を全て売却したため、その他の関係会社ではなくなりました。

また、当連結会計年度において、以下の会社が新たに提出会社のその他の関係会社となりました。

名称 (住所)	資本金	主要な事業の 内容	議決権の被所 有割合 (%)	関係内容
㈱石原ホールディングス (東京都港区)	3百万円	その他	32.88	① 役員の兼任 _____ ② 営業上の取引 _____ ③ その他 大株主

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
パチンコ機	577
パチスロ機	301
全社（共通）	322
合計	1,200

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 従業員数が前期末に比べ、234名増加しましたのは当連結会計年度におきまして、(株)オリンピア及び(株)オリンピアエステートを連結子会社としたためであります。
4. (株)オリンピアとの経営統合の一環として行われた人員削減につきましては、当連結会計年度中に完了しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
602	34.7	8.0	6,184,392

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比べ、176名減少しましたのは当事業年度におきまして、(株)オリンピアとの経営統合の一環として人員削減が行われたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は平成19年9月30日に解散し、現在労働組合は結成されておられません。また、連結子会社につきましても、現在労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループを取り巻くパチンコ・パチスロ業界の動向につきましては、平成16年7月に施行された遊技機規則改正に伴う3年の経過措置期間が終了し、パチスロ旧規則機が完全に撤去されたことに伴い、遊技機市場は現在大きな転換期にあります。

パチンコホールの経営環境を見ると、パチスロ新規則機への入替により投資負担が増加し、また、パチスロユーザーの減少により売上が低下したことで、中小規模店を中心として閉店を余儀なくされ、パチンコホールの店舗数は大幅に減少している状況です。平成20年4月に警察庁より発表された「平成19年中における風俗関係事犯等について」によれば、平成19年末の店舗数は、12年連続で減少して13,585店舗(前年比7.4%減)になり、また、遊技機設置台数も4,590千台(前年比7.0%減)と減少しております。

特にパチスロ機につきましては、パチスロ機専門店の店舗数が前年比25.9%減の1,546店舗に、またパチスロ機設置台数も前年比18.3%減の1,635千台となっております。平成16年7月に施行された遊技機規則改正が、特にパチスロ機市場に大きな影響を与えたことが統計資料の上にも顕著に表れており、今後もしばらくの間は厳しい市場環境が続くものと思われま

す。一方、パチンコ機の設置台数につきましては、平成8年の4,100千台をピークに10年連続で減少していましたが、平成18年には下げ止まりの気配を見せ、平成19年には11年ぶりに増加に転じ2,954千台(前年比0.7%増)になりました。

パチンコホールが経営の柱をパチスロ機からパチンコ機へとシフトする動きが鮮明になっており、このパチンコ機優位の状況はしばらくの間続くものと思われま

す。こうしたなか、当社は平成19年8月1日をもって㈱オリンピアを株式交換により完全子会社化する経営統合を行いました。今後ますます厳しくなる経営環境を鑑み、子会社の統廃合や人員削減等の合理化に取り組み、経営資源を遊技機開発に集中させる体制を整えており、平成20年2月には、パチンコ機開発に軸足を置いた組織変更、人員配置の見直しを実施するなど、パチンコホールのニーズにいち早く対応できるよう経営資源の再配置に取り組んでおります。

なお、上記株式交換は、企業結合会計基準上は逆取得に該当いたします。この逆取得に該当する株式交換は、平成19年9月30日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の経営成績はオリンピアグループ(各グループ呼称につきましては当頁下段をご参照下さい。)通期の経営成績に平和グループ下半期(平成19年10月1日～平成20年3月31日)の経営成績が反映されております。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、

売 上 高	624 億円
経 常 利 益	54 億円
当 期 純 利 益	33 億円

となりました。

また、個別の業績は、

売 上 高	616 億円	(対前年同期比 0.6%減少)
経 常 利 益	32 億円	(対前年同期比 57.7%減少)
当 期 純 利 益	4 億円	(対前年同期比 92.1%減少)

① パチンコ機

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
外部売上高	30,859	44,129
営業利益	716	5,602

パチンコ機事業におきまして、㈱オリンピアは当社との統合を機にパチンコ機開発の体制整備に注力したため、新たなパチンコ機の発売は「元祖！大江戸桜吹雪」を中心に計2シリーズに止まりました。一方、当社は、下半期に「ルパン三世 ルピナスタワーのダイヤを狙え」、「銀河英雄伝説」を中心に、計4シリーズを発売いたしました。

その結果、当事業における販売台数実績は119千台、売上高は30,859百万円となりました。

② パチスロ機

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
外部売上高	29,472	16,573
営業利益	2,631	2,008

パチスロ機事業におきまして、㈱オリンピアは「俺の名はルパン三世」、「アントニオ猪木も燃えるパチスロ機」、「マジックモンスター2」を中心に、計10機種を発売いたしました。一方、当社は下半期に「真・黄門ちゃま」を中心に、計2機種を発売いたしました。

その結果、当事業における販売台数実績は105千台、売上高は29,472百万円となりました。

③ その他

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
外部売上高	2,130	1,288
営業利益	81	732

当事業は、遊技場収入事業、補給機器事業、投資事業、再保険事業及び情報配信サービス等、主に子会社によるものであります。当事業における売上高は2,130百万円となりました。

- (注) 1. 上記セグメント別の状況において記載しております事業区分は、販売品目の種類に基づいており、当該事業区分別の売上高の数値は、外部顧客への売上高によって表示しております。
2. 当連結会計年度よりセグメント区分を変更しております。当該変更の詳細につきましては「セグメント情報をご参照下さい。

(2) キャッシュ・フロー

(単位：百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,707	11,550	—	—%
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,506	29,884	—	—%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,437	△29,870	—	—%
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	△388	—	—%
現金及び現金同等物の増減額	1,505	11,176	—	—%
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	—	△623	—	—%
現金及び現金同等物の期末残高	51,559	61,785	—	%

(注) 増減額及び増減比率につきましては、数値に連続性がないため省略しております。

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減額は、11,176百万円のプラスとなり、新規連結による現金及び現金同等物の増加高25,277百万円及び連結除外による現金及び現金同等物の減少高623百万円を合わせて、現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高は61,785百万円となりました。

なお、㈱オリンピアを取得企業とし当社を被取得企業とした株式交換は、平成19年9月30日をみなし取得日としているため、平和グループのキャッシュフローの状況は同年10月1日からのものが含まれております。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、11,550百万円のプラスとなりました。税金等調整前当期純利益2,685百万円、減価償却費2,742百万円、売上債権の減少6,721百万円、棚卸資産の減少11,315百万円となった一方、負ののれん償却額4,309百万円、仕入債務の減少5,518百万円、法人税等の支払768百万円によるものであります。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、29,884百万円のプラスとなりました。これは主に有価証券、投資有価証券の売却又は償還による収入であります。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、29,870百万円のマイナスとなりました。これは主に当該株式交換前における自己株式及び株式交換後の自己株式の取得による支出であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度末の「(3) 受注状況 受注残高」には平和グループの状況を反映させておりますが、当連結会計年度の「(1) 生産実績」、「(2) 商品仕入実績」、「(3) 受注状況 受注高」及び「(4) 販売実績」には、平和グループの下半期(平成19年10月1日～平成20年3月31日)の状況のみ反映されております。また、下記数値は前年同期との連続性がないことから、「前年同期比(%)」は全て「-」表記となっております。

なお、当連結会計年度よりセグメント区分を変更しております。当該変更の詳細につきましては「セグメント情報」をご参照下さい。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機	28,184	-
パチスロ機	30,122	-
その他	201	-
合計	58,508	-

- (注) 1. 上記表の金額は販売価格によっております。
2. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機	31,336	-	109	-
パチスロ機	29,705	-	922	-
その他	201	-	-	-
合計	61,243	-	1,031	-

- (注) 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機	30,859	-
パチスロ機	29,472	-
その他	2,130	-
合計	62,462	-

- (注) 1. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. なお、相手先別販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先がないため記載を省略しております。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業であるパチンコ機・パチスロ機を取り巻く環境は、平成16年7月に施行されました遊技機規則改正に伴う3年の経過措置期間が終了し、パチスロ旧規則機の撤去に伴い、大きな変革期を迎えております。パチンコホールの収益悪化・競争激化が加速しており、パチンコホールが遊技機メーカーを選別する基準は厳しさを増しております。こうしたなか、当社グループは、今回の経営統合を通じて下記課題に対処することにより、企業価値の増大に努めてまいります。

① 統合シナジーの追求

従来から当社はパチンコ機分野を強みとし営業力に定評があり、(株)オリンピアはパチスロ機を主力とし技術力に強みを持っておりました。今回の経営統合を機に、両社の強みを活かし弱みを補完するために、経営資源を再配置することにより、組織体制を再構築し、また業務プロセスを見直してまいります。具体的な取り組み内容といたしましては、「研究開発の強化とリユース効果によるコスト削減」「開発・調達・生産の効率化によるコスト削減」があげられます。以上の取り組みを通じて、統合による最大限のシナジーを追求してまいります。

② 経営資源の本業への集中

パチンコ機・パチスロ機市場は成熟市場ではありますが、シェア拡大による企業価値向上を図る余地は十分にあるものと考えております。当社グループは、これまで以上にパチンコ機・パチスロ機の開発・製造・販売に経営資源を集中し、効果的・効率的な経営体制を構築いたします。この統合を機に、遊技機メーカーの生命線ともいべき「製品開発」への重点化を図っていくこととなります。

なお、当連結会計年度において、子会社の統廃合及び人員削減につきましてはほぼ完了しております。

③ 研究開発の強化

パチンコホールの経営環境が厳しくなるに伴い、遊技機メーカーが提供する製品を選別するパチンコホールの基準は非常に厳しさを増しており、遊技機の出玉性能、ゲーム性及びコンテンツの魅力等が総合的に求められております。それらのわずかな優劣が遊技機の販売状況に非常に大きな影響を与えるようになってきており、当社グループは、こうした状況を踏まえ、製品開発の入り口である企画段階における「コンセプト」、「シナリオ」、「出玉性能」等の検証、及び出口である試作段階における「映像」、「音」、「光」、「可動役物」等の仕上りの検証を徹底して行うことにより、製品力の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループの主力製品であるパチンコ機・パチスロ機は、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令(以下、「遊技機規則等」といいます。)により、その規格が定められております。将来、遊技機規則等に重大な変更が加えられた場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

(2) 市場環境の変化について

当社グループの中核事業であるパチンコ機・パチスロ機事業における顧客は、全国のパチンコホールであります。市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

株式交換を通じた㈱オリンピアの完全子会社化に関する基本合意及び株式交換契約の締結について

当社と㈱オリンピアは、平成19年4月6日開催の両社取締役会において、当社を完全親会社、㈱オリンピアを完全子会社とする株式交換の方法により全面的な統合を行うことについて合意し、本統合に関する基本合意書を締結いたしました。

また、平成19年4月27日開催の取締役会において、㈱オリンピアを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。当社は、当該契約に基づく株式交換を実施し、平成19年8月1日に㈱オリンピアを完全子会社といたしました。

本統合に関する詳細は下記事項並びに『第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係』をご参照下さい。

(1) 株式交換を通じた㈱オリンピアの完全子会社化に関する基本合意及び株式交換の目的

㈱オリンピアを当社の完全子会社とすることにより、製品開発面において大きなシナジーが図れるものと判断したためであります。

(2) 基本合意及び株式交換の日程

平成19年3月31日	定時株主総会基準日（両社）
平成19年4月6日	統合に関する基本合意書締結（両社）
平成19年4月9日	当社による自己株式公開買付開始公告及び公開買付け開始
同日	㈱石原ホールディングスによる当社株式の公開買付開始公告及び公開買付け開始
平成19年4月23日	㈱オリンピアによる自己株買付け承認臨時株主総会
平成19年4月27日	株式交換取締役会決議及び株式交換契約の締結（両社）
平成19年5月17日	当社による自己株公開買付けの終了
同日	㈱石原ホールディングスによる当社株式の公開買付けの終了
平成19年6月27日	株式交換承認定時株主総会（㈱オリンピア）
平成19年6月28日	株式交換承認定時株主総会（当社）
平成19年8月1日	株式交換効力発生日

(3) 株式交換した会社の概要

(平成19年4月6日現在)

商号	株式会社オリンピア
事業内容	パチスロ機・パチンコ機の開発・製造・販売
設立年月日	昭和28年6月19日
本店所在地	東京都台東区東上野二丁目11番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 嶺井 勝也
資本金	4,077百万円
発行済株式数	22,980,000株
買付者と対象者の関係	①資本関係 当社は㈱オリンピアの発行済株式数の21.99%を保有 ㈱オリンピアは当社の発行済株式数の0.11%を保有 ②人的関係 なし ③取引関係 当社は㈱オリンピア製造の遊技機を購入 当社は㈱オリンピアにパチンコ機開発・製造ノウハウを提供 ㈱オリンピアは当社にパチスロ機開発・製造ノウハウを提供 ④関連当事者への該当状況 ㈱オリンピアは当社の関連会社に該当

(4) 株式交換の方法及び内容

① 株式交換比率

㈱オリンピアの普通株式1株に対して当社の普通株式4株を割当交付いたしました。

ただし、当社が保有する㈱オリンピアの普通株式5,055,000株については、株式交換による株式の割当てしておりません。

会社名	平和	オリンピア
株式交換比率	1	4

② 株式交換方法

平成19年4月27日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年8月1日を株式交換の日として、当社が株式交換効力発生日前日の㈱オリンピアの最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する㈱オリンピアの普通株式1株につき、当社の普通株式4株を割当交付し、当社を除く㈱オリンピアの株主が有する普通株式を当社に移転させ、㈱オリンピアは当社の完全子会社となりました。

ただし、当社はその保有する自己株式1,262,440株並びに自己株式の取得及び自己株式の公開買付けにより当社が取得した自己株式27,132,000株（計28,394,440株）を株式交換による株式の割当てに充当いたしました。

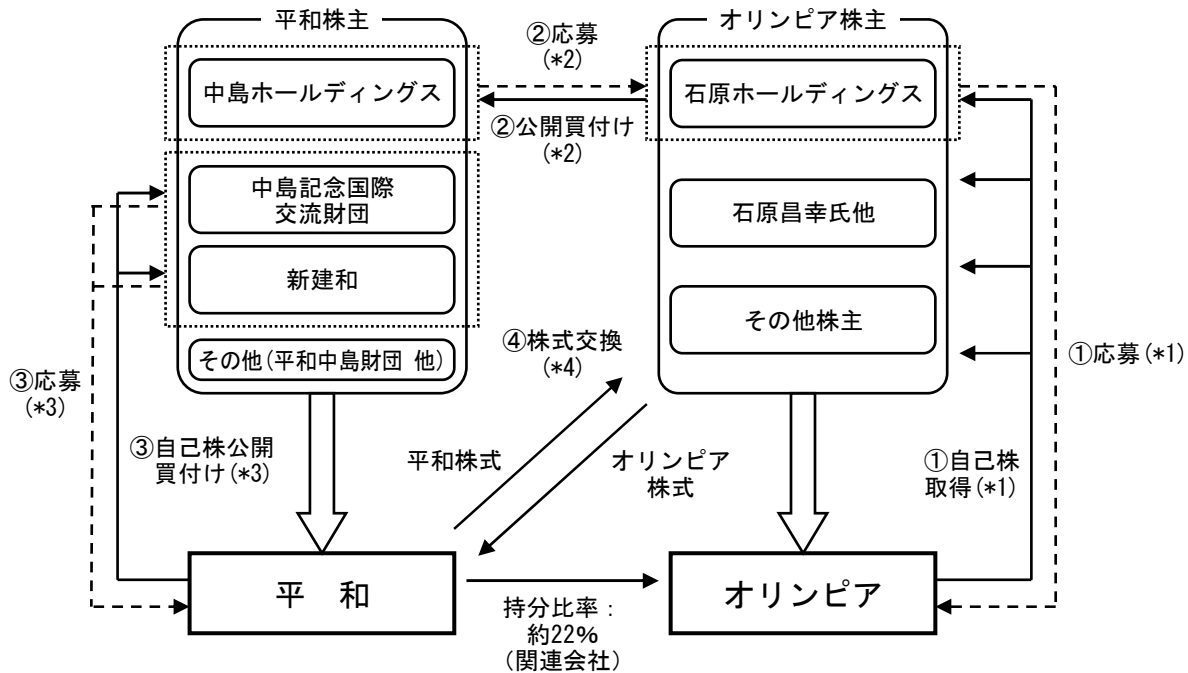
(5) 交換比率の算定方法

ファイナンシャル・アドバイザーによる複数の評価方法等を総合的に勘案して算定しております。

(6) 株式交換の効力発生日

平成19年8月1日

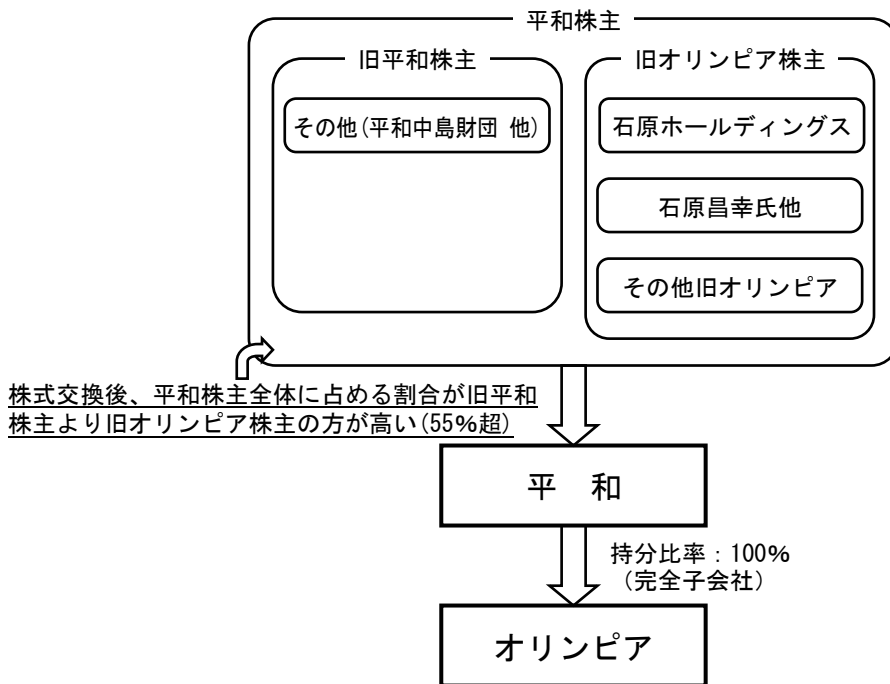
(ご参考) 統合スキーム図



【各取引の概要】

- (*1) オリビアによる自己株取得
取得総額：210億円
取得株式総数：350万株
応募者：石原ホールディングス
- (*2) 石原ホールディングスによる平和株式の公開買付け
買付期間：19年4月9日～5月17日
買付株式数：普通株式35,000,000株
買付け等に要した資金：46,095百万円
応募者：中島ホールディングス
- (*3) 平和による自己株公開買付け
買付期間：19年4月9日～5月17日
買付価格：35,732百万円
買付株式数：普通株式27,132,000株
応募者：中島記念国際交流財団、
新建和 他1名
- (*4) 平和とオリビアの株式交換
株式交換比率：1：4
(オリビアの普通株式1株に対して平和の普通株式4株を割当交付)
6月下旬の両社総会にて承認決議
平成19年8月1日 株式交換効力発生
- (*5) 会計上のみなし取得日
平成19年9月30日

経営統合後



(注) 上図は、本統合のスキームの理解のために概要を示したものです。

逆取得の判定について

本統合は、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号(最終改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会)）第7項の「議決権比率要件の判定にあたっては、最初に、結合後企業（株式交換又は株式移転による企業結合の場合には、株式交換完全親会社等をいう。）を支配する株主が存在するかどうかを判定する（当該支配する株主が存在する場合には、その時点で取得と判定される。）」及び同32項の「結合後企業を支配する株主（親会社等）が存在するときは、企業結合前から当該株主に支配されていた結合当事企業（子会社等）を取得企業とする」により、当社及び㈱オリビアの株主総体としての議決権比率の判定以前に、㈱オリビアを支配していた石原氏及びその緊密者の議決権比率が55%を超えるため、結合後企業（当社）を支配しているとみなされ、子会社である㈱オリビアが取得企業となる逆取得に該当することになりました。

6【研究開発活動】

当社グループは、製品開発の入り口である企画段階における「コンセプト」、「シナリオ」、「出玉性能」等の検証、及び出口である試作段階における「映像」、「音」、「光」、「可動役物」等の仕上がりの検証を徹底して行うことにより、製品力の向上を目的として研究開発活動を行っております。

平成20年3月31日現在、研究開発スタッフは当社グループ全体で545人（前年同月末261人）となり、これは総従業員数の45.4%に当たり、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は9,517百万円であります。これは、当連結会計年度において当社と㈱オリンピアが全面的な統合を行ったためであります。

なお、逆取得に該当する本統合は、平成19年9月30日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の研究開発費にはオリンピアグループの通期の研究開発費（4,319百万円）に平和グループの下半期（平成19年10月1日～平成20年3月31日）の研究開発費（1,764百万円）が反映されております。

当連結会計年度における各事業の種類別セグメントの主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) パチンコ機

平和グループにおきましては、開発本部において企画から財団法人保安電子通信技術協会の許可取得までの作業を一貫して行い、当連結会計年度の製品としましては、「ルパン三世 ルピナスタワーのダイヤを狙え」、「銀河英雄伝説」、「綱取物語」、「時代をまたぐよ！黄門ちゃま」を中心に計7シリーズを発売いたしました。当連結会計年度における平和グループのパチンコ機事業の研究開発費の総額は3,983百万円であります。

また、オリンピアグループにおきましては、パチンコ機開発の歴史が浅いため、パチンコ機分野を強みとしている平和グループとの統合を機にパチンコ機開発の体制整備に注力したため、新たなパチンコ機の発売は「元祖！大江戸桜吹雪」を中心に計2シリーズに止まりました。当連結会計年度におけるオリンピアグループのパチンコ機事業の研究開発費の総額は1,723百万円であります。

(2) パチスロ機

平和グループ及びオリンピアグループにおきまして、両社での初の共同販売機種となる「俺の名はルパン三世」、「アントニオ猪木も燃えるパチスロ機」、「真・黄門ちゃま」等、両社合計で17機種を発売いたしました。

当連結会計年度における平和グループのパチスロ機事業の研究開発費の総額は1,213百万円、オリンピアグループの研究開発費の総額は2,526百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析等は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、見積もりには不確実性が伴うため実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

㈱オリンピアを取得企業とし当社を被取得企業とした株式交換は、平成19年9月30日をみなし取得日としているため、当連結会計年度のセグメント別経営成績は、オリンピアグループ通期の経営成績に平和グループ下半期(平成19年10月1日～平成3月31日)の経営成績が反映されております。

これにより、㈱オリンピア並びに㈱オリンピアエステートを新規連結子会社としている一方で、子会社の清算及び売却により㈱新効、㈱平和サテライト、㈱平和サービス、㈱平和アルファ、㈱平和プラス、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC及びHEIWA Investment AGの計8社を連結から除外しております。

(売上高)

パチンコ機事業におきまして、㈱オリンピアは当社との統合を機にパチンコ機開発の体制整備に注力したため、新たなパチンコ機の発売は「元祖！大江戸桜吹雪」を中心に計2シリーズに止まりました。一方、当社は、下半期に「ルパン三世 ルピナスタワーのダイヤを狙え」、「銀河英雄伝説」を中心に、計4シリーズを発売いたしました。その結果、当時業における販売台数実績119千台、売上高は30,859百万円となりました。

パチスロ機事業におきまして、㈱オリンピアは「俺の名はルパン三世」、「アントニオ猪木も燃えるパチスロ機」、「マジックモンスター2」を中心に、計10機種を発売いたしました。一方、当社は下半期に「真・黄門ちゃま」を中心に、計2機種を発売いたしました。その結果、当時業における販売台数実績は105千台、売上高は29,472百万円となりました。

その他事業は、遊技場収入事業、補給器事業、投資事業、再保険事業及び情報配信サービス等、主に子会社によるものであります。当事業における売上高2,130百万円となりました。

(売上原価について)

当連結会計年度におきまして、連結対象となる10月1日～3月31日の平和グループの売上原価は24,472百万円(売上高原価率76.1%)、オリンピアグループの売上原価は21,026百万円(売上高原価率67.7%)となりました。

内部取引等控除後の当連結会計年度の売上原価は44,750百万円、売上高原価率は71.6%となり、売上高原価率は前連結会計年度と比較してほぼ横ばいとなっております。

(販売費及び一般管理費について)

当連結会計年度におきまして、連結対象となる10月1日～3月31日の平和グループの販売費及び一般管理費は6,923百万円(売上高販管費比率21.5%)、オリンピアグループの販売費及び一般管理費は10,904百万円(売上高販管費比率35.1%)となりました。

内部取引等控除後の当連結会計年度の販売費及び一般管理費は17,265百万円、売上高販管費比率は27.7%となり、売上高販管費比率は前連結会計年度と比較して3.5ポイントの上昇となりました。

(営業外損益について)

当連結会計年度におきまして、連結対象となる10月1日～3月31日の平和グループの営業外損益の純額は1,333百万円、オリンピアグループの営業外損益の純額は362百万円となりました。

内部取引等控除後の当連結会計年度の営業外損益の純額は4,985百万円となり、前連結会計年度と比較して1,706百万円増となりました。

また、当連結会計年度におきましては、株式交換によって発生した負ののれんの償却額4,309百万円を営業外収益に計上しております。

(3) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ39,129百万円減少して195,289百万円となりました。これは、オリンピアグループの総資産に平成19年9月30日時点で平和グループが保有する総資産の時価評価額を取り込み、当連結会計年度中の変動額を反映したものであります。前年比での増減の主な要因としてもは以下のとおりであります。

オリンピアグループを新規連結子会社としたことによる増加高、株式会社新効他計8社を連結から除外したことによる減少、並びに株式交換のための自己株取得による現金及び預金の減少が34,952百万円ありました。また、オリンピアグループを新規連結としたことに伴い株式交換以前から平和グループが保有していたオリンピア株式を資本剰余金へ振替えたことによる投資有価証券の減少が27,337百万円がありました。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末と比べ40,109百万円増加して67,100百万円となりました。これは、オリンピアグループの負債に平成19年9月30日時点で平和グループが保有する負債の時価評価額を取り込んだもの及び負ののれん(43,174百万円)の合計額に当連結会計年度中の変動額を反映したものであります。

前年比での増減の主な要因としてもは以下のとおりであります。

オリンピアグループを新規連結子会社としたことによる増加並びに、株式会社新効他計8社を連結から除外したことによる減少。株式交換によって発生した負ののれん計上による増加43,174百万円等がありました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ79,239百万円減少して128,188百万円となりました。これは、オリンピアグループの純資産額(55,086百万円)に当社が㈱オリンピアと株式交換を実施したことによる変動額(99,635百万円)に、当連結会計年度中の変動額を反映したものであります。

以上の結果、自己資本比率は65.6%となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

パチンコホールの経営環境を見ると、平成19年末の店舗数は、12年連続で減少して13,585店舗(前年比7.4%減)になり、また、遊技機設置台数も4,590千台(前年比7.0%減)と減少しております。

特にパチスロ機につきましては、平成16年7月に施行された遊技規則改正の影響から、パチスロ専門店の店舗数が前年比25.9%減の1,546店舗に、またパチスロ機設置台数も前年比18.3%減の1,635千台となっており、今後もしばらくの間は厳しい市場環境が続くものと思われまます。

一方、パチンコ機の設置台数につきましては、平成8年の4,100千台をピークに10年連続で減少していましたが、平成18年には下げ止まりの気配を見せ、平成19年には11年ぶりに増加に転じ2,954千台(前年比0.7%増)になりました。

こうしたなか、当社は平成19年8月1日をもって㈱オリンピアを株式交換により完全子会社化する経営統合を行いました。今後ますます厳しくなる経営環境を鑑み、子会社の統廃合や人員削減等の合理化に取り組み、経営資源を遊技機開発に集中させる体制を整えており、平成20年2月には、パチンコ機開発に軸足を置いた組織変更、人員配置の見直しを実施するなど、パチンコホールのニーズにいち早く対応できるよう経営資源の再配置に取り組んでおります。

以上の現状を踏まえた上での次期の見通しにつきましては、平成20年7月の「北海道洞爺湖サミット」開催により、パチンコホールは6月上旬から7月中旬にかけておおよそ1ヶ月から1ヶ月半の間、新台の入替を自粛することが見込まれます。このため、上半期においてパチンコ機・パチスロ機の入替需要への影響は避けられないものの、その後下半期にかけてパチンコホールが機種構成をパチンコ機へシフトする動きがさらに加速するものと考えております。当社はこうした状況を総合的に勘案し、販売計画を下半期にシフトさせるとともに当該期間に戦略商品を市場に投入していく予定であります。

また、従来から当社はパチンコ機分野を強みとし営業力に定評があり、株式会社オリンピアはパチスロ機を主力とし技術力に強みを持っていました。市場環境が激変する中、今回の経営統合を機に両社の強みを活かし弱みを補完するために、特に開発部門を中心に組織体制を再構築し、また業務プロセスを見直してシェアの拡大を図る体制を整えているところです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、社内開発力の充実及び業務品質の向上に重点を置き、競争力の強化及び製品の迅速な供給のための投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資の事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	対前年同期比（％）
パチンコ機	918	59.1
パチスロ機	198	128.4
その他	198	51.6
計	1,315	62.8
消去又は全社	1,563	875.9
合計	2,878	126.7

(注) 1. 上記の表は、有形固定資産及び無形固定資産の受入ベース数値にて記載しております。また、金額には消費税等を含んでおりません。

2. パチンコ機につきましては、新製品開発用金型の取得等に投資いたしました。
3. パチスロ機につきましては、新製品開発用金型の取得等に投資いたしました。
4. その他につきましては、補給機器金型の取得等に投資いたしました。
5. 全社につきましては、事業用土地の取得等に投資いたしました。
6. 取得資金は、全額自己資金で賄っております。
7. 生産能力に影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(注)3					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
平和本社ビル (東京都台東区)	全社	統轄業務施設						309
	パチンコ機	パチンコ機販 売設備(注)1	1,622	5	8,148 (4,509.12)	99	9,876	
	パチスロ機	パチンコ機開 発設備						
平和開発第一ビル (東京都台東区) ほか18支社・営業所	パチンコ機	パチンコ機開 発設備	1,015	5	1,416 (527.34)	133	2,571	233
	パチスロ機	パチスロ機開 発設備						
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機	パチンコ機製 造設備(注)2	1,684	674	1,011 (76,106.33)	2,224	5,594	50
	パチスロ機	パチスロ機製 造設備						
境野事業所 (群馬県桐生市)	その他	補給機器アフ ターメンテナ ンス設備	82	0	103 (4,085.30)	5	191	10
本社管理地 (群馬県桐生市)	遊技場収入	遊休地	2,233	—	219 (17,404.48)	—	2,453	—

- (注) 1. 当該設備のうち九州支社ビルは提出会社が㈱オリンピアより賃借しているものであります。
2. 当該設備の一部は提出会社が㈱アムテックスに賃貸しているものであります。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具及び備品であります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(注) 1					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)アムテックス	本社及び工 場 (群馬県伊勢 崎市)	パチンコ機	生産設備	—	132	—	5	137	—
(株)オリンピア	オリンピア 本社ビル (東京都台東 区)	全社	統括業務施 設(注) 2	45	8	—	17	70	70
	開発本部ビ ル他3拠点 (東京都台東 区)	パチスロ機	開発設 備(注) 2	209	319	319 (161.19)	79	635	339
		パチンコ機	開発設 備(注) 2						
	サービスセ ンター (東京都台東 区)他17営業 所	パチスロ機	補給機器関 連設備(注) 2	88	—	—	2	90	173
		パチンコ機	補給機器関 連設備(注) 2						
		補給機器	補給機器販 売設備(注) 2						
	群馬工場 (群馬県伊勢 崎市)	パチスロ機	パチスロ機 製造設備	1,773	964	1,731 (47,727.82)	1,196	5,664	6
パチンコ機		パチンコ機 製造設備							
沖縄保養所 (沖縄県)	全社	福利厚生施 設	528	1	481 (34,071.34)	7	1,017	—	
(株)オリンピアエ ステート	オリンピア 本社ビル (東京都台東 区)	全社	賃貸設備	275	—	316 (420.23)	—	591	1
	開発本部ビ ル (東京都台東 区)他3拠点	パチスロ機	パチスロ機 開発設備	1,105	—	1,529 (1,135.49)	—	2,634	—
		パチンコ機	パチンコ 機開発設備						
	サービスセ ンタービル 他17営業所	パチスロ機	賃貸設備	595	—	426 (1,646.09)	—	1,021	—
パチンコ機		賃貸設備							
		補給機器	賃貸設備						

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具及び備品であります。

2. 当該設備のうち(株)オリンピアはオリンピア本社ビル、開発本部ビル、開発第一ビル、開発第二ビル、サービスセンタービル、九州支社ビルを(株)オリンピアエステートより賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	145,048,960	145,048,960	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	145,048,960	145,048,960	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年3月29日 (注) 1	△1,320	115,743	—	16,755	—	16,675
平成19年8月1日 (注) 2	29,305	145,048	—	16,755	—	16,675

(注) 1. 利益による株式消却により減少しております。

2. ㈱オリンピアとの株式交換実施に伴う新株発行によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	36	51	286	184	8	14,274	14,839	—
所有株式数 (単元)	—	86,115	6,297	579,155	148,000	983	629,916	1,450,466	2,360
所有株式数の 割合(%)	—	5.94	0.43	39.93	10.20	0.10	43.40	100.00	—

(注) 1. 自己株式3,818,439株は、「個人その他」の欄に38,184単元及び「単元未満株式の状況」の欄に39株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄に㈱証券保管振替機構名義の株式66単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱石原ホールディングス	東京都港区赤坂7丁目5-34	46,400	31.98
石原 昌幸	東京都港区	31,504	21.71
(財)平和中島財団	東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル33階	8,384	5.78
石原 慎也	東京都港区	4,000	2.75
日本スタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,879	1.98
小柳 錦二	群馬県前橋市	1,657	1.14
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,622	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,537	1.06
ザバンクオブニューヨークトリートリージェスデックアカウント (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTRAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,127	0.77
石原 由梨	東京都港区	1,000	0.68
計	—	100,112	68.33

(注) 1. 所有株式数は千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数第2位未満を切り捨て表示しております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務等に係る株式数は次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行㈱(信託口) 2,879千株

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) 1,537千株

3. 上記のほか、自己株式が3,818千株あります。

4. 前事業年度末現在主要株主であった㈱中島ホールディングス及び(財)中島記念国際交流財団は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

5. 前事業年度末現在主要株主でなかった㈱石原ホールディングス及び石原昌幸氏は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,949,439	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 141,097,161	1,410,906	同上
単元未満株式	普通株式 2,360	—	同上
発行済株式総数	145,048,960	—	—
総株主の議決権	—	1,410,906	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)平和	東京都台東区東上野 二丁目22番9号	3,818,439	—	3,818,439	2.63
(株)オリンピア	東京都台東区東上野 二丁目15番12号	131,000	—	131,000	0.09
計	—	3,949,439	—	3,949,439	2.72

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年6月27日第40回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び使用人並びに当社子会社取締役及び使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し250,000、使用人等に対し760,000、合計1,010,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成30年6月26日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社及び子会社の取締役または使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任および定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。

行使価額は、新株予約権の割当日直前の5取引日各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が割当日の終値(当日に終値がない場合には、その直近の終値)を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。

なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。

イ. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

ロ. 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「払込金額」を「処分価額」と読み替えるものとする。

ハ. 新株予約権の割当日後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が株式交換もしくは株式移転を行う場合、または当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年1月30日) での決議状況 (取得期間 平成20年1月31日～平成20年5月16日)	6,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,046,000	1,968,267,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,954,000	3,031,732,200
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	65.9	60.6
当期間における取得自己株式	690,200	685,671,200
提出日現在の未行使割合 (%)	54.4	46.9

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年12月11日) での決議状況 (取得期間 平成19年12月13日～平成20年1月22日)	2,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,772,400	1,649,858,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	227,600	350,141,400
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	11.4	17.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	11.4	17.5

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年4月6日) での決議状況 (取得期間 平成19年12月13日～平成20年1月22日)	27,132,100	36,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	27,132,000	35,732,844,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	100	267,156,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.0	0.7
当期間における取得自己株式	27,132,000	35,732,844,000
提出日現在の未行使割合 (%)	99.9	99.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	39	53,059
当期間における取得自己株式	58	59,291

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	28,394,440	37,878,157,314	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,818,439	—	4,508,697	—

3【配当政策】

当社は、持続的に企業価値の増大を図りながら、株主の皆様には利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には事業計画、財政状態、経営成績、配当性向及び株主資本配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、引き続き、研究開発力の強化への投資、設備投資、情報化投資等に充当する予定であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当は上記の方針に基づき、1株につき25円の中間配当を実施し、期末配当金につきましても1株につき25円とし、年間配当金は1株当たり50円とさせていただきます。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月23日 取締役会決議	3,626	25
平成20年6月27日 定時株主総会決議	3,530	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,950	1,759	1,926	1,894	1,870	1,598
最低(円)	1,518	1,507	1,703	1,453	1,363	791

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第37期は、決算期変更により平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,435	1,299	1,015	945	1,055	1,091
最低(円)	1,268	940	906	791	912	950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石橋 保彦	昭和22年2月19日生	昭和41年4月 当社入社 昭和61年3月 取締役 平成6年4月 常務取締役 平成11年3月 専務取締役 平成14年2月 代表取締役専務 平成14年10月 代表取締役副社長 平成18年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	32.2
代表取締役 副社長	開発本部長	嶺井 勝也	昭和31年6月8日生	昭和63年2月 (株)オリンピア物産(現(株)オリンピア)入社 平成3年3月 (株)オリンピア取締役 平成5年7月 (株)オリンピア常務取締役 平成6年7月 (株)オリンピア専務取締役 平成15年6月 (株)オリンピア代表取締役副社長 平成17年5月 (株)オリンピア代表取締役社長 平成19年6月 (株)オリンピア取締役(非常勤) (現任) 平成19年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	600.0
代表取締役 専務	コーポレート 本部長	堀江 一義	昭和29年2月20日生	平成2年12月 当社入社 平成6年3月 取締役 平成13年3月 常務取締役 平成14年10月 専務取締役 平成18年4月 代表取締役専務(現任)	(注)3	9.1
専務取締役	管理本部長	諸見里 敏啓	昭和33年12月1日生	昭和59年7月 (株)オリンピア物産(現(株)オリンピア)入社 平成12年6月 (株)オリンピア取締役 平成15年10月 (株)オリンピア常務取締役 平成17年5月 (株)オリンピア専務取締役 平成19年6月 (株)オリンピア取締役(非常勤) (現任) 平成19年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	100.0
常務取締役	製造本部長	町田 徹	昭和27年2月15日生	昭和62年9月 当社入社 平成7年3月 取締役 平成14年10月 常務取締役 平成18年4月 専務取締役 平成19年6月 常務取締役(現任) 平成19年11月 (株)アマテックス取締役(非常勤) (現任)	(注)3	7.1
取締役	開発本部パチ ンコ企画担当	草薨 光明	昭和49年4月27日生	平成12年7月 (株)オリンピア入社 平成18年4月 (株)オリンピア執行役員開発本部P S第2企画グループエグゼクティブマネージャー 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	4.9
取締役	営業本部長兼 東日本統括担 当	吉野 敏男	昭和38年8月20日生	昭和58年3月 当社入社 平成19年6月 取締役(現任)	(注)3	—
取締役	管理副本部長	池本 泰章	昭和26年7月11日生	平成12年1月 (株)オリンピア入社 平成16年7月 (株)オリンピア執行役員 平成18年4月 (株)オリンピア執行役員管理本部総 務グループエグゼクティブマネージャー 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	18.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		井元 敏勝	昭和19年1月10日生	昭和51年1月 当社入社 平成11年3月 取締役 平成15年3月 監査役(現任)	(注) 2	13.2
監査役		頃安 健司	昭和17年4月16日生	平成16年7月 弁護士登録(現任) 平成16年7月 東京永和法律事務所入所(現任) 平成17年3月 当社監査役(現任) 平成17年6月 三井住友海上火災保険(株) 取締役 (現任) 平成17年6月 東海旅客鉄道(株) 取締役(現任)	(注) 2	0.7
監査役		佐藤 武志	昭和17年1月30日生	平成14年3月 税理士登録(現任) 平成17年8月 会計検査院特別調査職(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	0.6
監査役		山田 滋	昭和9年10月28日生	昭和40年4月 弁護士登録(現任) 昭和48年4月 山田滋法律事務所開設(現任) 平成5年2月 (株)オリンピア顧問弁護士 平成6年9月 (株)オリンピア社外監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
計						786.3

- (注) 1. 監査役のうち、頃安健司、佐藤武志、山田滋の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成14年10月から執行役員制度を採用し、現在、以下の7名が執行役員に就任しております(当社では、執行役員の地位を取締役会規程の定めにより取締役会で選任された業務執行の責任者と定義)。

執行役員の氏名及び役職

太田 裕 執行役員 コーポレート本部経営企画担当

馬崎 直 執行役員 開発本部開発推進室担当兼パチスロ企画グループ(P S担当)
(株)オリンピア 取締役(非常勤)

柳 漢呉 執行役員 開発本部開発推進室

石井 義郎 執行役員 開発本部パチンコ企画グループ(設計担当)

安藤 啓二 執行役員 開発本部パチンコ企画グループ(ソフト担当)

渡辺 圭市 執行役員 開発本部申請担当

新井 久男 執行役員 営業副本部長兼西日本統括担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大をコーポレート・ガバナンスの基本目標と考えます。

そのために、株主・投資家の皆様や、取引先並びにファンの皆様をはじめ、従業員、地域・社会等の当社を取り巻く利害関係者（ステークホルダー）との良好な関係を築くとともに、法令等の遵守に加え、社会の一員として求められる規範と倫理観に基づき行動すること（コンプライアンス）とリスク管理の重要性を認識し、迅速な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることを、経営上最も重要な課題の一つとして位置づけます。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示、経営の透明性の向上に努めます。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役8名、監査役4名（うち社外監査役3名）という経営体制であります。

取締役会は、代表取締役社長が議長を務め、取締役に加え監査役も全員参加を原則に開催しております。なお、平成20年3月期においては臨時も含め、計19回開催しております。

監査役は、社外監査役も含め、取締役会において、内部統制、税務・会計、法務等の観点で、活発な質問、意見を述べ、経営を監視・監督しております。

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は、当社の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」を踏まえ、コンプライアンスとリスク管理に基づき、健全な経営を組織の末端にまで浸透させることであります。

当社は、取締役会において以下の通り「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しており、現状の内部統制システムの整備状況を踏まえ、一步一步改善を行い、上記基本的な考え方に基づき継続的に整備しております。

イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社における取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「文書管理規程」に基づき文書または電磁的媒体に記録し、適切かつ確実に検索できる状態で保存、管理することとし、取締役及び監査役は常時これらを閲覧できるものとする。

ロ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社における損失の危険の管理については、「リスク管理規程」に基づきリスク管理体制を構築する。

リスク管理体制は各本部長をリスク管理責任者とし、各部門で対応し、経営企画室が各部門の対応をまとめ、代表取締役へ迅速に報告を行う。

ハ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社におけるコンプライアンスについては、「コンプライアンス規程」に基づき取締役及び使用人へのコンプライアンスの徹底を図ることにより、個人の倫理観を磨き、良心と良識に基づいて、公正で健全な事業活動を行う。

コンプライアンスについて疑義のある行為を使用人が直接情報提供する手段として、相談窓口を設置し、運営する。また、匿名を希望する者に対してはそれを妨げない等、通報者に不利益が生じないことを確保する。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社における経営上の意思決定は、「職務権限規程」及び「業務分掌規程」を定め、毎月の取締役会を始め、規程に基づき委譲された権限に応じて社内の各階層において実施する。

各取締役は取締役会において、全社的な目標である年度計画達成のための取組みと進捗状況を報告し、また、課題等について協議し、具体的な対策を決定する。

ホ. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社からなる企業集団における業務は、当社及び子会社に適用する「リスク管理規程」及び「コンプライアンス規程」に基づき適正に確保され、経営管理については、経営企画室が「関係会社管理規程」に基づき、子会社が、企業集団の一員として発展に寄与するよう管理する。

子会社は自社内に内部監査機能を設け行動の妥当性を自ら検証することに取り組むとともに、当社の内部監査部門は当社及び子会社の内部監査を実施する。

ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は監査役の要求に応じて、内部監査部門より職務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、監査役と協議する。

ト. 取締役が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合のほか、内部監査の状況、相談窓口への通報状況を監査役に報告する。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席することによって、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握し、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。

また、監査役は、当社の会計監査人から会計監査及び内部統制監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うほか、代表取締役と定期的に意見交換会を行う。

チ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社における反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も拒絶することとする。

「コンプライアンス規程」に基づき、取締役及び使用人に周知徹底し運用を行う。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、監査役会の定めた監査方針、業務の分担等に従い、当社の業務執行状況の監査を行い、子会社に対しては業務及び財産の状況を実地調査しております。

また、監査役会は、内部監査部門から内部監査報告書の回付を受け、必要があれば報告を求める等、連携を図っております。

内部監査部門としては、経営企画室内部監査チームを設置しております。内部監査チームは監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対し監査を実施し、社長に報告しております。

④ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として監査法人トーマツを選任しております。当社は同監査法人から、年2回の財務諸表等の監査を始め、監査目的上必要と認められる範囲内で内部統制を始めとする会計記録に関する制度・手続きの整備・運用状況の調査を受けております。

また、これらの監査結果について、同監査法人より説明を受け、問題認識の共有と改善に向けた取り組みの検討につなげております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次の通りであります。

所属	氏名	継続監査年数
監査法人トーマツ	指定社員 業務執行社員 公認会計士 渡邊啓司	— (注)
監査法人トーマツ	指定社員 業務執行社員 公認会計士 板谷宏之	— (注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、会計士補6名その他2名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、現在社外取締役はおりません。監査役は、4名のうち3名が社外監査役であります。各社外監査役と当社とは、人的関係、資本的關係その他利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬等の総額は次のとおりであります。

区分	支給人員	報酬	賞与	支給総額
取締役 (うち社外取締役)	9名 (0名)	211百万円 (—)	63百万円 (—)	274百万円 (—)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	25百万円 (12百万円)	4百万円 (1百万円)	29百万円 (13百万円)
合計	13名	236百万円	68百万円	304百万円

上記のほか、平成19年6月28日開催の第39回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役6名に対し、355百万円支給しております。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、当連結会計年度における監査証明業務であり、その報酬の額は、49百万円であります。また、当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は、101百万円であります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役（以下、「甲」といいます。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、次に掲げる額の合計額としております。

- ① 甲が社外監査役として在職中に報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受け、または受けるべき財産上の利益（次号に定めるものは除く）の額の事業年度ごとの合計額（当該事業年度の期間が1年でない場合にあっては、当該合計額を1年当たりの額に換算した額）のうち最も高い額に2を乗じたる額。なお、事業年度とは、責任の原因となる事実が生じた日（2以上の日がある場合には最も遅い日）を含む事業年度及びその前の事業年度をいう。
- ② 甲が当社より受けた退職慰労金の額及びその性質を有する財産上の利益の額の合計額を甲が当社の社外監査役として在職していた年数（在職年数が2年を超えている場合には2年）をもって除したる額に2を乗じたる額。
- ③ 甲が当社より当社の新株予約権（甲が職務執行の対価として当社から受けたものを除く。以下同じ）を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）において、次に掲げる場合の区分に応じ、各々に定める額。
 - イ. 甲が社外監査役に就任後に当該新株予約権を行使した場合には、当該新株予約権の行使時における当該新株予約権の行使により甲が交付を受けた当社の株式の1株当たりの時価から、当該新株予約権についての会社法第236条第1項第2号の価額及び第238条第1項第3号の払込金額の合計額の当該新株予約権の目的である当社の株式1株当たりの額を減じて得た額（当該金額が零未満である場合にあっては、零）に、当該新株予約権の行使により甲が交付を受けた当社の株式の数を乗じて得た額。
 - ロ. 甲が社外監査役に就任後に当該新株予約権を譲渡した場合には、当該新株予約権の譲渡価額から、会社法第238条第1項第3号の払込金額を減じて得た額に当該新株予約権の数を乗じた額。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議によって可能とする旨定款に定めております。これは、配当政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

(9) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

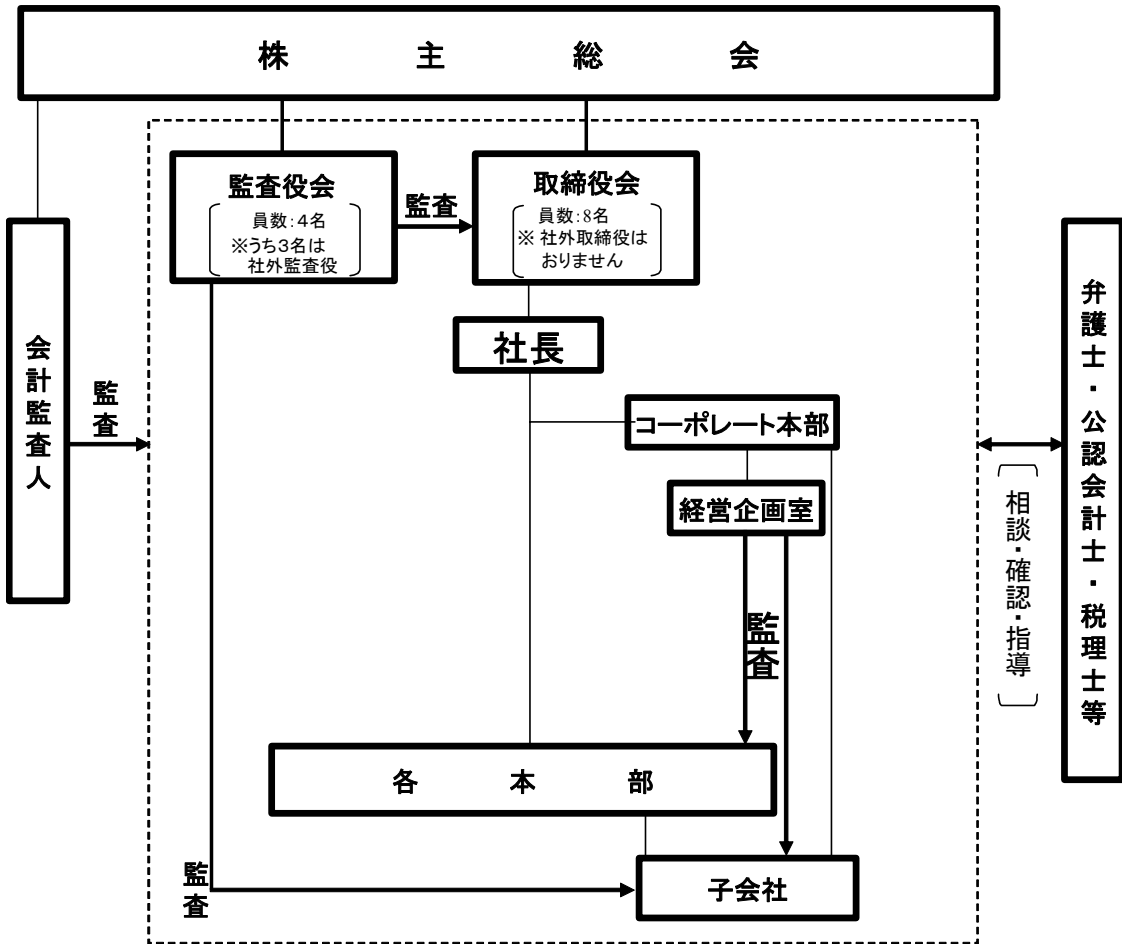
(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(11) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

[コーポレート・ガバナンスの体制図]



※ 監査は、関係会社のうち100%出資の子会社のみ対象となります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当連結会計年度において、当社と㈱オリンピアは、当社を完全親会社、㈱オリンピアを完全子会社とする株式交換により全面的な統合（以下、「本統合」といいます。）を行いました。これにより、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった㈱オリンピアは、新たに連結子会社となりました。

本統合は、当社を完全親会社、㈱オリンピアを完全子会社とする統合であります。また、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号（最終改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会））上は逆取得に該当いたします。また、この逆取得に該当する本統合（株式交換）は、平成19年9月30日をみなし取得日としております。株式交換の結果、当連結会計年度の連結財務諸表は下記のようになっております。

なお、本統合の詳細につきましては、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係』に記載しております。

① 当連結会計年度末の「連結貸借対照表」及び関連する「注記事項」には、平和グループの財政状態が反映されております。

② 当連結会計年度の「連結損益計算書」及び関連する「注記事項」には、平和グループ下半期（平成19年10月1日～平成20年3月31日）の経営成績が反映されております。

③ 当連結会計年度の「連結株主資本等変動計算書」及び関連する「注記事項」に関して、当連結会計年度期首残高はオリンピアグループの期首残高を記載しております。このため、前連結会計年度期末残高と当連結会計年度期首残高は連続しておりません。

④ 当連結会計年度の「連結キャッシュ・フロー計算書」及び関連する「注記事項」に関して、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高はオリンピアグループの期首残高を記載しております。このため、前連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は連続しておりません。

また、当連結会計年度の「連結キャッシュ・フロー計算書」及び関連する「注記事項」につきましては、平和グループ下半期（平成19年10月1日～平成20年3月31日）のキャッシュ・フローの状況が反映されております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. その他特記事項

連結財務諸表及び財務諸表中の各企業集団のグループ呼称につきましては以下の様に定義しております。

オリンピアグループ・・・㈱オリンピア及び㈱オリンピアエステート

平和グループ・・・当社及び当社のオリンピアグループ以外の連結子会社

当社グループ・・・当社、当社の連結子会社、当社の非連結子会社及び当社の関連会社

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			38,570		55,835
2. 受取手形及び売掛金	※1		17,689		22,700
3. 有価証券			23,937		14,628
4. 棚卸資産			14,692		18,635
5. 繰延税金資産			2,002		2,188
6. その他			9,226		9,708
7. 貸倒引当金			△29		△143
流動資産合計			106,088	45.3	123,553
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※3	15,422		19,671	
減価償却累計額		△7,286	8,135	△8,581	11,089
2. 機械装置及び運搬 具		2,337		3,313	
減価償却累計額		△1,180	1,156	△1,496	1,817
3. 工具、器具及び備 品		8,024		11,189	
減価償却累計額		△5,444	2,579	△7,453	3,735
4. 土地	※3		11,933		11,490
有形固定資産合計			23,805	10.1	28,132
(2) 無形固定資産					
1. その他			2,341		256
無形固定資産合計			2,341	1.0	256
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2		93,724		36,691
2. 長期貸付金			161		202
3. 繰延税金資産			1,558		4,621
4. その他	※2		7,163		2,350
5. 貸倒引当金			△425		△518
投資その他の資産合計			102,183	43.6	43,347
固定資産合計			128,330	54.7	71,736
資産合計			234,419	100.0	195,289

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※ 1	20,766		16,994	
2. 短期借入金		—		168	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※ 3	—		529	
4. 未払法人税等		2,043		276	
5. 繰延税金負債		130		—	
6. 賞与引当金		542		215	
7. 役員賞与引当金		93		115	
8. その他		2,671		4,439	
流動負債合計		26,247	11.2	22,739	11.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※ 3	—		2,398	
2. 繰延税金負債		57		—	
3. 退職給付引当金		547		1,567	
4. 製品補償引当金		17		—	
5. 役員退職慰労引当金		—		834	
6. 負ののれん		—		38,710	
7. その他		121		850	
固定負債合計		744	0.3	44,361	22.7
負債合計		26,991	11.5	67,100	34.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		16,755	7.2	16,755	8.6
2. 資本剰余金		16,675	7.1	90,627	46.4
3. 利益剰余金		175,399	74.8	25,218	12.9
4. 自己株式		△2,210	△0.9	△3,912	△2.0
株主資本合計		206,618	88.2	128,688	65.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		589	0.2	△499	△0.3
2. 為替換算調整勘定		219	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		808	0.3	△499	△0.3
純資産合計		207,427	88.5	128,188	65.6
負債純資産合計		234,419	100.0	195,289	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
I 売上高			76,677	100.0	62,462	100.0
II 売上原価	※1		54,702	71.3	44,750	71.6
売上総利益			21,975	28.7	17,712	28.4
III 販売費及び一般管理費	※2.3		18,553	24.2	17,265	27.7
営業利益			3,421	4.5	447	0.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息		3,029			795	
2. 受取配当金		16			8	
3. 有価証券売却益		272			307	
4. 負ののれん償却額		—			4,309	
5. 為替差益		56			—	
6. デリバティブ解約益		1,600			—	
7. その他		666	5,641	7.3	578	5,999
V 営業外費用						
1. 支払利息		—			64	
2. 持分法による投資損失		1,195			—	
3. 棚卸資産評価損		452			—	
4. 棚卸資産処分損		347			102	
5. 貸倒引当金繰入額		—			128	
6. 為替差損		—			388	
7. その他		367	2,362	3.1	329	1,014
経常利益			6,701	8.7		5,432
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	※4	—			641	
2. 固定資産売却益	※5	7			109	
3. 関係会社株式売却益		753			348	
4. 貸倒引当金戻入益		62			2	
5. 賞与引当金戻入益		124			—	
6. 製品補償引当金戻入益		248			—	
7. その他		—	1,196	1.6	17	1,119

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比率 (%)
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		
Ⅶ 特別損失						
1. 前期損益修正損	※6	—		1,292		
2. 固定資産売却損	※7	4		63		
3. 固定資産除却損	※8	422		123		
4. 投資有価証券評価損		—		1,551		
5. 関係会社清算損失		—		408		
6. 役員退職慰労金		53		75		
7. その他		1	481	352	3,866	6.2
税金等調整前当期純利益			7,416		2,685	4.3
法人税、住民税及び事業税		3,201		668		
法人税等調整額		443	3,644	△1,348	△679	△1.1
当期純利益			3,771		3,365	5.4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,755	16,675	175,216	△2,210	206,436
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△1,717		△1,717
利益処分による役員賞与			△154		△154
剰余金の配当			△1,717		△1,717
当期純利益			3,771		3,771
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	182	—	182
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,755	16,675	175,399	△2,210	206,618

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2	△86	△84	206,352
連結会計年度中の変動額				
利益処分による利益配当				△1,717
利益処分による役員賞与				△154
剰余金の配当				△1,717
当期純利益				3,771
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	586	306	892	892
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	586	306	892	1,074
平成19年3月31日 残高 (百万円)	589	219	808	207,427

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,077	3,375	47,651	—	55,104
連結会計年度中の変動額					
株式交換前の剰余金の配当			△1,149		△1,149
株式交換後の剰余金の配当			△3,622		△3,622
当期純利益			3,365		3,365
株式交換前の自己株式の取得				△21,000	△21,000
株式交換後の自己株式の取得				△3,618	△3,618
株式交換前の自己株式の消却			△21,000	21,000	—
株式交換による変動額（純額）	12,678	87,252		△294	99,635
連結除外に伴う利益剰余金減少高			△26		△26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	12,678	87,252	△22,433	△3,912	73,583
平成20年3月31日 残高 (百万円)	16,755	90,627	25,218	△3,912	128,688

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△17	△17	55,086
連結会計年度中の変動額			
株式交換前の取得剰余金の配当			△1,149
株式交換後の取得剰余金の配当			△3,622
当期純利益			3,365
株式交換前の自己株式の取得			△21,000
株式交換後の自己株式の取得			△3,618
株式交換前の自己株式の消却			—
株式交換による変動額（純額）			99,635
連結除外に伴う利益剰余金減少高			△26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△482	△482	△482
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△482	△482	73,101
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△499	△499	128,188

(注) 1. 「株式交換による変動額（純額）」は、(株)オリンピアを取得企業、当社を被取得企業として、パーチェス法を適用したことによる変動額であります。

2. 当連結会計年度開始の日からみなし取得日である平成19年9月30日までの期間につきましては「株式交換前」、また平成19年10月1日以後平成20年3月31日までの期間につきましては「株式交換後」としております。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,416	2,685
減価償却費		2,184	2,742
負ののれん償却額		—	△4,309
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△59	127
賞与引当金の増減額 (減少: △)		2	△200
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		93	△20
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△255	113
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		—	△122
製品補償引当金の増減額 (減少: △)		△248	—
受取利息		△3,029	△795
受取配当金		△16	△8
支払利息		—	64
為替差損益 (益: △)		△39	388
持分法による投資損益 (益: △)		1,195	—
デリバティブ解約損益 (益: △)		△1,600	—
関係会社株式売却益		△753	△348
投資有価証券評価損		—	1,551
関係会社清算損失		—	408
固定資産除却損		559	123
前期損益修正益		—	△641
前期損益修正損		—	1,292
売上債権の増減額 (増加: △)		△11	6,721
棚卸資産の増減額 (増加: △)		△4,820	11,315
仕入債務の増減額 (減少: △)		1,065	△5,518
役員賞与の支払額		△154	—
その他		△3,931	△3,802
小計		△2,403	11,766
利息及び配当金の受取額		3,451	1,157
利息の支払額		—	△73
特別退職金の支払額		—	△1,524
法人税等の支払額		△2,755	△768
法人税等の還付額		—	993
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,707	11,550

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△3,618	—
定期預金の払戻による収入		11,221	64
有価証券の取得による支出		△10,456	—
有価証券の売却 (又は償還) による収入		17,247	5,687
有形固定資産の取得による支出		△2,227	△2,804
有形固定資産の売却による収入		495	2,170
無形固定資産の取得による支出		—	△10
投資有価証券の取得による支出		△18,030	△10
投資有価証券の売却 (又は償還) による収入		7,694	23,330
デリバティブ取引解約による収入		1,600	—
関係会社株式の取得による支出		△441	△4
関係会社株式の売却による収入		1,182	58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	—	1,061
貸付けによる支出		△220	△27
貸付金の回収による収入		52	20
生命保険積立金の取得による支出		△126	—
生命保険積立金の解約による収入		1,668	54
その他		462	293
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,506	29,884
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	525
短期借入金の返済による支出		—	△452
長期借入金の返済による支出		—	△551
株式交換前の自己株式の取得による支出		—	△21,000
株式交換後の自己株式の取得による支出		—	△3,618
配当金の支払額		△3,437	—
株式交換前の配当金の支払額		—	△1,149
株式交換後の配当金の支払額		—	△3,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,437	△29,870
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		144	△388
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		1,505	11,176
VI 現金及び現金同等物の期首残高		50,054	25,955
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△623
VIII 株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	25,277
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	51,559	61,785

(注) 当連結会計年度開始の日からみなし取得日である平成19年9月30日までの期間につきましては「株式交換前」、また平成19年10月1日以後平成20年3月31日までの期間につきましては「株式交換後」としております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、Heiwa Investments AG、(株)平和アルファ及び(株)平和プラスの9社であります。</p> <p>平成18年4月18日付にて(株)平和プラスを設立し、当連結会計年度より、新たに連結子会社といたしました。</p> <p>H C投資事業組合及び(株)小池書院は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)オリンピック及び(株)オリンピックエステートの3社であります。</p> <p>H C投資事業組合他1社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)平和サービス、(株)平和サテライト及び(株)平和プラスは現在清算手続中であり重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、Heiwa Investments AG及び(株)平和アルファは、当連結会計年度において清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。また、(株)新効は、当連結会計年度において全所有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)オリンピックは、当社との株式交換により当社の子会社となったため、当連結会計年度より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>(株)オリンピックの子会社であった(株)オリンピックエステートは、(株)オリンピックと当社の株式交換により当社の子会社となったため、当連結会計年度より新たに連結子会社といたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(株)オリンピックについては、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社(株)ジャパンセットアップサービス他2社、非連結子会社H C投資事業組合及び(株)小池書院については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(株)平和サービス、(株)平和サテライト、(株)平和プラス及びH C投資事業組合他1社)及び関連会社(株)ジャパンセットアップサービス他2社)は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)オリンピックを取得企業、当社を被取得企業とした株式交換が行われたため、(株)オリンピックは持分法適用会社ではなくなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>HEIWA INSURANCE INC. 及び Heiwa Investments AGの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 総平均法による原価法</p> <p>連結子会社 主として総平均法による原価法</p> <p>ロ. 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>ロ. 貯蔵品 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	<p>③ デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="566 1496 933 1600"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3 ～ 11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～ 15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8 ～ 50年	機械装置及び運搬具	3 ～ 11年	工具、器具及び備品	2 ～ 15年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>連結子会社である㈱オリンピアの商品、製品、原材料及び仕掛品の評価方法は、従来商品、製品及び仕掛品については先入先出法による原価法、原材料については移動平均法による原価法により算定しておりましたが、当連結会計年度より、総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は在庫管理システムの更新を機に、連結会社間の会計処理の統一を図るとともに、価格変動による期間損益への影響を軽減するために行ったものであります。</p> <p>これにより、営業利益が2,053百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ448百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ _____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1496 1404 1600"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2 ～ 17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～ 20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4 ～ 50年	機械装置及び運搬具	2 ～ 17年	工具、器具及び備品	2 ～ 20年
建物及び構築物	8 ～ 50年													
機械装置及び運搬具	3 ～ 11年													
工具、器具及び備品	2 ～ 15年													
建物及び構築物	4 ～ 50年													
機械装置及び運搬具	2 ～ 17年													
工具、器具及び備品	2 ～ 20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社である㈱オリンピアの平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)の減価償却方法は、従来法人税法に規定する旧定額法により算定しておりましたが、当連結会計年度から旧定率法により算定する方法に変更しました。また、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(ただし、建物(附属設備を除く)は除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>連結子会社である㈱オリンピアエステートの建物及び構築物の減価償却方法は、従来法人税法に規定する旧定額法により算定しておりましたが、当連結会計年度から法人税法に規定する旧定率法により算定する方法に変更しました。また、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物及び工具、器具及び備品について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これらの変更は当連結会計年度において㈱オリンピア及び㈱オリンピアエステートが当社の連結子会社となったことに伴い連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。</p> <p>上記の変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ217百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は9百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、一部の子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式で行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、当連結会計年度において連結から除外した在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の支払利息 ③ ヘッジ方針 支払利息の金利変動リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	連結子会社（㈱オリンピアを除く）の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、207,427百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ93百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は0百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(著作権の会計処理について)</p> <p>従来、著作権の使用許諾費につきましては、取得時に一括して費用処理しておりましたが、収益と原価の対応をより適切に把握するため、取得時に前渡金勘定として処理し、生産開始時に費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この処理により販売費及び一般管理費が690百万円、売上総利益が105百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ585百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(非連結子会社の清算)</p> <p>当連結会計年度より連結の範囲から除外しております(株)平和プラスは、平成20年6月中に清算終了する予定であります。</p> <p>なお、この処理による損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)									
※1 連結会計年度末日満期手形	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,182百万円 支払手形 1,516百万円</p>	<p>—————</p>									
※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記	<p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 「投資有価証券」 19,949百万円 投資その他の資産 「その他」 1百万円</p>	<p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 592百万円 投資有価証券(その他の有価証券) 872百万円</p>									
※3 担保資産	<p>—————</p>	<p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 建物及び構築物 1,742百万円 土地 4,002 ————— 合計 5,745</p> <p>担保付債務 1年以内返済予定の長期借入金 489百万円 長期借入金 2,328 ————— 合計 2,817</p>									
4 当座貸越契約	<p>—————</p>	<p>当社連結子会社(㈱オリンピア及び㈱オリンピアエステート)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 6,130百万円 借入実行残高 130 ————— 差引額 6,000</p>									
5 偶発債務	<p>—————</p>	<p>債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱マルハン他 取引先パーラー</td> <td>10</td> <td>販売代行契約にともなう債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱マルハン他 取引先パーラー	10	販売代行契約にともなう債務	計	10	—
保証先	金額 (百万円)	内容									
㈱マルハン他 取引先パーラー	10	販売代行契約にともなう債務									
計	10	—									

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 棚卸資産評価損	—————	期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,007百万円
※2 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 1,049百万円 広告宣伝費 2,672 給料手当 2,451 試験研究費 5,159 貸倒引当金繰入額 10 賞与引当金繰入額 280 役員賞与引当金繰入額 79 減価償却費 713	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 1,875百万円 貸倒引当金繰入額 48 給料手当 2,302 賞与引当金繰入額 69 役員賞与引当金繰入額 56 退職給付費用 99 役員退職慰労引当金繰入額 80 研究開発費 6,083
※3 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 5,159百万円 当期製造費用 — 合計 5,159	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 6,083百万円 当期製造費用 — 合計 6,083
※4 前期損益修正益	—————	内訳は次のとおりであります。 過年度工業所有権使 600百万円 用料戻入額 過年度投資事業組合 4 出資金修正 過年度分収益計上額 6 過年度勤務費用修正 29 額 合計 641
※5 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 0 土地付き建物 4 合計 7	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 35百万円 機械装置及び運搬具 3 工具、器具及び備品 0 土地 69 合計 109
※6 前期損益修正損	—————	内訳は次のとおりであります。 過年度匿名組合投資 34百万円 損失 過年度著作権使用料 486 過年度研究開発費 771 過年度収益戻入額 0 合計 1,292

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
※7 固定資産売却損	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	機械及び装置	3百万円	工具、器具及び備品	0	車両運搬具	0	合計	4	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	15	工具、器具及び備品	0	土地	43	合計	63				
機械及び装置	3百万円																							
工具、器具及び備品	0																							
車両運搬具	0																							
合計	4																							
建物及び構築物	3百万円																							
機械装置及び運搬具	15																							
工具、器具及び備品	0																							
土地	43																							
合計	63																							
※8 固定資産除却損	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422</td> </tr> </table>	建物	21百万円	構築物	1	機械及び装置	261	工具、器具及び備品	136	車両運搬具	0	合計	422	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	103	ソフトウェア	7	合計	123
建物	21百万円																							
構築物	1																							
機械及び装置	261																							
工具、器具及び備品	136																							
車両運搬具	0																							
合計	422																							
建物及び構築物	10百万円																							
機械装置及び運搬具	0																							
工具、器具及び備品	103																							
ソフトウェア	7																							
合計	123																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	115,743,400	—	—	115,743,400
合計	115,743,400	—	—	115,743,400
自己株式				
普通株式	1,291,256	—	—	1,291,256
合計	1,291,256	—	—	1,291,256

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,717	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年9月13日 取締役会	普通株式	1,717	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,717	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数（株）	当連結会計年度 株式交換前増加 株式数（株）	当連結会計年度 株式交換前減少 株式数（株）	株式交換による変 動株式数（株）	当連結会計年度 株式交換後増加 株式数（株）	当連結会計年度 株式交換後減少 株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式							
普通株式	71,700,000	—	14,000,000	87,348,960	—	—	145,048,960
合計	71,700,000	—	14,000,000	87,348,960	—	—	145,048,960
自己株式							
普通株式	—	14,000,000	14,000,000	131,011	3,818,428	—	3,949,439
合計	—	14,000,000	14,000,000	131,011	3,818,428	—	3,949,439

- (注) 1. 「株式交換による変動株式数（株）」は、(株)オリンピアを取得企業、当社を被取得企業として、パーチェス法を適用したことによる変動株式数であります。
2. 当連結会計年度開始の日からみなし取得日である平成19年9月30日までの期間につきましては「株式交換前」、また平成19年10月1日以後平成20年3月31日までの期間につきましては「株式交換後」としております。
3. 「前連結会計年度末株式数（株）」、「当連結会計年度株式交換前増加株式数（株）」及び「当連結会計年度株式交換前減少株式数（株）」は、(株)オリンピアの株式数（発行済株式数については、株式交換より前から当社が保有する(株)オリンピアの株式数控除後）を当社株式数に換算して算定しております。(株)オリンピアの株式数の当社株式数への換算方法は、当社と(株)オリンピアとの株式交換における交換比率によっております。
4. 株式交換前の普通株式の発行済株式数の減少14,000,000株は、(株)オリンピアの自己株式の消却による減少であります。
5. 株式交換前の普通株式の自己株式の株式数の増加14,000,000株は、(株)オリンピアの取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
6. 株式交換前の普通株式の自己株式の株式数の減少14,000,000株は、(株)オリンピアの自己株式の消却による減少であります。
7. 株式交換後の普通株式の自己株式の株式数の増加3,818,428株は、自己株式の市場買付による増加3,818,400株及び単元未満株式の買取りによる増加28株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,149	50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	3,626	25	平成19年9月30日	平成19年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,530	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

- (注) 1. 「(1) 配当金支払額（決議）平成19年6月27日定時株主総会」は、(株)オリンピアが支払った配当金について記載しております。
2. 「(1) 配当金支払額（決議）平成19年10月23日取締役会」及び「(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの」は、当社の配当金について記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,570百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">23,937</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,508</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△866</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△10,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,559</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,570百万円	有価証券勘定	23,937	合計	62,508	運用期間が3ヶ月を超える定期預金	△866	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△10,082	現金及び現金同等物	51,559	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">55,835百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">14,628</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,464</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△8,678</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,785</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	55,835百万円	有価証券勘定	14,628	合計	70,464	運用期間が3ヶ月を超える定期預金	-	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△8,678	現金及び現金同等物	61,785
現金及び預金勘定	38,570百万円																								
有価証券勘定	23,937																								
合計	62,508																								
運用期間が3ヶ月を超える定期預金	△866																								
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△10,082																								
現金及び現金同等物	51,559																								
現金及び預金勘定	55,835百万円																								
有価証券勘定	14,628																								
合計	70,464																								
運用期間が3ヶ月を超える定期預金	-																								
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△8,678																								
現金及び現金同等物	61,785																								
	<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)新効が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)新効株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△155</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△310</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,220</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△158</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,061</td> </tr> </table>	(百万円)		流動資産	206	固定資産	1,158	流動負債	△155	固定負債	△310	株式売却益	319	株式の売却価額	1,220	現金及び現金同等物	△158	差引：売却による収入	1,061						
(百万円)																									
流動資産	206																								
固定資産	1,158																								
流動負債	△155																								
固定負債	△310																								
株式売却益	319																								
株式の売却価額	1,220																								
現金及び現金同等物	△158																								
差引：売却による収入	1,061																								
	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(株)オリンピアを取得企業とし当社を被取得企業とした株式交換の結果、時価評価後の平和グループの資産及び負債を引き継いでおります。引き継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">71,785</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">113,552</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,338</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,373</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,371</td> </tr> </table> <p>(注) 上記固定資産の額には、被取得企業が企業結合日より前から保有する取得企業株式の額27,337百万円が含まれております。</p>	(百万円)		流動資産	71,785	固定資産	113,552	資産合計	185,338	流動負債	13,373	固定負債	997	負債合計	14,371										
(百万円)																									
流動資産	71,785																								
固定資産	113,552																								
資産合計	185,338																								
流動負債	13,373																								
固定負債	997																								
負債合計	14,371																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	196	182	13	機械装置及び運搬具	12	10	1
工具、器具及び備品	25	16	8	工具、器具及び備品	59	24	34
合計	221	199	22	ソフトウェア	15	9	5
				合計	86	44	41
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5百万円	1年内			16百万円
1年超			16	1年超			25
合計			22	合計			41
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			28百万円	支払リース料			19百万円
減価償却費相当額			28	減価償却費相当額			19
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			140百万円	1年内			107百万円
1年超			90	1年超			72
合計			231	合計			180
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	463	484	21	—	—	—
	社債	6,049	6,200	150	6,873	6,953	80
	その他	—	—	—	2,487	2,498	10
	小計	6,513	6,684	171	9,361	9,451	90
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	920	907	△12	—	—	—
	社債	16,408	15,809	△598	8,141	7,765	△375
	その他	4,000	3,988	△11	—	—	—
	小計	21,328	20,706	△622	8,141	7,765	△375
合計	27,841	27,390	△451	17,502	17,216	△285	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	158	290	132	25	31	6
	債券						
	国債・地方債等	4,346	5,255	909	—	—	—
	社債	15,626	16,867	1,240	9,344	9,572	228
	その他	906	941	34	—	—	—
	その他	2,300	2,308	8	944	1,027	83
小計	23,338	25,664	2,326	10,313	10,631	318	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22	15	△6	824	439	△385
	債券						
	国債・地方債等	2,630	2,587	△43	—	—	—
	社債	24,755	23,429	△1,325	9,059	8,148	△910
	その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	2,033	2,008	△24	
小計	27,407	26,032	△1,375	11,917	10,596	△1,321	
合計	50,745	51,696	950	22,230	21,227	△1,003	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式において308百万円（㈱オリンピア 288百万円、当社 20百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
1,380	277	5	17,220	259	26

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
譲渡性預金	8,840	5,950
社債	2,570	2,510
金銭信託	3,000	—
非上場株式(注)1	408	842
追加型公社債投資信託	3,015	—
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(注)2	341	1,823

(注) 1. 当連結会計年度において、非上場株式において1,242百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、評価差額（税効果相当額控除後）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

5. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（平成19年3月31日）

当連結会計年度において、従来関係会社株式として保有していたコムシード株式会社の普通株式(連結貸借対照表計上額52百万円)をその他有価証券に変更しております。これは、コムシード株式会社の株式売却により、持分比率が減少し、関係会社株式に該当しなくなったため変更したものであります。

この結果、投資有価証券が24百万円増加し、その他有価証券評価差額金が14百万円増加しております。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	415	8,571	166	—	—	—	—	—
社債	6,328	29,100	16,535	12,000	6,214	7,261	11,440	9,172
その他	11,840	4,000	—	—	6,404	2,032	—	—
合計	18,584	41,671	16,702	12,000	12,619	9,293	11,440	9,172

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建資産等の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスク

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に関するリスク管理体制

デリバティブ取引は、当社の内規に基づいて行われており、取引内容はその都度経理担当取締役まで報告され、必要な場合は取締役会へ報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	7,626	—	7,649	△23
	買建米ドル	3,466	—	3,484	17
合計		—	—	—	△5

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の借入金の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金の金利変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

支払利息の金利変動リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しておりますが、基本的にはヘッジ目的のためリスクは限定されていると認識しております。

また、取引相手先は信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、その取引内容を経理担当取締役が承認し、また必要な場合には取締役会において決議しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等にして、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,583	△2,283
(2) 年金資産 (百万円)	2,066	669
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△516	△1,614
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△30	46
(5) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4)	△547	△1,567

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	187	250
(2) 利息費用 (百万円)	50	27
(3) 期待運用収益 (費用の減額) (百万円)	△39	△9
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△249	△29
(5) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4)	△51	238

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に特別退職金102百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	1.5~2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1年 (翌期に費用処理)	1年~5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
470百万円	624百万円
未払事業税	未払事業税
199	61
未払金	未払金
58	584
棚卸資産	棚卸資産
782	614
外貨建有価証券	賞与引当金
218	87
その他有価証券評価差額金	時価評価差額
55	12
未実現利益	税務上の繰越欠損金
64	242
その他	その他
271	45
小計	小計
2,120	2,273
評価性引当額	評価性引当額
△118	△77
合計	合計
2,002	2,195
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
6	7
貸倒引当金の減額修正	小計
21	7
関連会社の留保利益	繰延税金資産の純額
102	2,188
小計	
130	
繰延税金資産の純額	
1,872	
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額
繰延税金資産	繰延税金資産
2,002百万円	2,188百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
130	—
繰延税金資産・負債の純額	繰延税金資産・負債の純額
1,872	2,188

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
繰延資産償却超過額	繰延資産償却超過額
有形固定資産償却超過額	有形固定資産償却超過額
退職給付引当金	退職給付引当金
無形固定資産	貸倒引当金繰入超過額
少額資産償却超過額	無形固定資産
固定資産除却損	少額資産償却超過額
製品補償引当金	有価証券評価損
有価証券評価損	投資事業組合損失
投資事業組合損失	税務上の繰越欠損金
税務上の繰越欠損金	時価評価差額
未実現利益	その他有価証券評価差額金
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
合計	合計
繰延税金負債	繰延税金負債
外貨建有価証券	時価評価差額
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
圧縮積立金	その他
貸倒引当金の減額修正	合計
合計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額
繰延税金資産	繰延税金資産
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金資産・負債の純額	繰延税金資産・負債の純額

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失等</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加額</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	役員賞与引当金	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	住民税均等割	0.3	持分法による投資損失等	9.3	評価性引当金の増加額	3.2	試験研究費等の特別税額控除	△3.6	その他	△0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の増加額</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td>過年度未払法人税等取崩額</td> <td style="text-align: right;">△4.3</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△65.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△25.3</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	役員賞与引当金	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割	2.2	評価性引当額の増減額	1.0	試験研究費等の特別税額控除	△2.4	税率変更による期末繰延税金資産の増加額	△0.9	過年度未払法人税等取崩額	△4.3	負ののれん償却額	△65.3	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△25.3
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																
役員賞与引当金	0.5																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1																																																
住民税均等割	0.3																																																
持分法による投資損失等	9.3																																																
評価性引当金の増加額	3.2																																																
試験研究費等の特別税額控除	△3.6																																																
その他	△0.3																																																
<hr/>																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																
役員賞与引当金	1.8																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																
住民税均等割	2.2																																																
評価性引当額の増減額	1.0																																																
試験研究費等の特別税額控除	△2.4																																																
税率変更による期末繰延税金資産の増加額	△0.9																																																
過年度未払法人税等取崩額	△4.3																																																
負ののれん償却額	△65.3																																																
その他	0.2																																																
<hr/>																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△25.3																																																
<p>3. _____</p>	<p>3. 法定実効税率変更による影響について</p> <p>当社は、平成19年7月1日付で群馬県桐生市から東京都台東区へ本店を移転したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が24百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。</p>																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

㈱平和 パチンコ機、パチスロ機の開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

㈱オリンピアを当社の完全子会社とすることにより、製品開発面において大きなシナジーが図れるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成19年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式交換実施後も各社の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.00%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

㈱オリンピアの株式 127,267百万円

取得に直接要した支出

アドバイザー費用等 525百万円

取得原価 127,793百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

㈱オリンピア普通株式1株：㈱平和普通株式4株

(2) 交換比率の算定方法

ファイナンシャル・アドバイザーによる複数の評価方法等を総合的に勘案して算定しております。

(3) 交付株式数及びその評価額

21,837,250株 127,267百万円

(注) 上記交付株式数は、取得の対価の算定基礎となった、㈱オリンピアが交付したものとみなした交付株式数を記載しております。株式交換により、当社が実際に交付した株式数は57,700,000株であります。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん金額

43,174百万円

なお、暫定的な会計処理の確定により、負ののれん金額を修正しております。

(2) 発生原因

企業結合日に受け入れた資産と引き受けた負債との差額(取得原価の配分額)が取得原価を上回ったため負ののれんが発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 71,785 百万円

固定資産 113,552 百万円

合計 185,338 百万円

(2) 負債の額

流動負債 13,373 百万円

固定負債 997 百万円

合計 14,371 百万円

なお、暫定的な会計処理の確定により、企業結合日に受け入れた固定資産の額を修正しております。

(注) 上記固定資産の額には、被取得企業が企業結合日より前から保有する取得企業株式の額27,337百万円が含まれております。

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 24,977 百万円

営業利益 749 百万円

経常利益 6,415 百万円

税金等調整前当期純利益 1,183 百万円

当期純利益 1,630 百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

① 結合当事企業間における取引については消去しております。

② 負ののれんの再測定は行っておりません。

(注) 1. 上記情報は必ずしも将来起こりうる事象を示唆するものではありません。また、実際に企業結合が当連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

2. 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	44,129	16,573	3,515	11,170	1,288	76,677	—	76,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,609	1,297	101	—	293	9,302	(9,302)	—
計	51,738	17,871	3,616	11,170	1,582	85,979	(9,302)	76,677
営業費用	46,136	15,862	3,729	11,149	849	77,728	(4,472)	73,255
営業利益(又は営業損失)	5,602	2,008	△113	20	732	8,251	(4,829)	3,421
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	48,333	15,485	1,147	6,231	9,615	80,812	153,606	234,419
減価償却費	1,550	237	4	203	2	1,998	179	2,177
資本的支出	1,553	154	6	371	7	2,092	178	2,271

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……………パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……………パチスロ機
- (3) 補給機器……………パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入……………パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……………リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,810百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は169,853百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,859	29,472	2,130	62,462	—	62,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	11	11	(11)	—
計	30,859	29,472	2,141	62,474	(11)	62,462
営業費用	30,143	26,841	2,060	59,045	2,970	62,015
営業利益(又は営業損失)	716	2,631	81	3,429	(2,982)	447
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,448	27,184	632	77,265	118,023	195,289
減価償却費	1,422	740	46	2,209	532	2,742
資本的支出	918	198	198	1,315	1,563	2,878

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) パチンコ機…………パチンコ機、パチンコ機ゲーヅ盤及び工業所有権使用料収入

(2) パチスロ機…………パチスロ機

(3) その他…………遊技場収入、補給機器、リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,982百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は156,944百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(i) 減価償却方法の変更

連結子会社である㈱オリンピアの平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）の減価償却方法は、従来法人税法に規定する旧定額法により算定していましたが、当連結会計年度から旧定率法により算定する方法に変更しました。また、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（ただし、建物（附属設備を除く）は除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

連結子会社である㈱オリンピアエステートの建物及び構築物の減価償却方法は、従来法人税法に規定する旧定額法により算定していましたが、当連結会計年度から法人税法に規定する旧定率法により算定する方法に変更しました。また、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物及び工具、器具及び備品について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これらの変更は当連結会計年度において㈱オリンピア及び㈱オリンピアエステートが当社の連結子会社となったことに伴い連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

これにより当連結会計年度における営業費用は「パチンコ機事業」が57百万円、「パチスロ機事業」が111百万円、「消去又は全社」が48百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(ii) 棚卸資産の評価基準の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

連結子会社である㈱オリンピアの商品、製品、原材料及び仕掛品の評価方法は、従来商品、製品及び仕掛品については先入先出法による原価法、原材料については移動平均法による原価法により算定していましたが、当連結会計年度より、総平均法による原価法に変更いたしました。

当該変更は在庫管理システムの更新を機に、連結会社間の会計処理の統一を図るとともに、価格変動による期間損益への影響を軽減するために行ったものであります。

これにより、当連結会計年度における営業費用は「パチンコ機事業」が1,620百万円、「パチスロ機事業」が433百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

(事業区分の方法の変更)

事業区分は従来「パチンコ機事業」、「パチスロ機事業」、「補給機器事業」、「遊技場収入事業」及び「その他事業」の5区分としておりましたが、当連結会計年度において(株)オリンピアとの経営統合の一環として平和グループの子会社統廃合を進めたこと及び今後の事業展開の方向性を勘案し、「パチンコ機事業」、「パチスロ機事業」及び「その他事業」の3区分に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,129	16,573	15,974	76,677	—	76,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,609	1,297	394	9,302	(9,302)	—
計	51,738	17,871	16,369	85,979	(9,302)	76,677
営業費用	46,136	15,862	15,729	77,728	(4,472)	73,255
営業利益 (又は営業損失)	5,602	2,008	640	8,251	(4,829)	3,421
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	48,333	15,485	16,993	80,812	153,606	234,419
減価償却費	1,550	237	210	1,998	179	2,177
資本的支出	1,553	154	384	2,092	178	2,271

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	㈱オリンピア	東京都台東区	4,077	パチスロ機の開発、製造及び販売	(所有) 直接 22.0	なし	同社製品の購入	製品の購入 ※1	16,278	支払手形及び買掛金	7,296
								費用負担額の受取	271	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ※1の製品の購入については、同種製品の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中島 潤	東京都渋谷区	-	当社取締役 相談役	(被所有) 直接1.0	-	-	工具、器具及び備品の売却	1	-	-

- (注) 1. 中島 潤氏は、平成19年6月28日の定時株主総会をもって取締役を退任したため、同日付けで関連当事者ではなくなっております。なお、取引金額は中島 潤氏が関連当事者であった期間の取引を、議決権等の所有割合及び期末残高においては関連当事者に該当しなくなった時点の割合及び残高をそれぞれ記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
工具、器具及び備品の売却につきましては、帳簿価額、実勢価格から売却価格を決定しております。
3. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記の取引は、当社が連結の範囲に含まれる前に発生した取引であるため、連結財務諸表に反映されております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱オリンピア	東京都台東区	4,077	パチスロ機の開発、製造及び販売	(所有) 直接 100.0	兼任 2名	同社製品及び部品の購入	製品及び部品の購入	12,158	-	-
子会社	㈱アマテックス	群馬県伊勢崎市	91	電子回路基板の製造	(所有) 直接 100.0	兼任 1名	同社原材料の購入	原材料の購入	2,743	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 製品及び部品の購入については、同種製品及び同種部品の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。また、原材料の購入については、同種原材料の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の取引は、当社が連結の範囲に含まれる前に発生した取引であるため、連結財務諸表に反映されております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,812.35	908.50
1株当たり当期純利益金額(円)	32.95	33.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,771	3,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,771	3,365
期中平均株式数(株)	114,452,144	101,573,294

※期中平均株式数の算定上の基礎となる株式数(普通株式の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数)のうち、当連結会計年度開始の日からみなし取得日までの株式数は、当該期間における(株)オリンピアの株式数(株式交換より前から当社が保有する(株)オリンピアの株式数控除後)を当社株式数に換算して算定しております。(株)オリンピアの株式数の当社株式数への換算方法は、当社と(株)オリンピアとの株式交換における交換比率によっております。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	207,427	128,188
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	207,427	128,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	114,452,144	141,099,521

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 株式交換を通じた株式会社オリンピアの完全子会社化に関する基本合意及び株式交換契約の締結について</p> <p>当社と株式会社オリンピア（以下、「オリンピア」といいます。）は、平成19年4月6日開催の両社取締役会において、当社を完全親会社、オリンピアを完全子会社とする株式交換の方法により全面的な統合を行うことについて合意し、本統合に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>また、平成19年4月27日開催の取締役会において、オリンピアを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。今後当社は、当該契約に基づく株式交換を実施し、平成19年8月1日にオリンピアを完全子会社とする予定であります。</p> <p>(1) 株式交換を通じたオリンピアの完全子会社化に関する基本合意及び株式交換の目的</p> <p>オリンピアを当社の完全子会社とすることにより、製品開発面において大きなシナジーが図れるものと判断したためであります。</p> <p>(2) 基本合意及び株式交換の日程</p> <p>平成19年3月31日 定時株主総会基準日（両社） 平成19年4月6日 統合に関する基本合意書締結（両社） 平成19年4月9日 当社による自己株式公開買付開始公告及び公開買付け開始 同日 株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付開始及び公開買付け開始 平成19年4月23日 オリンピアによる自己株買付け承認臨時株主総会 平成19年4月27日 株式交換取締役会決議及び株式交換契約の締結（両社） 平成19年5月17日 当社による自己株公開買付けの終了 同日 株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付けの終了 平成19年6月27日 株式交換承認定時株主総会（オリンピア） 平成19年6月28日 株式交換承認定時株主総会（当社） 平成19年8月1日（予定）株式交換効力発生日</p>	<p>1. ストックオプション（新株予約権）の付与について</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の第40回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認されました。</p> <p>なお、当社取締役は同総会において、取締役選任に関する議案が承認されましたので、員数は8名となっております。</p> <p>(1) 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることを目的に、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の発行の要項</p> <p>① 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、「付与株式数」という。）は当社普通株式100株とし、新株予約権の行使により交付される株式の数は1,010,000株を上限とする。（うち当社取締役に対する割当ては250,000株を上限とする。） ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。</p> $\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$ <p>かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。また、当社が新株予約権の割当日後、合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他付与株式数について調整を必要と認める場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。</p> <p>② 発行する新株予約権の総数 新株予約権10,100個を上限とする。（うち当社取締役に対する割当ては、2,500個を上限とする。）</p> <p>③ 新株予約権と引換えに払込む金銭 新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないこととする。</p>

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(3) 株式交換する会社の概要

(平成19年4月6日現在)

商号	株式会社オリンピア
事業内容	パチスロ機・パチンコ機の開発・製造・販売
設立年月日	昭和28年6月19日
本店所在地	東京都台東区東上野二丁目11番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 嶺井 勝也
資本金	4,077百万円
発行済株式数	22,980,000株
買付者と対象者の関係	<p>①資本関係 当社はオリンピアの発行済株式数の21.99%を保有 オリンピアは当社の発行済株式数の0.11%を保有</p> <p>②人的関係 なし</p> <p>③取引関係 当社はオリンピア製造の遊技機を購入 当社はオリンピアにパチンコ機開発・製造ノウハウを提供 オリンピアは当社にパチスロ機開発・製造ノウハウを提供</p> <p>④関連当事者への該当状況 オリンピアは当社の関連会社に該当</p>

(4) 株式交換の方法及び内容

① 株式交換比率

会社名	平和	オリンピア
株式交換比率	1	4

オリンピアの普通株式1株に対して当社の普通株式4株を割当交付いたします。

ただし、当社が保有するオリンピアの普通株式5,055,000株については、株式交換による株式の割当てはいたしません。また、上記交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。

行使価額は、新株予約権の割当日直前の5取引日各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が割当日の終値（当日に終値がない場合には、その直前の終値）を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。

なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。

イ. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

ロ. 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「払込金額」を「処分価額」と読み替えるものとする。

ハ. 新株予約権の割当日後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が株式交換もしくは株式移転を行う場合、または当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

⑤ 新株予約権の権利行使期間

平成23年7月1日から平成30年6月26日まで

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げる。

ロ. 増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から、上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 株式交換方法</p> <p>平成19年4月27日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年8月1日(予定)を株式交換の日として、当社が株式交換効力発生日前日のオリンピアの最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するオリンピアの普通株式1株につき、当社の普通株式4株を割当交付し、当社を除くオリンピアの株主が有する普通株式を当社に移転させ、オリンピアは当社の完全子会社となる予定です。</p> <p>ただし、当社はその保有する自己株式1,262,440株並びに自己株式の取得及び自己株式の公開買付けにより当社が取得した自己株式27,132,000株(計28,394,440株)を株式交換による株式の割当てに充当する予定です。</p> <p>(5) 株式交換の効力発生日 平成19年8月1日(予定)</p>	<p>⑦ 新株予約権の行使条件</p> <p>イ. 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人である者は、新株予約権行使時においても、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会で正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。</p> <p>ロ. 新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。</p> <p>ハ. 新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>ニ. その他の行使条件については、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めることとする。</p> <p>⑧ 新株予約権の取得事由及び条件</p> <p>イ. 新株予約権者が前記⑦の規定により新株予約権を行使できなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>ロ. 新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>ハ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、完全子会社となる株式交換契約承認の議案または株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社取締役会決議がなされたとき)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>⑨ 組織再編行使の際の新株予約権の取扱い</p> <p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定める場合に限るものとする。</p> <p>イ. 交付する再編対象会社の新株予約権の数 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>ロ. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>ハ. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数組織再編行為の条件等を勘案の上、前記①に準じて決定する。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記④で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記iiiに従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。</p> <p>ホ. 新株予約権の権利行使期間 前記⑤に定める新株予約権の権利行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、前記⑤に定める新株予約権の権利行使期間の末日までとする。</p> <p>ヘ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 前記⑥に準じて決定する。</p> <p>ト. 新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「代表取締役」とする。）による承認を要する。</p> <p>チ. 新株予約権の行使条件 前記⑦に準じて決定する。</p> <p>リ. 新株予約権の取得事由及び条件 前記⑧に準じて決定する。</p> <p>⑩ 新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>⑪ 端数がある場合の取扱い 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>⑫ 新株予約権証券の発行 新株予約権証券は発行しない。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																												
<p>2. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて</p> <p>当社は、平成19年4月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>当社とオリンピアの株式交換による完全統合及び株式会社中島ホールディングスから株式会社石原ホールディングスへの実質的な経営権の円滑な承継を達成するための複合的な取引の一環として実施いたします。</p> <p>(2) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 買付けを行う株券等の種類</td> <td style="width: 50%;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>② 買付予定数</td> <td style="text-align: right;">27,132,000株</td> </tr> <tr> <td>③ 買付け等の価格</td> <td style="text-align: right;">1株につき1,317円</td> </tr> <tr> <td>④ 買付け等に要する資金</td> <td style="text-align: right;">35,790百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 公開買付け期間</td> <td style="text-align: right;">平成19年4月9日から 平成19年5月17日まで (26営業日)</td> </tr> <tr> <td>⑥ 公開買付開始公告日</td> <td style="text-align: right;">平成19年4月9日</td> </tr> </table> <p>(3) 買付け価格の算定の基礎</p> <p>過去の自己株公開買付け事例において決定された買付け価格の市場価格に対するディスカウント率及び第三者算定人である野村證券株式会社より受領した株式価値算定書等も参考に、最終的に平成19年4月5日の東京証券取引所における当社株式の終値1,463円に対して10%のディスカウント(円未満四捨五入)となる1,317円と決定いたしました。</p> <p>(4) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの結果</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 応募株主の数</td> <td style="width: 50%;">3名</td> </tr> <tr> <td>② 応募株券等の総数</td> <td style="text-align: right;">27,193,800株</td> </tr> <tr> <td>③ 取得株式数</td> <td style="text-align: right;">27,132,000株</td> </tr> <tr> <td>④ 取得総額</td> <td style="text-align: right;">35,732百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 1.09%)</td> <td style="text-align: right;">1,262,440株</td> </tr> <tr> <td>⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 24.53%)</td> <td style="text-align: right;">28,394,440株</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 本公開買付けは、財団法人中島記念国際交流財団及び株式会社新建和の保有する株券等の全部に応募する旨の内諾を得て行われております。</p> <p>(注) 2. 上記応募株主3名は、財団法人中島記念国際交流財団、株式会社新建和、他1名であります。</p> <p>(注) 3. 応募株券等の合計(27,193,800株)が買付予定数(27,132,000株)を超えたため、発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。</p> <p>(注) 4. 取得総額には、公開買付代理人に支払う手数料他諸経費は含まれていません。</p>	① 買付けを行う株券等の種類	普通株式	② 買付予定数	27,132,000株	③ 買付け等の価格	1株につき1,317円	④ 買付け等に要する資金	35,790百万円	⑤ 公開買付け期間	平成19年4月9日から 平成19年5月17日まで (26営業日)	⑥ 公開買付開始公告日	平成19年4月9日	① 応募株主の数	3名	② 応募株券等の総数	27,193,800株	③ 取得株式数	27,132,000株	④ 取得総額	35,732百万円	⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 1.09%)	1,262,440株	⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 24.53%)	28,394,440株	<p>2. 固定資産の取得</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、東京都台東区東上野の土地を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>開発機能を一つの拠点に集約し、業務効率の向上を図るため、主に平和グループの開発部門を集約した建物の建設用地として取得するものであります。</p> <p>(2) 取得資産の内容</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>① 取得資産：土地</td> </tr> <tr> <td>② 土地面積：1,026.05㎡</td> </tr> <tr> <td>③ 所在地：東京都台東区東上野一丁目46番5、46番6、47番1、47番7、92番1、93番</td> </tr> <tr> <td>④ 購入金額：6,200百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 購入日程</p> <p style="text-align: center;">平成20年6月下旬(予定)</p>	① 取得資産：土地	② 土地面積：1,026.05㎡	③ 所在地：東京都台東区東上野一丁目46番5、46番6、47番1、47番7、92番1、93番	④ 購入金額：6,200百万円
① 買付けを行う株券等の種類	普通株式																												
② 買付予定数	27,132,000株																												
③ 買付け等の価格	1株につき1,317円																												
④ 買付け等に要する資金	35,790百万円																												
⑤ 公開買付け期間	平成19年4月9日から 平成19年5月17日まで (26営業日)																												
⑥ 公開買付開始公告日	平成19年4月9日																												
① 応募株主の数	3名																												
② 応募株券等の総数	27,193,800株																												
③ 取得株式数	27,132,000株																												
④ 取得総額	35,732百万円																												
⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 1.09%)	1,262,440株																												
⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 24.53%)	28,394,440株																												
① 取得資産：土地																													
② 土地面積：1,026.05㎡																													
③ 所在地：東京都台東区東上野一丁目46番5、46番6、47番1、47番7、92番1、93番																													
④ 購入金額：6,200百万円																													

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

3. 当社株式に対する公開買付けへの賛同について

当社は、平成19年4月6日開催の取締役会において、株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付けについての賛同の意を表明することを決議いたしました。

(1) 公開買付者の概要

商号	株式会社石原ホールディングス
事業内容	公開買付者は、当社等の株式を取得及び保有することを主たる事業の内容としております。
設立年月日	平成3年2月25日
本店所在地	東京都港区赤坂七丁目5番34号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石原 昌幸
資本金	3,000,000円
発行済株式数	3,000株
大株主数及び持ち株比率	石原 慎也 99% 石原 由梨 1%
買付者と対象者の関係	資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者への該当状況すべてに該当はありません。

(2) 株式会社石原ホールディングスによる当社株式公開買付けの概要

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| ① 買付けを行う株券等の種類 | 普通株式 |
| ② 買付予定数 | 35,000,000株 |
| ③ 買付け等の価格 | 1株につき1,317円 |
| ④ 買付代金 | 46,095百万円 |
| ⑤ 公開買付け期間 | 平成19年4月9日
平成19年5月17日
(26営業日) |
| ⑥ 公開買付開始公告日 | 平成19年4月9日 |

(3) 上記当社株式公開買付けの結果

- | | |
|------------------------------|-------------|
| ① 応募株主の数 | 1名 |
| ② 応募株券等の総数 | 35,000,000株 |
| ③ 買付けを行う株券等の総数 | 35,000,000株 |
| ④ 買付け等に要する資金 | 46,095百万円 |
| ⑤ 買付前の所有株式数
(所有割合 -%) | -株 |
| ⑥ 買付後の所有株式数
(所有割合 30.24%) | 35,000,000株 |

(注) 1. 本公開買付けは、株式会社石原ホールディングスの保有する株券等の全部を応募する旨の内諾を得て行われております。

(注) 2. 上記応募株主1名は、株式会社石原ホールディングスであります。

(注) 3. 買付け等に要する資金には、公開買付代理人に支払う手数料他諸経費は含まれていません。

3. 多額な資金の借入

当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、下記のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。

- 借入の理由
上記2に記載した固定資産取得のためであります。
- 借入先
(株)みずほ銀行
- 借入金額、借入条件
借入金額：6,200百万円
返済方法：期日一括返済
借入金利：(株)みずほ銀行TIBOR1ヶ月物+0.900%
- 借入の実施時期、借入期間
実施時期：平成20年6月30日
借入期間：平成20年6月30日～平成23年6月30日
- 担保提供資産
上記2に記載した土地及び当該土地に建設予定の建物

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4. その他の関係会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動について</p> <p>株式会社石原ホールディングスが平成19年4月9日より実施しておりました当社株式の公開買付けが、平成19年5月17日をもって終了し、平成19年5月18日に、株式会社石原ホールディングスより、当社株式の公開買付けを通じて、当社株式35,000,000株を当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主でありました株式会社中島ホールディングスより買付けることとなった旨の報告がありました。これにより、株式会社石原ホールディングスは、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなり、株式会社中島ホールディングスは、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなります。</p> <p>一方、当社の主要株主でありました財団法人中島記念国際交流財団は、当社が平成19年4月9日より平成19年5月17日まで実施しておりました自己株式の公開買付けに応募しております。これにより、財団法人中島記念国際交流財団は、当社の主要株主に該当しないこととなります。</p> <p>なお、当社株式の公開買付け及び自己株式の公開買付けの決済の開始日である平成19年5月24日に、株券の受渡しが行われ、上記異動が生じております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																																																								
<p>5. 子会社の解散及び清算について</p> <p>当社は、平成19年6月14日開催の取締役会において、当社の子会社であるHeiwa Insurance Inc. を平成19年7月上旬、Meteor LLCを平成19年8月中旬、Heiwa Investments AGを平成19年7月上旬、株式会社平和アルファ（以下、「平和アルファ」といいます。）を平成19年6月25日付にて解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散及び清算に至った経緯</p> <p>海外子会社であるHeiwa Insurance Inc.、Meteor LLC及びHeiwa Investments AGについては株式会社オリンピアとの経営統合に伴う子会社再編により、また、平和アルファについては、設立の目的であった当社グループでの画像表現（液晶演出）の開発技術の蓄積について一定の目的を達したため、それぞれ解散することを決議いたしました。</p> <p>(2) 各当該子会社の概要</p> <p>① Heiwa Insurance Inc.</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>Heiwa Insurance Inc.</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>Suite 2788, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>堀江一義</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>当社グループのリスクに関する再保険</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成13年3月27日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>15,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>15,000,000株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>18,876千米ドル(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>19,923千米ドル(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>株式会社 平和(100%)</td> </tr> <tr> <td>収益(単位：千米ドル)</td> <td>1,464(平成18年12月期)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(単位：千米ドル)</td> <td>811(平成18年12月期)</td> </tr> </table> <p>② Meteor LLC</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>Meteor LLC</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>Suite 1700, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>石橋保彦</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>一般投資事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成14年8月9日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>26,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>一株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>株式会社 平和(100%)</td> </tr> <tr> <td>収益(単位：千米ドル)</td> <td>902(平成19年3月期)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(単位：千米ドル)</td> <td>878(平成19年3月期)</td> </tr> </table>	商号	Heiwa Insurance Inc.	本店所在地	Suite 2788, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A	代表者	堀江一義	事業内容	当社グループのリスクに関する再保険	設立年月日	平成13年3月27日	資本金	15,000千米ドル	発行済株式総数	15,000,000株	純資産	18,876千米ドル(平成18年12月31日現在)	総資産	19,923千米ドル(平成18年12月31日現在)	決算期	12月31日	従業員数	0名	大株主及び持株比率	株式会社 平和(100%)	収益(単位：千米ドル)	1,464(平成18年12月期)	当期純利益(単位：千米ドル)	811(平成18年12月期)	商号	Meteor LLC	本店所在地	Suite 1700, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A	代表者	石橋保彦	事業内容	一般投資事業	設立年月日	平成14年8月9日	資本金	26,000千米ドル	発行済株式総数	一株	純資産	29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)	総資産	29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)	決算期	3月31日	従業員数	0名	大株主及び持株比率	株式会社 平和(100%)	収益(単位：千米ドル)	902(平成19年3月期)	当期純利益(単位：千米ドル)	878(平成19年3月期)	<p style="text-align: center;">—————</p>
商号	Heiwa Insurance Inc.																																																								
本店所在地	Suite 2788, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A																																																								
代表者	堀江一義																																																								
事業内容	当社グループのリスクに関する再保険																																																								
設立年月日	平成13年3月27日																																																								
資本金	15,000千米ドル																																																								
発行済株式総数	15,000,000株																																																								
純資産	18,876千米ドル(平成18年12月31日現在)																																																								
総資産	19,923千米ドル(平成18年12月31日現在)																																																								
決算期	12月31日																																																								
従業員数	0名																																																								
大株主及び持株比率	株式会社 平和(100%)																																																								
収益(単位：千米ドル)	1,464(平成18年12月期)																																																								
当期純利益(単位：千米ドル)	811(平成18年12月期)																																																								
商号	Meteor LLC																																																								
本店所在地	Suite 1700, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A																																																								
代表者	石橋保彦																																																								
事業内容	一般投資事業																																																								
設立年月日	平成14年8月9日																																																								
資本金	26,000千米ドル																																																								
発行済株式総数	一株																																																								
純資産	29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)																																																								
総資産	29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)																																																								
決算期	3月31日																																																								
従業員数	0名																																																								
大株主及び持株比率	株式会社 平和(100%)																																																								
収益(単位：千米ドル)	902(平成19年3月期)																																																								
当期純利益(単位：千米ドル)	878(平成19年3月期)																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>③ Heiwa Investments AG</p> <p>商号 Heiwa Investments AG 本店所在地 Bahnhofstrasse 40, 7002 Chur Graubunden, Switzerland</p> <p>代表者 堀江一義 事業内容 金融資産の運用 設立年月日 平成16年9月2日 資本金 35,000千スイスフラン 発行済株式総数 35,000株 純資産 37,203千スイスフラン(平成18年12月31日現在) 総資産 37,980千スイスフラン(平成18年12月31日現在) 決算期 12月31日 従業員数 0名 大株主及び持株比率 株式会社 平和(100%) 収益(単位:千スイスフラン) 5,569(平成18年12月期) 当期純利益(単位:千スイスフラン) 2,965(平成18年12月期)</p> <p>④ 平和アルファ</p> <p>商号 株式会社平和アルファ 本店所在地 東京都台東区東上野二丁目22番9号 代表者 長谷川貴久 事業内容 コンピュータグラフィック映像の企画・演出・制作</p> <p>設立年月日 平成16年12月13日 資本金 80百万円 発行済株式総数 1,600株 純資産 11百万円(平成19年3月31日現在) 総資産 247百万円(平成19年3月31日現在) 決算期 3月31日 従業員数 28名 大株主及び持株比率 株式会社 平和(100%) 営業損失(△) △44(平成19年3月期) 当期純損失(△) △45(平成19年3月期)</p> <p>(3) 解散及び清算の日程</p> <p>① Heiwa Insurance Inc.</p> <p>平成19年6月14日 Heiwa Insurance Inc. 解散取締役 会決議(当社)</p> <p>平成19年7月上旬 Heiwa Insurance Inc. 解散取締役会 決議(Heiwa Insurance Inc.)(予定)</p> <p>平成19年7月上旬 Heiwa Insurance Inc. 解散株主総会 決議(Heiwa Insurance Inc.)(予定)</p> <p>平成19年11月中旬 清算終了(予定)</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② Meteor LLC</p> <p>平成19年6月14日 Meteor LLC解散取締役会決議(当社)</p> <p>平成19年8月中旬 Meteor LLC解散取締役会決議 (Meteor LLC)(予定)</p> <p>平成19年8月中旬 Meteor LLC解散株主総会決議 (Meteor LLC)(予定)</p> <p>平成19年8月中旬 清算終了(予定)</p> <p>③ Heiwa Investments AG</p> <p>平成19年6月14日 Heiwa Investments AG解散取締役会決議(当社)</p> <p>平成19年7月上旬 Heiwa Investments AG解散取締役会決議(Heiwa Investments AG)(予定)</p> <p>平成19年7月上旬 Heiwa Investments AG解散株主総会決議(Heiwa Investments AG)(予定)</p> <p>平成19年12月上旬 清算終了(予定)</p> <p>④ 平和アルファ</p> <p>平成19年6月14日 平和アルファ解散取締役会決議 (当社及び平和アルファ)</p> <p>平成19年6月25日 平和アルファ解散株主総会決議 (平和アルファ)(予定)</p> <p>平成19年9月 清算終了(予定)</p> <p>(4) 今後の見通し</p> <p>Heiwa Insurance Inc.、Meteor LLC、Heiwa Investments AG及び株式会社平和アルファの解散に伴う当社及び連結業績に与える影響については算定中であり、株式会社オリンピアの完全子会社化に伴う影響とともに、確定次第速やかにお知らせいたします。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	168	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	529	2.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	2,398	1.9	平成21年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	—	3,096	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	512	442	304	303

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			28,276		36,338	
2. 受取手形	※1		10,981		3,486	
3. 売掛金	※2		3,926		16,287	
4. 有価証券			22,213		14,659	
5. 商品			2,309		0	
6. 製品			60		281	
7. 原材料			11,046		10,671	
8. 貯蔵品			193		253	
9. 前渡金			2,994		1,512	
10. 前払費用			388		68	
11. 繰延税金資産			1,896		1,612	
12. 短期預け金			—		2,526	
13. 特定金外信託			3,475		—	
14. その他			2,286		1,337	
15. 貸倒引当金			△8		△137	
流動資産合計			90,041	40.9	88,900	48.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		11,909		12,243		
減価償却累計額		△5,543	6,365	△5,933	6,309	
2. 構築物		1,069		1,074		
減価償却累計額		△700	369	△744	329	
3. 機械及び装置		1,461		1,540		
減価償却累計額		△711	750	△863	677	
4. 車両運搬具		77		36		
減価償却累計額		△47	30	△27	9	
5. 工具、器具及び備品		7,269		7,435		
減価償却累計額		△5,000	2,269	△4,997	2,437	
6. 土地			10,876		10,899	
有形固定資産合計			20,661	9.4	20,662	11.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		4		2	
2. 商標権		1		0	
3. ソフトウェア		117		113	
4. その他		24		24	
無形固定資産合計		148	0.1	141	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		69,517		32,336	
2. 関係会社株式		31,289		35,716	
3. その他の関係会社有 価証券		950		872	
4. 出資金		20		30	
5. 関係会社出資金		3,207		—	
6. 長期貸付金		168		202	
7. 破産更生債権等		524		490	
8. 長期前払費用		34		27	
9. 繰延税金資産		1,419		2,586	
10. 生命保険積立金		1,958		937	
11. その他		557		247	
12. 貸倒引当金		△475		△454	
投資その他の資産合計		109,174	49.6	72,994	39.9
固定資産合計		129,983	59.1	93,798	51.3
資産合計		220,025	100.0	182,698	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1.2	6,607		3,145	
2. 買掛金	※2	12,473		11,526	
3. 未払金		1,904		2,567	
4. 未払費用		169		419	
5. 未払法人税等		1,831		191	
6. 前受金		54		24	
7. 預り金		74		45	
8. 前受収益		2		0	
9. 賞与引当金		465		74	
10. 役員賞与引当金		73		68	
11. その他		5		199	
流動負債合計		23,664	10.8	18,261	10.0
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		457		463	
2. 製品補償引当金		17		—	
3. 役員退職慰労引当金		—		407	
4. その他		6		5	
固定負債合計		480	0.2	877	0.5
負債合計		24,145	11.0	19,138	10.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			16,755	7.6	16,755	9.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		16,675			16,675	
資本剰余金合計			16,675	7.6	16,675	9.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		3,468			3,468	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		7,512			7,512	
繰越利益剰余金		153,178			123,502	
利益剰余金合計			164,159	74.6	134,483	73.6
4. 自己株式			△2,145	△1.0	△3,618	△2.0
株主資本合計			195,444	88.8	164,295	89.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			435	0.2	△735	△0.4
評価・換算差額等合計			435	0.2	△735	△0.4
純資産合計			195,880	89.0	163,559	89.5
負債純資産合計			220,025	100.0	182,698	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		34,719		41,174		
2. 商品売上高		22,427		17,507		
3. その他の売上高		4,912	62,059	2,992	61,674	100.0
II 売上原価						
1. 製品売上原価						
期首製品棚卸高		248		60		
当期製品製造原価	※2.6	22,901		28,193		
組合証紙代		28		33		
合計		23,178		28,287		
期末製品棚卸高		60		281		
他勘定振替高	※3	257		318		
原材料評価損	※1	—		1,723		
差引		22,860		29,411		
2. 商品売上原価						
期首商品棚卸高		4,235		2,309		
当期商品仕入高	※2	16,401		12,293		
合計		20,636		14,602		
期末商品棚卸高		2,309		0		
他勘定振替高	※3	99		22		
商品評価損	※1	—		30		
差引		18,227		14,609		
3. その他の売上原価	※2	1,037	42,125	860	44,880	72.8
売上総利益			19,933		16,794	27.2
III 販売費及び一般管理費	※4 5.6		16,894		15,651	25.3
営業利益			3,039		1,142	1.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息		568		210		
2. 有価証券利息		2,193		1,336		
3. 受取配当金		645		326		
4. 投資有価証券売却益		—		1,209		
5. 為替差益		86		—		
6. デリバティブ解約益		1,600		—		
7. その他		615	5,710	275	3,357	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
V 営業外費用							
1. 有価証券売却損		—			245		
2. 棚卸資産評価損		444			—		
3. 棚卸資産処分損		347			—		
4. 貸倒引当金繰入額		—			130		
5. 為替差損		—			25		
6. 支払手数料		185			659		
7. その他		85	1,063	1.7	185	1,246	2.0
経常利益			7,685	12.4		3,253	5.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※7	4			322		
2. 関係会社株式売却益		753			28		
3. 関係会社清算利益		—			1,215		
4. 貸倒引当金戻入益		61			—		
5. 賞与引当金戻入益		124			114		
6. 製品補償引当金戻入益		248			—		
7. その他		—	1,192	1.9	99	1,781	2.9
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※8	0			—		
2. 固定資産除却損	※9	412			225		
3. 関係会社株式評価損		160			382		
4. 関係会社株式売却損		—			1,987		
5. 役員退職慰労金		34			355		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		—			361		
7. 特別退職金		—			1,100		
8. その他	※2	—	607	1.0	261	4,673	7.6
税引前当期純利益			8,270	13.3		361	0.6
法人税、住民税及び事業税		2,932			59		
法人税等調整額		201	3,133	5.0	△105	△46	△0.1
当期純利益			5,136	8.3		407	0.7

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2			21,814	77.4
期首材料棚卸高		4,192		—	
当期材料仕入高		22,442		—	
期末材料棚卸高		11,045		—	
他勘定振替高		719		—	
当期材料費		14,871	64.9	—	—
II 外注加工費		4,353	19.0	—	—
III 労務費		595	2.6	441	1.6
IV 経費	※3	3,080	13.5	5,938	21.0
当期総製造費用		22,901	100.0	28,193	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		—	
期末仕掛品棚卸高		—		—	
当期製品製造原価		22,901		28,193	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算	1 原価計算の方法 実際総合原価計算
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	※2
その他の売上原価 27百万円	
販売費及び一般管理費 75	
経費 57	
棚卸資産評価損 444	
営業外費用「その他」 113	
合計 719	
※3 経費には、次のものが含まれております。	※3 経費には、次のものが含まれております。
減価償却費 1,196百万円	外注加工費 2,384百万円
工業所有権使用料 915	減価償却費 1,262
	工業所有権使用料 1,059
	(表示方法の変更)
	1. 前期において、「期首材料棚卸高」(当期11,045百万円)「当期材料仕入高」(当期23,379百万円)「期末材料棚卸高」(当期12,343百万円)及び「他勘定振替高」(当期267百万円)として掲記されていたものは、当期から「材料費」と表示しております。
	2. 前期まで区分掲記しておりました「外注加工費」(当期2,384百万円)は、当期より「経費」に含めて表示しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,755	16,675	16,675	3,468	7,512	151,612	162,592	△2,145	193,877	
事業年度中の変動額										
利益処分による利益配当						△1,717	△1,717		△1,717	
利益処分による役員賞与						△135	△135		△135	
剰余金の配当						△1,717	△1,717		△1,717	
当期純利益						5,136	5,136		5,136	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	1,566	1,566	—	1,566	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,755	16,675	16,675	3,468	7,512	153,178	164,159	△2,145	195,444	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△145	△145	193,731
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当			△1,717
利益処分による役員賞与			△135
剰余金の配当			△1,717
当期純利益			5,136
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	581	581	581
事業年度中の変動額合計 (百万円)	581	581	2,148
平成19年3月31日 残高 (百万円)	435	435	195,880

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,755	16,675	16,675	3,468	7,512	153,178	164,159	△2,145	195,444	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△5,343	△5,343		△5,343	
当期純利益						407	407		407	
自己株式の取得								△39,351	△39,351	
株式交換による変動額（純額）						△24,740	△24,740	37,878	13,137	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△29,676	△29,676	△1,472	△31,148	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	16,755	16,675	16,675	3,468	7,512	123,502	134,483	△3,618	164,295	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	435	435	195,880
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△5,343
当期純利益			407
自己株式の取得			△39,351
株式交換による変動額（純額）			13,137
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△1,171	△1,171	△1,171
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,171	△1,171	△32,320
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△735	△735	163,559

(注) 「株式交換による変動額（純額）」は、当社が㈱オリンピアと株式交換を実施したことによる変動額であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	—
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより、営業利益が1,753百万円減少、経常利益及び税引前当期純利益は0百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	8～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	3～11年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（ただし、建物(附属設備を除く)は除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は112百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は21百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	8～50年											
構築物	7～45年											
機械及び装置	3～11年											
車両運搬具	4～6年											
工具、器具及び備品	2～15年											

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は46百万円減少し、税引前当期純利益は407百万円減少しております。</p> <p>(6) _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式で行っております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、195,880百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払手数料」の金額は46百万円です。</p>	—————
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「貸倒引当金繰入額」の金額は50百万円です。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(著作権の会計処理について)</p> <p>従来、著作権の使用許諾費につきましては、取得時に一括して費用処理しておりましたが、収益と原価の対応をより適切に把握するため、取得時に前渡金勘定として処理し、生産開始時に費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この処理により販売費及び一般管理費が690百万円、売上総利益が105百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ585百万円増加しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																		
<p>※1 期末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 3,174百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 1,489百万円</p>	<p>※1</p>																		
<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 4,872百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 2,822</p>	<p>※2</p>																		
<p>3 偶発債務 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)平和サテライト</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td>ファクタリング契約によって生ずる債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)平和サテライト	284	ファクタリング契約によって生ずる債務	計	284	-	<p>3 偶発債務 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)マルハン他 取引先パーラー</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td>販売代行契約にともなう債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)マルハン他 取引先パーラー	10	販売代行契約にともなう債務	計	10	-
保証先	金額 (百万円)	内容																	
(株)平和サテライト	284	ファクタリング契約によって生ずる債務																	
計	284	-																	
保証先	金額 (百万円)	内容																	
(株)マルハン他 取引先パーラー	10	販売代行契約にともなう債務																	
計	10	-																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,753百万円
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価 23,663百万円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価 16,393百万円 関係会社支援損 72
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 356百万円 営業外費用 0 合計 356	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 341百万円 合計 341
※4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。 販売費 48% 一般管理費 52	※4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。 販売費 47% 一般管理費 53
※5 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 1,049百万円 広告宣伝費 2,608 給料手当 2,031 賞与引当金繰入額 239 役員賞与引当金繰入額 73 試験研究費 5,227 減価償却費 487	※5 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 1,210百万円 広告宣伝費 1,762 貸倒引当金繰入額 21 給料手当 2,079 賞与引当金繰入額 47 役員賞与引当金繰入額 68 退職給付費用 73 役員退職慰労引当金繰入額 46 減価償却費 407 研究開発費 5,239
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 5,227百万円 当期製造費用 — 合計 5,227	※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 5,239百万円 当期製造費用 — 合計 5,239
※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 土地付き建物 4 合計 4	※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 3 土地 318 合計 322

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																
<p>※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	合計	0	<p>※8</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/>										
車両運搬具	0百万円																
工具、器具及び備品	0																
合計	0																
<p>※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412</td> </tr> </table>	建物	21百万円	機械及び装置	255	工具、器具及び備品	135	合計	412	<p>※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225</td> </tr> </table>	建物	57百万円	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	167	合計	225
建物	21百万円																
機械及び装置	255																
工具、器具及び備品	135																
合計	412																
建物	57百万円																
機械及び装置	0																
工具、器具及び備品	167																
合計	225																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,262,440	—	—	1,262,440
合計	1,262,440	—	—	1,262,440

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	115,743,400	29,305,560	—	145,048,960
合計	115,743,400	29,305,560	—	145,048,960
自己株式				
普通株式	1,262,440	30,950,439	28,394,440	3,818,439
合計	1,262,440	30,950,439	28,394,440	3,818,439

(注) 1. 発行済株式の株式数の増加29,305,560株は、(株)オリンピアとの株式交換による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加30,950,439株は、自己株式の公開買付けによる増加27,132,000株及び自己株式の市場買付による増加3,818,400株及び単元未満株式の買取りによる増加39株であります。

3. 自己株式の株式数の減少28,394,440株は、(株)オリンピアとの株式交換における同社株主に対する割当交付による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,717	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	3,626	25	平成19年9月30日	平成19年12月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,530	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">197</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	17	15	1	合計	17	15	1	1年内	1百万円	1年超	—	合計	1	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5	未経過リース料		1年内	119百万円	1年超	78	合計	197	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">173</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	未経過リース料		1年内	103百万円	1年超	69	合計	173
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																								
工具、器具及び備品	17	15	1																																								
合計	17	15	1																																								
1年内	1百万円																																										
1年超	—																																										
合計	1																																										
支払リース料	5百万円																																										
減価償却費相当額	5																																										
未経過リース料																																											
1年内	119百万円																																										
1年超	78																																										
合計	197																																										
支払リース料	1百万円																																										
減価償却費相当額	1																																										
未経過リース料																																											
1年内	103百万円																																										
1年超	69																																										
合計	173																																										

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度（平成19年3月31日）及び当事業年度（平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	当事業年度（平成20年3月31日）		
		貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	3,000	3,019	19
	その他	—	—	—
	小計	3,000	3,019	19
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	12,795	11,699	△1,095
	その他	2,500	2,498	△1
	小計	15,295	14,197	△1,097
合計		18,295	17,216	△1,078

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当事業年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15	42	27
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	3,120	3,199	78
	その他	—	—	—
	その他	2,944	3,036	92
小計		6,080	6,279	198
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	127	103	△23
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	14,870	13,419	△1,451
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
小計		14,998	13,523	△1,475
合計		21,079	19,802	△1,276

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式において33百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
25,416	1,598	635

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	5,950
社債	2,510
非上場株式	233
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(注)	205

(注) 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、評価差額(税効果相当額控除後)を貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	当事業年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	6,244	7,561	10,483	9,477
その他	—	—	—	—
その他	6,406	2,044	—	—
合計	12,650	9,605	10,483	9,477

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建資産等の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、当社の内規に基づいて行われており、取引内容はその都度経理担当取締役まで報告され、必要な場合は取締役会へ報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,208
(2) 年金資産 (百万円)	669
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△538
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	75
(5) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4)	△463

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	139
(2) 利息費用 (百万円)	35
(3) 期待運用収益 (費用の減額) (百万円)	△27
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△13
(5) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4)	134

(注) 1. 当事業年度において、上記退職給付費用以外に特別退職金1,100百万円を特別損失として計上しております。

2. 当事業年度において、上記退職給付費用以外に大量退職に伴う未認識数理計算上の差異の償却額72百万円を特別利益として計上しております。

3. 当事業年度において、上記退職給付費用以外に契合契約の適格退職年金制度を設けている当社の関係会社にて、年金積立対象従業員が大量に退職したことに伴い、当社の按分年金資産額が大きく減少したため、関係会社支援損72百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1年 (翌期に費用処理)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
429百万円	527百万円
未払事業税	未払事業税
183	53
未払金	未払金
52	506
棚卸資産	棚卸資産
720	495
外貨建有価証券	賞与引当金
218	30
その他有価証券評価差額金	その他
55	6
その他	合計
236	1,620
合計	繰延税金負債
1,896	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産の純額	7
1,896	合計
	7
	繰延税金資産の純額
	1,612
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
繰延資産償却超過額	繰延資産償却超過額
48百万円	27百万円
有形固定資産償却超過額	有形固定資産償却超過額
246	285
退職給付引当金	退職給付引当金
184	191
無形固定資産	無形固定資産
1,022	1,048
少額資産償却超過額	少額資産償却超過額
106	134
固定資産除却損	有価証券評価損
0	236
製品補償引当金	投資事業組合損失
6	57
有価証券評価損	その他有価証券評価差額金
131	523
投資事業組合損失	その他
94	425
その他	小計
64	2,930
小計	評価性引当額
1,906	△343
評価性引当額	合計
△131	2,586
合計	繰延税金資産の純額
1,774	2,586
繰延税金負債	
外貨建有価証券	
38	
その他有価証券評価差額金	
317	
合計	
355	
繰延税金資産の純額	
1,419	

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.4%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td> 役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td> 試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.2</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.9</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	役員賞与引当金	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	住民税均等割	0.3	試験研究費等の特別税額控除	△3.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td> 役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△24.5</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">12.8</td> </tr> <tr> <td> 試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△17.6</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">58.7</td> </tr> <tr> <td> 外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△62.7</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産の増加額</td> <td style="text-align: right;">△6.9</td> </tr> <tr> <td> 過年度未払法人税等取崩額</td> <td style="text-align: right;">△32.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12.9</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率変更による影響について 平成19年7月1日付で群馬県桐生市から東京都台東区へ本店を移転したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が24百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。</p>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	役員賞与引当金	7.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△24.5	住民税均等割	12.8	試験研究費等の特別税額控除	△17.6	評価性引当額の増減額	58.7	外国税額控除	△62.7	税率変更による期末繰延税金資産の増加額	△6.9	過年度未払法人税等取崩額	△32.3	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.9
法定実効税率 (調整)	40.4%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																								
役員賞与引当金	0.4																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																								
住民税均等割	0.3																																								
試験研究費等の特別税額控除	△3.2																																								
その他	0.7																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9																																								
役員賞与引当金	7.7																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△24.5																																								
住民税均等割	12.8																																								
試験研究費等の特別税額控除	△17.6																																								
評価性引当額の増減額	58.7																																								
外国税額控除	△62.7																																								
税率変更による期末繰延税金資産の増加額	△6.9																																								
過年度未払法人税等取崩額	△32.3																																								
その他	2.3																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.9																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(当社と㈱オリンピアとの株式交換について)

当事業年度において、当社は㈱オリンピアを取得企業とし当社を被取得企業とする株式交換を行っております。その概要は以下の通りであります。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

- ① ㈱平和 パチンコ機、パチスロ機の開発・製造・販売
- ② ㈱オリンピア パチンコ機、パチスロ機の開発・製造・販売

(2) 企業結合の目的

㈱オリンピアを当社の完全子会社とすることにより、製品開発面において大きなシナジーが図れるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成19年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 被結合後企業の名称

株式交換実施後も各社の名称に変更はありません。

2. 議決権のある株式の交換比率及びその算定方法、交付株式数並びに企業結合後の議決権比率

(1) 議決権のある株式の交換比率

㈱オリンピア普通株式1株：㈱平和普通株式4株

(2) 株式交換比率の算出方法

ファイナンシャル・アドバイザーによる複数の評価方法等を総合的に勘案して算定しております。

(3) 交付株式数

新株発行による割当交付株式数	29,305,560株
自己株式の代用による割当交付株式数	28,394,440株
合計	57,700,000株

(4) 企業結合後の議決権比率

100.00%

3. 実施した会計処理の概要

当社は、㈱オリンピアを取得企業とし当社を被取得企業とする株式交換(平成19年9月30日をみなし取得日とする)を行っているため、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)三企業結合に係る会計基準

2. 取得の会計処理 (6)個別財務諸表上の会計処理 ①株式交換の規定により、㈱オリンピアのみなし取得日における適正な帳簿価額による純資産額に基づいて㈱オリンピア株式の取得原価を算定しております。

【関連当事者との取引】

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中島 潤	東京都渋谷区	-	当社取締役 相談役	(被所有) 直接1.0	-	-	工具、器具 及び備品の 売却	1	-	-

(注) 1. 中島 潤氏は、平成19年6月28日の定時株主総会をもって取締役を退任したため、同日付けで関連当事者ではなくなっております。なお、取引金額は中島 潤氏が関連当事者であった期間の取引を、議決権等の所有割合及び期末残高においては関連当事者に該当しなくなった時点の割合及び残高をそれぞれ記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

工具、器具及び備品の売却につきましては、帳簿価額、実勢価格から売却価格を決定しております。

3. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱オリンピア	東京都台東区	4,077	パチスロ機の開発、製造及び販売	(所有) 直接 100.0	兼任 2名	同社製品及び部品の購入	製品及び部品の購入	12,456	支払手形	135
										買掛金	28
子会社	㈱アマテックス	群馬県伊勢崎市	91	電子回路基板の製造	(所有) 直接 100.0	兼任 1名	同社原材料の購入	原材料の購入	3,685	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び部品の購入については、同種製品及び同種部品の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。また、原材料の購入については、同種原材料の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。

2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,711.03	1,158.11
1株当たり当期純利益金額(円)	44.87	3.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,136	407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,136	407
期中平均株式数(株)	114,480,960	128,533,685

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	195,880	163,559
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	195,880	163,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	114,480,960	141,230,521

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1. 株式交換を通じた株式会社オリンピアの完全子会社化に関する基本合意及び株式交換契約の締結について</p> <p>当社と株式会社オリンピア（以下、「オリンピア」といいます。）は、平成19年4月6日開催の両社取締役会において、当社を完全親会社、オリンピアを完全子会社とする株式交換の方法により全面的な統合を行うことについて合意し、本統合に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>また、平成19年4月27日開催の取締役会において、オリンピアを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。今後当社は、当該契約に基づく株式交換を実施し、平成19年8月1日にオリンピアを完全子会社とする予定であります。</p> <p>(1) 株式交換を通じたオリンピアの完全子会社化に関する基本合意及び株式交換の目的</p> <p>オリンピアを当社の完全子会社とすることにより、製品開発面において大きなシナジーが図れるものと判断したためであります。</p> <p>(2) 基本合意及び株式交換の日程</p> <p>平成19年3月31日 定時株主総会基準日（両社）</p> <p>平成19年4月6日 統合に関する基本合意書締結（両社）</p> <p>平成19年4月9日 当社による自己株式公開買付開始公告及び公開買付け開始</p> <p>同日 株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付開始及び公開買付け開始</p> <p>平成19年4月23日 オリンピアによる自己株買付け承認臨時株主総会</p> <p>平成19年4月27日 株式交換取締役会決議及び株式交換契約の締結（両社）</p> <p>平成19年5月17日 当社による自己株公開買付けの終了</p> <p>同日 株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付けの終了</p> <p>平成19年6月27日 株式交換承認定時株主総会（オリンピア）</p> <p>平成19年6月28日 株式交換承認定時株主総会（当社）</p> <p>平成19年8月1日（予定）株式交換効力発生日</p>	<p>1. ストックオプション（新株予約権）の付与について</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の第40回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認されました。</p> <p>なお、当社取締役は同総会において、取締役選任に関する議案が承認されましたので、員数は8名となっております。</p> <p>(1) 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることを目的に、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の発行の要項</p> <p>① 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、「付与株式数」という。）は当社普通株式100株とし、新株予約権の行使により交付される株式の数は1,010,000株を上限とする。（うち当社取締役に対する割当ては250,000株を上限とする。）</p> <p>ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。</p> <p>調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率</p> <p>かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。また、当社が新株予約権の割当日後、合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他付与株式数について調整を必要と認める場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。</p> <p>② 発行する新株予約権の総数</p> <p>新株予約権10,100個を上限とする。（うち当社取締役に対する割当ては、2,500個を上限とする。）</p> <p>③ 新株予約権と引換えに払込む金銭</p> <p>新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないこととする。</p>

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(3) 株式交換する会社の概要

(平成19年4月6日現在)

商号	株式会社オリンピア
事業内容	パチスロ機・パチンコ機の開発・製造・販売
設立年月日	昭和28年6月19日
本店所在地	東京都台東区東上野二丁目11番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 嶺井 勝也
資本金	4,077百万円
発行済株式数	22,980,000株
買付者と対象者の関係	<p>①資本関係 当社はオリンピアの発行済株式数の21.99%を保有 オリンピアは当社の発行済株式数の0.11%を保有</p> <p>②人的関係 なし</p> <p>③取引関係 当社はオリンピア製造の遊技機を購入 当社はオリンピアにパチンコ機開発・製造ノウハウを提供 オリンピアは当社にパチスロ機開発・製造ノウハウを提供</p> <p>④関連当事者への該当状況 オリンピアは当社の関連会社に該当</p>

(4) 株式交換の方法及び内容

① 株式交換比率

会社名	平和	オリンピア
株式交換比率	1	4

オリンピアの普通株式1株に対して当社の普通株式4株を割当交付いたします。

ただし、当社が保有するオリンピアの普通株式5,055,000株については、株式交換による株式の割当てはいたしません。また、上記交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。

行使価額は、新株予約権の割当日直前の5取引日各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が割当日の終値（当日に終値がない場合には、その直前の終値）を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。

なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。

イ. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

ロ. 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「払込金額」を「処分価額」と読み替えるものとする。

ハ. 新株予約権の割当日後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が株式交換もしくは株式移転を行う場合、または当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

⑤ 新株予約権の権利行使期間

平成23年7月1日から平成30年6月26日まで

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げる。

ロ. 増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から、上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 株式交換方法</p> <p>平成19年4月27日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年8月1日(予定)を株式交換の日として、当社が株式交換効力発生日前日のオリンピアの最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するオリンピアの普通株式1株につき、当社の普通株式4株を割当交付し、当社を除くオリンピアの株主が有する普通株式を当社に移転させ、オリンピアは当社の完全子会社となる予定です。</p> <p>ただし、当社はその保有する自己株式1,262,440株並びに自己株式の取得及び自己株式の公開買付けにより当社が取得した自己株式27,132,000株(計28,394,440株)を株式交換による株式の割当てに充当する予定です。</p> <p>(5) 株式交換の効力発生日 平成19年8月1日(予定)</p>	<p>⑦ 新株予約権の行使条件</p> <p>イ. 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人である者は、新株予約権行使時においても、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会で正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。</p> <p>ロ. 新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。</p> <p>ハ. 新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>ニ. その他の行使条件については、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めることとする。</p> <p>⑧ 新株予約権の取得事由及び条件</p> <p>イ. 新株予約権者が前記⑦の規定により新株予約権を行使できなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>ロ. 新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>ハ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、完全子会社となる株式交換契約承認の議案または株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社取締役会決議がなされたとき)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>⑨ 組織再編行使の際の新株予約権の取扱い</p> <p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定める場合に限るものとする。</p> <p>イ. 交付する再編対象会社の新株予約権の数 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>ロ. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>ハ. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、前記①に準じ て決定する。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資され る財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の 上、前記④で定められる行使価額を調整して得られ る再編後払込金額に上記iiiに従って決定される当該 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を 乗じて得られる額とする。</p> <p>ホ. 新株予約権の権利行使期間 前記⑤に定める新株予約権の権利行使期間の初日 と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い 日から、前記⑤に定める新株予約権の権利行使期間 の末日までとする。</p> <p>ヘ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合にお ける増加する資本金及び資本準備金に関する事項 前記⑥に準じて決定する。</p> <p>ト. 新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対 象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会 設置会社でない場合には、「代表取締役」とす る。）による承認を要する。</p> <p>チ. 新株予約権の行使条件 前記⑦に準じて決定する。</p> <p>リ. 新株予約権の取得事由及び条件 前記⑧に準じて決定する。</p> <p>⑩ 新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締 役会の承認を要する。</p> <p>⑪ 端数がある場合の取扱い 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式 の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切 り捨てるものとする。</p> <p>⑫ 新株予約権証券の発行 新株予約権証券は発行しない。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																												
<p>2. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて</p> <p>当社は、平成19年4月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>当社とオリンピアの株式交換による完全統合及び株式会社中島ホールディングスから株式会社石原ホールディングスへの実質的な経営権の円滑な承継を達成するための複合的な取引の一環として実施いたします。</p> <p>(2) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>① 買付けを行う株券等の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>② 買付予定数</td> <td>27,132,000株</td> </tr> <tr> <td>③ 買付け等の価格</td> <td>1株につき1,317円</td> </tr> <tr> <td>④ 買付け等に要する資金</td> <td>35,790百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 公開買付け期間</td> <td>平成19年4月9日から 平成19年5月17日まで (26営業日)</td> </tr> <tr> <td>⑥ 公開買付開始公告日</td> <td>平成19年4月9日</td> </tr> </table> <p>(3) 買付け価格の算定の基礎</p> <p>過去の自己株公開買付け事例において決定された買付け価格の市場価格に対するディスカウント率及び第三者算定人である野村證券株式会社より受領した株式価値算定書等も参考に、最終的に平成19年4月5日の東京証券取引所における当社株式の終値1,463円に対して10%のディスカウント(円未満四捨五入)となる1,317円と決定いたしました。</p> <p>(4) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの結果</p> <table border="0"> <tr> <td>① 応募株主の数</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>② 応募株券等の総数</td> <td>27,193,800株</td> </tr> <tr> <td>③ 取得株式数</td> <td>27,132,000株</td> </tr> <tr> <td>④ 取得総額</td> <td>35,732百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 1.09%)</td> <td>1,262,440株</td> </tr> <tr> <td>⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 24.53%)</td> <td>28,394,440株</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 本公開買付けは、財団法人中島記念国際交流財団及び株式会社新建和の保有する株券等の全部に応募する旨の内諾を得て行われております。</p> <p>(注) 2. 上記応募株主3名は、財団法人中島記念国際交流財団、株式会社新建和、他1名であります。</p> <p>(注) 3. 応募株券等の合計(27,193,800株)が買付予定数(27,132,000株)を超えたため、発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。</p> <p>(注) 4. 取得総額には、公開買付代理人に支払う手数料他諸経費は含まれていません。</p>	① 買付けを行う株券等の種類	普通株式	② 買付予定数	27,132,000株	③ 買付け等の価格	1株につき1,317円	④ 買付け等に要する資金	35,790百万円	⑤ 公開買付け期間	平成19年4月9日から 平成19年5月17日まで (26営業日)	⑥ 公開買付開始公告日	平成19年4月9日	① 応募株主の数	3名	② 応募株券等の総数	27,193,800株	③ 取得株式数	27,132,000株	④ 取得総額	35,732百万円	⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 1.09%)	1,262,440株	⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 24.53%)	28,394,440株	<p>2. 固定資産の取得</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、東京都台東区東上野の土地を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>開発機能を一つの拠点に集約し、業務効率の向上を図るため、主に平和グループの開発部門を集約した建物の建設用地として取得するものであります。</p> <p>(2) 取得資産の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>① 取得資産：土地</td> </tr> <tr> <td>② 土地面積：1,026.05㎡</td> </tr> <tr> <td>③ 所在地：東京都台東区東上野一丁目46番5、46番6、47番1、47番7、92番1、93番</td> </tr> <tr> <td>④ 購入金額：6,200百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 購入日程</p> <p>平成20年6月下旬(予定)</p>	① 取得資産：土地	② 土地面積：1,026.05㎡	③ 所在地：東京都台東区東上野一丁目46番5、46番6、47番1、47番7、92番1、93番	④ 購入金額：6,200百万円
① 買付けを行う株券等の種類	普通株式																												
② 買付予定数	27,132,000株																												
③ 買付け等の価格	1株につき1,317円																												
④ 買付け等に要する資金	35,790百万円																												
⑤ 公開買付け期間	平成19年4月9日から 平成19年5月17日まで (26営業日)																												
⑥ 公開買付開始公告日	平成19年4月9日																												
① 応募株主の数	3名																												
② 応募株券等の総数	27,193,800株																												
③ 取得株式数	27,132,000株																												
④ 取得総額	35,732百万円																												
⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 1.09%)	1,262,440株																												
⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 24.53%)	28,394,440株																												
① 取得資産：土地																													
② 土地面積：1,026.05㎡																													
③ 所在地：東京都台東区東上野一丁目46番5、46番6、47番1、47番7、92番1、93番																													
④ 購入金額：6,200百万円																													

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																																										
<p>3. 当社株式に対する公開買付けへの賛同について</p> <p>当社は、平成19年4月6日開催の取締役会において、株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付けについての賛同の意を表明することを決議いたしました。</p> <p>(1) 公開買付者の概要</p> <table border="1" data-bbox="172 417 772 1061"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社石原ホールディングス</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>公開買付者は、当社等の株式を取得及び保有することを主たる事業の内容としております。</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成3年2月25日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都港区赤坂七丁目5番34号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 石原 昌幸</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,000,000円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>3,000株</td> </tr> <tr> <td>大株主数及び持ち株比率</td> <td>石原 慎也 99% 石原 由梨 1%</td> </tr> <tr> <td>買付者と対象者の関係</td> <td>資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者への該当状況すべてに該当はありません。</td> </tr> </table> <p>(2) 株式会社石原ホールディングスによる当社株式公開買付けの概要</p> <table data-bbox="178 1148 772 1406"> <tr> <td>① 買付けを行う株券等の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>② 買付予定数</td> <td>35,000,000株</td> </tr> <tr> <td>③ 買付け等の価格</td> <td>1株につき1,317円</td> </tr> <tr> <td>④ 買付代金</td> <td>46,095百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 公開買付け期間</td> <td>平成19年4月9日 平成19年5月17日 (26営業日)</td> </tr> <tr> <td>⑥ 公開買付開始公告日</td> <td>平成19年4月9日</td> </tr> </table> <p>(3) 上記当社株式公開買付けの結果</p> <table data-bbox="178 1465 772 1723"> <tr> <td>① 応募株主の数</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>② 応募株券等の総数</td> <td>35,000,000株</td> </tr> <tr> <td>③ 買付けを行う株券等の総数</td> <td>35,000,000株</td> </tr> <tr> <td>④ 買付け等に要する資金</td> <td>46,095百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 -%)</td> <td>-株</td> </tr> <tr> <td>⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 30.24%)</td> <td>35,000,000株</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 本公開買付けは、株式会社中島ホールディングスの保有する株券等の全部を応募する旨の内諾を得て行われております。</p> <p>(注) 2. 上記応募株主1名は、株式会社中島ホールディングスであります。</p> <p>(注) 3. 買付け等に要する資金には、公開買付代理人に支払う手数料他諸経費は含まれていません。</p>	商号	株式会社石原ホールディングス	事業内容	公開買付者は、当社等の株式を取得及び保有することを主たる事業の内容としております。	設立年月日	平成3年2月25日	本店所在地	東京都港区赤坂七丁目5番34号	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石原 昌幸	資本金	3,000,000円	発行済株式数	3,000株	大株主数及び持ち株比率	石原 慎也 99% 石原 由梨 1%	買付者と対象者の関係	資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者への該当状況すべてに該当はありません。	① 買付けを行う株券等の種類	普通株式	② 買付予定数	35,000,000株	③ 買付け等の価格	1株につき1,317円	④ 買付代金	46,095百万円	⑤ 公開買付け期間	平成19年4月9日 平成19年5月17日 (26営業日)	⑥ 公開買付開始公告日	平成19年4月9日	① 応募株主の数	1名	② 応募株券等の総数	35,000,000株	③ 買付けを行う株券等の総数	35,000,000株	④ 買付け等に要する資金	46,095百万円	⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 -%)	-株	⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 30.24%)	35,000,000株	<p>3. 多額な資金の借入</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、下記のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 借入の理由 上記2に記載した固定資産取得のためであります。</p> <p>(2) 借入先 (株)みずほ銀行</p> <p>(3) 借入金額、借入条件 借入金額：6,200百万円 返済方法：期日一括返済 借入金利：(株)みずほ銀行TIBOR1ヶ月物+0.900%</p> <p>(4) 借入の実施時期、借入期間 実施時期：平成20年6月30日 借入期間：平成20年6月30日～平成23年6月30日</p> <p>(5) 担保提供資産 上記2に記載した土地及び当該土地に建設予定の建物</p>
商号	株式会社石原ホールディングス																																										
事業内容	公開買付者は、当社等の株式を取得及び保有することを主たる事業の内容としております。																																										
設立年月日	平成3年2月25日																																										
本店所在地	東京都港区赤坂七丁目5番34号																																										
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石原 昌幸																																										
資本金	3,000,000円																																										
発行済株式数	3,000株																																										
大株主数及び持ち株比率	石原 慎也 99% 石原 由梨 1%																																										
買付者と対象者の関係	資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者への該当状況すべてに該当はありません。																																										
① 買付けを行う株券等の種類	普通株式																																										
② 買付予定数	35,000,000株																																										
③ 買付け等の価格	1株につき1,317円																																										
④ 買付代金	46,095百万円																																										
⑤ 公開買付け期間	平成19年4月9日 平成19年5月17日 (26営業日)																																										
⑥ 公開買付開始公告日	平成19年4月9日																																										
① 応募株主の数	1名																																										
② 応募株券等の総数	35,000,000株																																										
③ 買付けを行う株券等の総数	35,000,000株																																										
④ 買付け等に要する資金	46,095百万円																																										
⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 -%)	-株																																										
⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 30.24%)	35,000,000株																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4. その他の関係会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動について</p> <p>株式会社石原ホールディングスが平成19年4月9日より実施しておりました当社株式の公開買付けが、平成19年5月17日をもって終了し、平成19年5月18日に、株式会社石原ホールディングスより、当社株式の公開買付けを通じて、当社株式35,000,000株を当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主でありました株式会社中島ホールディングスより買付けることとなった旨の報告がありました。これにより、株式会社石原ホールディングスは、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなり、株式会社中島ホールディングスは、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなります。</p> <p>一方、当社の主要株主でありました財団法人中島記念国際交流財団は、当社が平成19年4月9日より平成19年5月17日まで実施しておりました自己株式の公開買付けに応募しております。これにより、財団法人中島記念国際交流財団は、当社の主要株主に該当しないこととなります。</p> <p>なお、当社株式の公開買付け及び自己株式の公開買付けの決済の開始日である平成19年5月24日に、株券の受渡しが行われ、上記異動が生じております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																																																								
<p>5. 子会社の解散及び清算について</p> <p>当社は、平成19年6月14日開催の取締役会において、当社の子会社であるHeiwa Insurance Inc. を平成19年7月上旬、Meteor LLCを平成19年8月中旬、Heiwa Investments AGを平成19年7月上旬、株式会社平和アルファ（以下、「平和アルファ」といいます。）を平成19年6月25日付にて解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散及び清算に至った経緯</p> <p>海外子会社であるHeiwa Insurance Inc.、Meteor LLC及びHeiwa Investments AGについては株式会社オリンピアとの経営統合に伴う子会社再編により、また、平和アルファについては、設立の目的であった当社グループでの画像表現（液晶演出）の開発技術の蓄積について一定の目的を達したため、それぞれ解散することを決議いたしました。</p> <p>(2) 各当該子会社の概要</p> <p>① Heiwa Insurance Inc.</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>Heiwa Insurance Inc.</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>Suite 2788, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>堀江一義</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>当社グループのリスクに関する再保険</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成13年3月27日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>15,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>15,000,000株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>18,876千米ドル(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>19,923千米ドル(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>株式会社 平和(100%)</td> </tr> <tr> <td>収益(単位：千米ドル)</td> <td>1,464(平成18年12月期)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(単位：千米ドル)</td> <td>811(平成18年12月期)</td> </tr> </table> <p>② Meteor LLC</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>Meteor LLC</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>Suite 1700, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>石橋保彦</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>一般投資事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成14年8月9日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>26,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>一株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>株式会社 平和(100%)</td> </tr> <tr> <td>収益(単位：千米ドル)</td> <td>902(平成19年3月期)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(単位：千米ドル)</td> <td>878(平成19年3月期)</td> </tr> </table>	商号	Heiwa Insurance Inc.	本店所在地	Suite 2788, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A	代表者	堀江一義	事業内容	当社グループのリスクに関する再保険	設立年月日	平成13年3月27日	資本金	15,000千米ドル	発行済株式総数	15,000,000株	純資産	18,876千米ドル(平成18年12月31日現在)	総資産	19,923千米ドル(平成18年12月31日現在)	決算期	12月31日	従業員数	0名	大株主及び持株比率	株式会社 平和(100%)	収益(単位：千米ドル)	1,464(平成18年12月期)	当期純利益(単位：千米ドル)	811(平成18年12月期)	商号	Meteor LLC	本店所在地	Suite 1700, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A	代表者	石橋保彦	事業内容	一般投資事業	設立年月日	平成14年8月9日	資本金	26,000千米ドル	発行済株式総数	一株	純資産	29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)	総資産	29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)	決算期	3月31日	従業員数	0名	大株主及び持株比率	株式会社 平和(100%)	収益(単位：千米ドル)	902(平成19年3月期)	当期純利益(単位：千米ドル)	878(平成19年3月期)	
商号	Heiwa Insurance Inc.																																																								
本店所在地	Suite 2788, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A																																																								
代表者	堀江一義																																																								
事業内容	当社グループのリスクに関する再保険																																																								
設立年月日	平成13年3月27日																																																								
資本金	15,000千米ドル																																																								
発行済株式総数	15,000,000株																																																								
純資産	18,876千米ドル(平成18年12月31日現在)																																																								
総資産	19,923千米ドル(平成18年12月31日現在)																																																								
決算期	12月31日																																																								
従業員数	0名																																																								
大株主及び持株比率	株式会社 平和(100%)																																																								
収益(単位：千米ドル)	1,464(平成18年12月期)																																																								
当期純利益(単位：千米ドル)	811(平成18年12月期)																																																								
商号	Meteor LLC																																																								
本店所在地	Suite 1700, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A																																																								
代表者	石橋保彦																																																								
事業内容	一般投資事業																																																								
設立年月日	平成14年8月9日																																																								
資本金	26,000千米ドル																																																								
発行済株式総数	一株																																																								
純資産	29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)																																																								
総資産	29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)																																																								
決算期	3月31日																																																								
従業員数	0名																																																								
大株主及び持株比率	株式会社 平和(100%)																																																								
収益(単位：千米ドル)	902(平成19年3月期)																																																								
当期純利益(単位：千米ドル)	878(平成19年3月期)																																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>③ Heiwa Investments AG</p> <p>商号 Heiwa Investments AG 本店所在地 Bahnhofstrasse 40, 7002 Chur Graubunden, Switzerland</p> <p>代表者 堀江一義 事業内容 金融資産の運用 設立年月日 平成16年9月2日 資本金 35,000千スイスフラン 発行済株式総数 35,000株 純資産 37,203千スイスフラン(平成18年12月31日現在) 総資産 37,980千スイスフラン(平成18年12月31日現在) 決算期 12月31日 従業員数 0名 大株主及び持株比率 株式会社 平和(100%) 収益(単位:千スイスフラン) 5,569(平成18年12月期) 当期純利益(単位:千スイスフラン) 2,965(平成18年12月期)</p> <p>④ 平和アルファ</p> <p>商号 株式会社平和アルファ 本店所在地 東京都台東区東上野二丁目22番9号 代表者 長谷川貴久 事業内容 コンピュータグラフィック映像の企画・演出・制作</p> <p>設立年月日 平成16年12月13日 資本金 80百万円 発行済株式総数 1,600株 純資産 11百万円(平成19年3月31日現在) 総資産 247百万円(平成19年3月31日現在) 決算期 3月31日 従業員数 28名 大株主及び持株比率 株式会社 平和(100%) 営業損失(△) △44(平成19年3月期) 当期純損失(△) △45(平成19年3月期)</p> <p>(3) 解散及び清算の日程</p> <p>① Heiwa Insurance Inc.</p> <p>平成19年6月14日 Heiwa Insurance Inc. 解散取締役 会決議(当社)</p> <p>平成19年7月上旬 Heiwa Insurance Inc. 解散取締役会 決議(Heiwa Insurance Inc.)(予定)</p> <p>平成19年7月上旬 Heiwa Insurance Inc. 解散株主総会 決議(Heiwa Insurance Inc.)(予定)</p> <p>平成19年11月中旬 清算終了(予定)</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② Meteor LLC</p> <p>平成19年6月14日 Meteor LLC解散取締役会決議(当社)</p> <p>平成19年8月中旬 Meteor LLC解散取締役会決議 (Meteor LLC)(予定)</p> <p>平成19年8月中旬 Meteor LLC解散株主総会決議 (Meteor LLC)(予定)</p> <p>平成19年8月中旬 清算終了(予定)</p> <p>③ Heiwa Investments AG</p> <p>平成19年6月14日 Heiwa Investments AG解散取締役会 決議(当社)</p> <p>平成19年7月上旬 Heiwa Investments AG解散取締役会 決議(Heiwa Investments AG)(予定)</p> <p>平成19年7月上旬 Heiwa Investments AG解散株主総会 決議(Heiwa Investments AG)(予定)</p> <p>平成19年12月上旬 清算終了(予定)</p> <p>④ 平和アルファ</p> <p>平成19年6月14日 平和アルファ解散取締役会決議 (当社及び平和アルファ)</p> <p>平成19年6月25日 平和アルファ解散株主総会決議 (平和アルファ)(予定)</p> <p>平成19年9月 清算終了(予定)</p> <p>(4) 今後の見通し</p> <p>Heiwa Insurance Inc.、Meteor LLC、Heiwa Investments AG及び株式会社平和アルファの解散に伴う当 社及び連結業績に与える影響については算定中であり、株 式会社オリンピアの完全子会社化に伴う影響とともに、確 定次第速やかにお知らせいたします。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株ジョイコシステムズ	3,500	175
日本電信電話株	153	66		
ジャパンネットワークシステム株	500	50		
スターツコーポレーション株	78,000	24		
ダイコク電機株	20,000	17		
株SANKYO	2,400	14		
株ジクト	40,000	7		
コムシード株	816	7		
株ナック企画	100	5		
三洋工業株	20,000	3		
その他12銘柄	10,975	8		
合計		176,444	379	

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		SPARC II Limited シリーズA R12	2,000	2,000
SPARC II Limited シリーズH L 3	1,000	1,000		
Volkswagen Financial Services NV	1,000	1,001		
オーキッド・セブン特定目的会社第1回A1号	500	500		
クリア12特定目的会社第1回A2号	332	332		
小計		4,832	4,834	
有価証券	その他の有価証券	AIG-FP Matched Funding Corp	1000	1,010
		HSH N Finance Guernsey Limited	200	200
		HSH Nordbank AG シリーズ207	200	200
小計		1,400	1,410	
投資有価証券	満期保有目的の債券	Dexia Banque Internationale a Luxembourg	1,000	1,000
		Kommunalkredit Austria AG	1,000	1,000
		Whitehorn II Limited	1,000	1,000
		EUROFIMA	1,000	1,000
		Export Finance & Insurance Corporation	2,000	2,000
		RABOBANK NEDERLAND シリーズ1592A	1,000	1,000
		HSBCファイナンス・コーポレーション	600	600
		株みずほコーポレート銀行 第1回無担保社債	1,000	1,000
		オーキッド・セブン特定目的会社第1回A1号	41	41
		シービーオー・オール・ジャパン特定社債1回B号	2,000	2,000
		クリア12特定目的会社第1回A2号	319	319
小計		10,960	10,960	

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	HSH N Finance Guernsey Limited	200	192
		HSH Nordbank AG シリーズ207	200	193
		Arosa Funding Limited	1,500	1,281
		Delphinus Capital Limited	20	20
		HSH Nordbank AG シリーズ126	2,000	1,854
		Deutsche Bank AG London	500	502
		Kommunalkredit Austria AG	1,500	1,480
		RABOBANK NEDERLAND シリーズ844A	1,000	947
		RABOBANK NEDERLAND シリーズ872A	1,000	911
		Societe Nationale des Cemins de fer Francais	3,000	2,718
		Dexia Municipal Agency	1,000	900
		Leopard II funding Ltd (注)	—	539
		DTC Four Funding Limited (注)	—	617
		Goldman Sachs Financial Products I Limited	20百万米ドル	1,902
		Anthracite Rated Investments (Jersey) Ltd	10百万米ドル	1,147
		(株)国際カジノ総合研究所	10	10
		(株)エムアイディ・キャピタル第1回少数人 数私募社債	2,500	2,500
	小計	—	17,718	
	合計	—	34,924	

(注) 券面額がないため、券面額の記載をしておりません。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	(信託受益権) プレジジョン2007-1トラストB号 優先受益権	456,000,000	456
		小計	—	456
		(譲渡性預金) りそな銀行	2,530,000,000	2,530
	その他有 価証券	三井住友銀行	2,000,000,000	2,000
		三井住友銀行	1,420,000,000	1,420
		(外国投資信託) LSファンド06-01	2,000,000,000	2,008
		小計	—	7,958
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	(信託受益権) MMローン債権マスタートラストシリーズ 2006-1 優先受益権	2,044,069,500	2,044
		小計	—	2,044
	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合出資金) ジャフコ G8 (A)号	2	43
		ジャフコ G8 (B)号	5	108
		NIF21-ONE (1号)	2	52
		(信託受益権) L-JAC 3 信託クラスX-1 号信託受益権(注)	—	62
		L-JAC 4 信託クラスX-1 号信託受益権(注)	—	965
		小計	—	1,232
合計			—	11,691

(注) 券面額がないため、投資口数の記載をしておりません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,909	526	192	12,243	5,933	457	6,309
構築物	1,069	4	—	1,074	744	44	329
機械及び装置	1,461	81	1	1,540	863	154	677
車両運搬具	77	6	47	36	27	9	9
工具、器具及び備品	7,269	1,508	1,343	7,435	4,997	1,123	2,437
土地	10,876	1,206	1,184	10,899	—	—	10,899
有形固定資産合計	32,664	3,334	2,769	33,229	12,566	1,789	20,662
無形固定資産							
特許権	75	—	—	75	73	1	2
商標権	2	—	—	2	1	0	0
ソフトウェア	131	18	—	149	36	22	113
その他	24	—	—	24	—	—	24
無形固定資産合計	234	18	—	252	110	24	141
長期前払費用	36	12	15	33	5	3	27

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	484	288	46	134	591
賞与引当金	465	74	351	114	74
役員賞与引当金	73	68	73	—	68
役員退職慰労引当金	—	407	—	—	407
製品補償引当金	17	—	17	—	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の見直しによる洗替額8百万円及び個別引当債権の回収による取崩額126百万円であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期引当額と実際支給額の差額を戻入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	6
預金	
普通預金	6,359
定期預金	29,949
別段預金	23
小計	36,332
合計	36,338

ロ. 受取手形相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(有)新日邦	243
(株)ガイア	124
(株)合田観光商事	85
(株)キング観光	81
(株)マルハン	80
その他	2,871
合計	3,486

ハ. 受取手形期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年4月	1,043
5月	815
6月	572
7月	455
8月	347
9月以降	252
合計	3,486

ニ. 売掛金相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)マルハン	1,091
(株)ガイア	554
(株)オリンピア	462
(株)ダイナム	336
(株)松原興産	137
その他	13,705
合計	16,287

ホ. 売掛金滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
3,926	64,193	51,832	16,287	76.1	57.63

$$1. \text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$2. \text{滞留期間} = \frac{(\text{前期末残高} + \text{当期末残高}) / 2}{\text{当期発生高} / 366}$$

3. 当期発生高には、消費税等3,056百万円を含んでおります。

ヘ. 棚卸資産の内訳

(イ) 商品

区分	金額 (百万円)
パチンコ機	0
パチスロ機	0
合計	0

(ロ) 製品

区分	金額 (百万円)
パチンコ機	28
パチスロ機	252
合計	281

(ハ) 原材料

区分	金額 (百万円)
パチンコ原材料	7,141
パチスロ原材料	3,530
合計	10,671

(ニ) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
補給機アフターメンテナンス用部材	125
開発用部材	46
キャラクターグッズ	24
販促グッズ	23
その他	33
合計	253

ト. 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
(株)オリンピア	31,406
(株)アムテックス	4,063
(株)平和サービス	160
(株)平和サテライト	66
(株)平和プラス	14
(株)ジャパンセットアップサービス	5
合計	35,716

② 負債の部

イ. 支払手形相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
スタンレー電気(株)	836
(株)大日光・エンジニアリング	312
(株)三代川	257
栃木電子工業(株)	222
(株)セブンコーポレーション	173
その他	1,343
合計	3,145

ロ. 支払手形期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月	360
5月	231
6月	967
7月以降	1,586
合計	3,145

ハ. 買掛金相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
みずほファクター(株)	5,622
セイコーエプソン(株)	1,811
K P E(株)	1,006
(株)ヤマダ	618
(株)三共	311
その他	2,155
合計	11,526

(3) 【その他】

株式交換により当社の株式交換完全子会社となった(株)オリンピアの前事業年度に係る財務諸表及び当事業年度に係る財務諸表は以下のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	25,919	75.4	6,258	60.1			
2. 受取手形		5,984		1,307				
3. 売掛金		10,004		2,244				
4. 親会社株式		—		124				
5. 製品		902		371				
6. 原材料		10,880		7,136				
7. 貯蔵品		15		8				
8. 前渡金		1,628		3,881				
9. 前払費用		234		134				
10. 繰延税金資産		295		557				
11. 未収消費税等		—		265				
12. 未収法人税等		993		—				
13. 未収入金		162		131				
14. 短期貸付金		100		—				
15. その他		55		0				
貸倒引当金	△13	△6						
流動資産合計		57,162		22,416				
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※3	3,290	10.6	3,344	20.1			
減価償却累計額		△789		2,500		△999	2,344	
(2) 構築物		596				596		
減価償却累計額		△220		375		△294	301	
(3) 機械及び装置		1,642				1,549		
減価償却累計額		△428		1,213		△566	982	
(4) 車両運搬具		73				51		
減価償却累計額		△33		40		△30	21	
(5) 工具、器具及び備品		3,996				3,741		
減価償却累計額		△2,401		1,595		△2,446	1,294	
(6) 土地				2,324			2,531	
(7) 建設仮勘定				28			—	
有形固定資産合計				8,078			7,476	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産	※2		2,422	3.2	111	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,366		3,556		
(2) 関係会社株式		971		775		
(3) 出資金		25		16		
(4) 長期前払費用		73		65		
(5) 繰延税金資産		687		1,791		
(6) 敷金保証金		723		655		
(7) 破産更正債権等		23		57		
(8) その他		342		395		
貸倒引当金		△38		△64		
投資その他の資産合計		8,174	10.8	7,249	19.5	
固定資産合計		18,675	24.6	14,837	39.9	
資産合計	75,837	100.0	37,253	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1	11,343		1,138	
2. 買掛金		4,624		1,811	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※3	112		124	
4. 未払金		1,409		964	
5. 未払費用		153		91	
6. 未払法人税等		6		21	
7. 未払消費税等		12		54	
8. 前受金		327		6	
9. 預り金		53		26	
10. 前受収金		—		3	
11. 賞与引当金		325		141	
12. 役員賞与引当金		76		45	
13. その他		0		0	
流動負債合計		18,443	24.3	4,428	11.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	1,279		1,146	
2. 退職給付引当金		1,041		1,135	
3. 役員退職慰労引当金		536		423	
4. 預り保証金		715		863	
固定負債合計		3,573	4.7	3,568	9.6
負債合計		22,017	29.0	7,996	21.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			4,077	5.4	4,077	10.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,375			3,375	
資本剰余金合計			3,375	4.4	3,375	9.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		323		0.4	323	0.8
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		37,630		49.6	37,630	101.0
繰越利益剰余金		8,431		11.2	△16,147	△43.3
利益剰余金合計			46,384	61.2	21,805	58.5
株主資本合計			53,837	71.0	29,258	78.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金						
評価・換算差額等合計			△17	△0.0	△1	△0.0
純資産合計			53,819	71.0	29,257	78.5
負債純資産合計			75,837	100.0	37,253	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
I 売上高			52,689	100.0		31,066	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
期首製品たな卸高		2,122			902		
当期製品製造原価		31,520			20,560		
合計		33,642			21,462		
期末製品たな卸高		902			371		
製品他勘定振替高	※2	1,750			1,018		
原材料評価損	※1	—			402		
2. 商品売上原価		164			544		
3. その他の売上原価		394	31,549	59.9	66	21,085	67.9
売上総利益			21,139	40.1		9,981	32.1
III 販売費及び一般管理費	※3、4 5		11,790	22.4		11,242	36.1
営業利益又は営業損失(△)			9,349	17.7		△1,261	△4.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		82			98		
2. 受取配当金		21			9		
3. ロイヤリティ収入		279			189		
4. 許諾証紙等交付金		424			86		
5. その他		487	1,295	2.4	174	559	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		21			22		
2. 棚卸資産廃棄損		1,143			102		
3. その他		28	1,193	2.2	19	144	0.4
経常利益又は経常損失(△)			9,451	17.9		△846	△2.7
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※8	—			641		
2. 固定資産売却益	※6	19			81		
3. 投資有価証券売却益		186			46		
4. その他		4	209	0.4	—	769	2.4
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	※9	—			1,292		
2. 固定資産売却損	※10	—			14		
3. 固定資産除却損	※7	55			58		
4. 投資有価証券評価損		—			1,701		
5. その他		—	55	0.1	254	3,321	10.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			9,606	18.2		△3,398	△10.9
法人税、住民税及び 事業税		1,553			408		
法人税等調整額		2,370	3,924	7.5	△1,376	△968	△3.1
当期純利益又は当期 純損失(△)			5,682	10.7		△2,429	△7.8

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費	※2		27,636	87.7	17,857	86.9
II 労務費			273	0.9	240	1.2
III 経費			3,610	11.4	2,462	11.9
当期総製造費用			31,520	100.0	20,560	100.0
期首仕掛品たな卸高			—		—	
合計			31,520	100.0	20,560	100.0
期末仕掛品たな卸高			—		—	
他勘定振替高			—		—	
当期製品製造原価			31,520	100.0	20,560	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 原価計算の方法</p> <p> 実際総合原価計算</p> <p>※2 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p> 減価償却費 1,490百万円</p> <p> 外注加工費 875百万円</p> <p> 工業所有権使用料 523百万円</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p> 実際総合原価計算</p> <p>※2 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p> 減価償却費 1,225百万円</p> <p> 外注加工費 528百万円</p> <p> 工業所有権使用料 236百万円</p>

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,077	3,375	3,375	323	28,630	14,136	43,089	—	50,542	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)					9,000	△9,000				
剰余金の配当(注)						△1,149	△1,149		△1,149	
剰余金の配当						△1,149	△1,149		△1,149	
役員賞与(注)						△89	△89		△89	
当期純利益						5,682	5,682		5,682	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	9,000	△5,705	3,294	—	3,294	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,077	3,375	3,375	323	37,630	8,431	46,384	—	53,837	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	205	205	50,747
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			△1,149
剰余金の配当			△1,149
役員賞与(注)			△89
当期純利益			5,682
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△222	△222	△222
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△222	△222	3,072
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△17	△17	53,819

(注)、平成18年6月28日定時株主総会の利益処分によるものであります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,077	3,375	3,375	323	37,630	8,431	46,384	—	53,837
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△1,149	△1,149		△1,149
当期純利益						△2,429	△2,429		△2,429
自己株式の取得								△21,000	△21,000
自己株式の消却						△21,000	△21,000	21,000	—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△24,578	△24,578	—	△24,578
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,077	3,375	3,375	323	37,630	△16,147	21,805	—	29,258

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△17	△17	53,819
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,149
当期純利益			△2,429
自己株式の取得			△21,000
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	16	16	16
事業年度中の変動額合計 (百万円)	16	16	△24,562
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△1	△1	29,257

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		9,606	△3,398
減価償却費		1,750	1,506
投資有価証券評価損		—	1,735
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		0	18
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△54	141
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		76	△31
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		146	94
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		76	△112
受取利息及び受取配当金		△104	△108
支払利息		21	22
投資有価証券売却益		—	△46
固定資産売却益		△19	△81
固定資産売却損		—	14
固定資産除却損		55	58
売上債権の増減額 (増加: △)		1,372	12,378
棚卸資産の増減額 (増加: △)		△1,365	4,282
仕入債務の増減額 (減少: △)		△953	△12,376
役員賞与の支払額		△89	—
その他		△2,811	△1,764
小計		7,707	2,332
利息及び配当金の受取額		104	108
利息の支払額		△21	△24
法人税等の支払額		△5,822	△393
法人税等の還付額		—	993
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,967	3,016

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△744	△926
有形固定資産の売却による収入		41	206
無形固定資産の取得による支出		△7	△1
投資有価証券の取得による支出		△3,089	△10
投資有価証券の売却(又は償還)による収入		570	226
関係会社株式の取得による支出		—	△4
出資金の払込による支出		△8	△61
出資金の回収による収入		—	63
貸付金の回収による収入		—	100
長期貸付金の回収による収入		480	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,757	△407
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△99	△121
自己株式の取得による支出		—	△21,000
配当金の支払額		△2,298	△1,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,397	△22,270
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△3,187	△19,660
V 現金及び現金同等物の期首残高		29,106	25,919
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	25,919	6,258

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>また当社の商品、製品、原材料及び仕掛品の評価方法は、従来商品、製品及び仕掛品については先入先出法による原価法、原材料については移動平均法による原価法により算定しておりましたが、当事業年度より、総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は在庫管理システムの更新を機に、平和グループ及びオリンピアグループの連結会社間の会計処理の統一を図るとともに、価格変動による期間損益への影響を軽減するために行ったものであります。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は448百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 447 949 513"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	3～50年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 447 1423 513"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)の減価償却方法は、従来法人税法に規定する旧定額法により算定しておりましたが、当事業年度から旧定率法により算定する方法に変更しました。</p> <p>また、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は98百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は8百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年									
工具、器具及び備品	2～20年									
建物及び構築物	3～50年									
工具、器具及び備品	2～20年									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式で行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、53,819百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ76百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>※1 期末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 2,550百万円 支払手形 2,487百万円</p>	<p>※1</p>																												
<p>※2 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">敷金保証金 626百万円</p>	<p>※2 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">敷金保証金 558百万円</p>																												
<p>※3 担保資産 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,731百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,392</td> </tr> </table>	担保資産		土地	1,731百万円	合計	1,731	担保付債務		1年以内返済予定の長期借入金	112百万円	長期借入金	1,279	合計	1,392	<p>※3 担保資産 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,731百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> </table>	担保資産		土地	1,731百万円	合計	1,731	担保付債務		1年以内返済予定の長期借入金	124百万円	長期借入金	1,146	合計	1,270
担保資産																													
土地	1,731百万円																												
合計	1,731																												
担保付債務																													
1年以内返済予定の長期借入金	112百万円																												
長期借入金	1,279																												
合計	1,392																												
担保資産																													
土地	1,731百万円																												
合計	1,731																												
担保付債務																													
1年以内返済予定の長期借入金	124百万円																												
長期借入金	1,146																												
合計	1,270																												
<p>4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,000百万円	借入実行残高	-	差引額	6,000	<p>4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,000百万円	借入実行残高	-	差引額	6,000																
当座貸越極度額	6,000百万円																												
借入実行残高	-																												
差引額	6,000																												
当座貸越極度額	6,000百万円																												
借入実行残高	-																												
差引額	6,000																												
<p>5 偶発債務 関係会社(株)オリンピアエステートの金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,937百万円</p>	<p>5 偶発債務 関係会社(株)オリンピアエステートの金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,547百万円</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">402百万円</div>
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 材料費への振替高 1,115百万円 販売費への振替高 389 見本機売上原価への振替高 244 <hr/> 合計 1,750	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 材料費への振替高 639百万円 販売費への振替高 271 その他 107 <hr/> 合計 1,018
※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。 販売費 36% 一般管理費 64	※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。 販売費 28% 一般管理費 72
※4 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,299百万円 販売手数料 1,751 販売促進費 686 広告宣伝費 615 退職給付費用 77 貸倒引当金繰入額 25 研究開発費 4,152 減価償却費 181 支払手数料 337	※4 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,287百万円 販売手数料 816 販売促進費 420 広告宣伝費 799 退職給付費用 48 貸倒引当金繰入額 27 研究開発費 4,530 減価償却費 163 支払手数料 688
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">4,152百万円</div>	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">4,530百万円</div>
※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 船舶 18百万円 車両運搬具 1 <hr/> 合計 19	※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 77百万円 建物 3 <hr/> 合計 81

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																
<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	47百万円	建物	6	機械装置	0	合計	55	<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	41百万円	ソフトウェア	8	建物	7	合計	58
工具、器具及び備品	47百万円																
建物	6																
機械装置	0																
合計	55																
工具、器具及び備品	41百万円																
ソフトウェア	8																
建物	7																
合計	58																
<p>※8</p>	<p>※8 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工業所有権使用料戻入</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>過年度売上修正</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>過年度投資事業組合出資金修正</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641</td> </tr> </table>	過年度工業所有権使用料戻入	600百万円	過年度退職給付費用	29	過年度売上修正	6	過年度投資事業組合出資金修正	4	合計	641						
過年度工業所有権使用料戻入	600百万円																
過年度退職給付費用	29																
過年度売上修正	6																
過年度投資事業組合出資金修正	4																
合計	641																
<p>※9</p>	<p>※9 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度研究開発費</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度著作権使用料</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>過年度匿名組合投資損失</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,292</td> </tr> </table>	過年度研究開発費	771百万円	過年度著作権使用料	486	過年度匿名組合投資損失	34	合計	1,292								
過年度研究開発費	771百万円																
過年度著作権使用料	486																
過年度匿名組合投資損失	34																
合計	1,292																
<p>※10</p>	<p>※10 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table>	機械及び装置	11百万円	工具、器具及び備品	1	建物付属設備	0	車両運搬具	0	合計	14						
機械及び装置	11百万円																
工具、器具及び備品	1																
建物付属設備	0																
車両運搬具	0																
合計	14																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,980,000	—	—	22,980,000
合計	22,980,000	—	—	22,980,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,149	50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	1,149	50	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,149	利益剰余金	50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,980,000	—	3,500,000	19,480,000
合計	22,980,000	—	3,500,000	19,480,000
自己株式				
普通株式	—	3,500,000	3,500,000	—
合計	—	3,500,000	3,500,000	—

(注) 1. 自己株式の株式数の増加3,500,000株は、自己株式の公開買付けによる増加3,500,000株であります。

2. 自己株式の株式数の減少3,500,000株は、自己株式の消却による減少3,500,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,149	50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 25,919百万円 現金及び現金同等物 <u>25,919</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 6,258百万円 現金及び現金同等物 <u>6,258</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	75	39	35	ソフトウェア	15	6	8	車両運搬具	12	6	5	合計	102	52	49	1年内	17百万円	1年超	32	合計	49	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16	1年内	5,232百万円	1年超	5,992	合計	11,224	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,632百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	59	24	34	ソフトウェア	15	9	5	車両運搬具	12	10	1	合計	86	44	41	1年内	16百万円	1年超	25	合計	41	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19	1年内	3,632百万円	1年超	2,360	合計	5,992
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
工具、器具及び備品	75	39	35																																																																						
ソフトウェア	15	6	8																																																																						
車両運搬具	12	6	5																																																																						
合計	102	52	49																																																																						
1年内	17百万円																																																																								
1年超	32																																																																								
合計	49																																																																								
支払リース料	16百万円																																																																								
減価償却費相当額	16																																																																								
1年内	5,232百万円																																																																								
1年超	5,992																																																																								
合計	11,224																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
工具、器具及び備品	59	24	34																																																																						
ソフトウェア	15	9	5																																																																						
車両運搬具	12	10	1																																																																						
合計	86	44	41																																																																						
1年内	16百万円																																																																								
1年超	25																																																																								
合計	41																																																																								
支払リース料	19百万円																																																																								
減価償却費相当額	19																																																																								
1年内	3,632百万円																																																																								
1年超	2,360																																																																								
合計	5,992																																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成19年3月31日）			当事業年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	貸借対照表計 上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	貸借対照表計 上額 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	122	216	94	13	16	3
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	122	216	94	13	16	3
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	825	587	△238	933	431	△502
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	825	587	△238	933	431	△502
	合計	947	803	△144	947	448	△499

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式において1,701百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
756	186	—	226	46	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度（平成19年3月31日）	当事業年度（平成20年3月31日）
	貸借対照表計上額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	1,924	512
非上場外国債券	1,178	1,101
投資事業有限責任組合およびそれ に類する組合への出資	1,941	1,913

(注) 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、評価差額（税効果相当額控除後）を貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度（平成19年3月31日）				当事業年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	1,178	—	—	—	1,101	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	1,178	—	—	—	1,101	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,217	△1,075
(2) 未積立退職給付債務 (百万円)	△1,217	△1,075
(3) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	176	△60
(4) 退職給付引当金 (百万円) (2) + (3)	△1,041	△1,135

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	160	193
(2) 利息費用 (百万円)	13	13
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△4	△24
(4) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3)	168	183

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5%	1.5%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5年	5年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687</td> </tr> </table>	棚卸資産	139百万円	未払費用	146	未払事業税	2	その他	7	繰延税金資産小計	295	評価性引当額	-	繰延税金資産の合計	295	貸倒引当金	14百万円	一括償却資産	8	退職給付引当金	424	役員退職慰労引当金	218	ゴルフ会員権	1	投資有価証券評価差額金	11	減損損失	133	その他	8	繰延税金資産小計	820	評価性引当額	△133	繰延税金資産の合計	687	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,808</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	113百万円	賞与引当金	57	買掛金	77	未払事業所税	3	無形固定資産	98	繰越欠損金	242	その他	44	繰延税金資産小計	637	評価性引当額	77	繰延税金資産の合計	560	その他有価証券評価差額金	△3	合計	557	退職給付引当金	462百万円	投資有価証券評価差額金	17	役員退職慰労引当金	172	ゴルフ会員権	2	減損損失	133	繰越欠損金	1,287	その他	40	小計	2,116	評価性引当額	△308	繰延税金資産の純額	1,808	投資有価証券評価差額金	△16	合計	1,791
棚卸資産	139百万円																																																																																				
未払費用	146																																																																																				
未払事業税	2																																																																																				
その他	7																																																																																				
繰延税金資産小計	295																																																																																				
評価性引当額	-																																																																																				
繰延税金資産の合計	295																																																																																				
貸倒引当金	14百万円																																																																																				
一括償却資産	8																																																																																				
退職給付引当金	424																																																																																				
役員退職慰労引当金	218																																																																																				
ゴルフ会員権	1																																																																																				
投資有価証券評価差額金	11																																																																																				
減損損失	133																																																																																				
その他	8																																																																																				
繰延税金資産小計	820																																																																																				
評価性引当額	△133																																																																																				
繰延税金資産の合計	687																																																																																				
棚卸資産評価損	113百万円																																																																																				
賞与引当金	57																																																																																				
買掛金	77																																																																																				
未払事業所税	3																																																																																				
無形固定資産	98																																																																																				
繰越欠損金	242																																																																																				
その他	44																																																																																				
繰延税金資産小計	637																																																																																				
評価性引当額	77																																																																																				
繰延税金資産の合計	560																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△3																																																																																				
合計	557																																																																																				
退職給付引当金	462百万円																																																																																				
投資有価証券評価差額金	17																																																																																				
役員退職慰労引当金	172																																																																																				
ゴルフ会員権	2																																																																																				
減損損失	133																																																																																				
繰越欠損金	1,287																																																																																				
その他	40																																																																																				
小計	2,116																																																																																				
評価性引当額	△308																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,808																																																																																				
投資有価証券評価差額金	△16																																																																																				
合計	1,791																																																																																				

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 役員賞与 0.3 評価性引当額 △3.4 その他 3.1 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.9	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.5 役員賞与 △0.9 受け取り配当等益金に永久に算入されない項目 0.2 住民税均等割 △0.4 還付法人税等 19.1 評価性引当額 △29.1 その他 △0.7 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.4

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	㈱平和	群馬県桐 生市	16,755	遊技機の開 発、製造及 び販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 22.0	-	当社製品 の販売	製品販売	16,612	受取手形	3,269
										売掛金	2,687
										前受金	315

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

総販売元基本契約書に基づき 1 機種毎に覚書を交わして価格等の条件を決定し、販売しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
子会社	㈱オリンピア エステート	東京都台 東区	480	不動産賃貸 業	(所有) 直接100.0	兼任 4名	不動産の 賃貸	賃借料の支 払	673	前払費用	58
										未収入金	0
										敷金保証 金	626
								債務保証	1,937	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。債務保証については、子会社の銀行借入(1,937百万円)につき債務保証を行ったものであり、保証料は受領していません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	㈱平和	東京都台東区	16,755	遊技機の開発、製造及び販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接100.0	-	当社製品の販売	製品販売	12,469	受取手形	135
										売掛金	28
その他の関係会社	㈱石原ホールディングス	東京都港区	3	株式の取得及び保有	(被所有) 間接 32.9	-	親会社主要株主	株式の取得	21,000	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

総販売元基本契約書に基づき1機種毎に覚書を交わして価格等の条件を決定し、販売しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
子会社	㈱オリンピアエステート	東京都台東区	480	不動産賃貸業	(所有) 直接100.0	兼任 3名	不動産の賃貸	賃借料の支払	673	敷金保証金	558
										未払金	67
								債務保証	1,547	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。債務保証については、子会社の銀行借入(1,547百万円)につき債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,342.03	1,501.89
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	247.26	△123.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(百万円)	5,682	△2,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	5,682	△2,429
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	22,980	19,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,819	29,257
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,819	29,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	22,980,000	19,480,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 株式交換を通じた株式会社平和との統合に関する基本合意について</p> <p>当社と株式会社平和は、平成19年4月6日開催の両社取締役会において、株式会社平和を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換の方法により全面的な統合を行うことについて決議し、本統合に関する基本合意書を締結しました。</p> <p>(1) 統合の目的</p> <p>株式会社平和との統合を行うことにより、営業と開発において理想的な補完関係を形成し、収益機会の大幅な拡大が図れるものと判断したためであります。</p> <p>(2) 本統合のスケジュール</p> <p>平成19年3月31日 定時株主総会基準日 (両社) 平成19年4月6日 統合に関する基本合意書締結 (両社) 平成19年4月23日 自己株式取得承認臨時株主総会及び取締役会 (当社) 平成19年4月25日 自己株式買付の申込期日 (当社) 平成19年4月27日 株式交換取締役会決議及び株式交換契約の締結 (両社) 平成19年6月中旬 自己株式消却・新株予約権消却取締役会決議 (当社) 平成19年6月27日 (予定) 定時株主総会 (株式交換契約承認決議) (当社) 平成19年8月1日 (予定) 株式交換効力発生日</p>	
<p>2. 自己株式の取得について</p> <p>当社は、会社法第156条第1項の規定に基づき、平成19年4月23日開催の臨時株主総会の決議によって、同日より1年以内を取得期間とし、取得総額25,000百万円および取得株式総数4,200,000株を上限とする自己株式取得の承認を受けました。この承認決議により、同日開催の取締役会において、取得総額21,000百万円 (1株あたり6,000円)、取得株式総数3,500,000株を上限として、申込期日を平成19年4月25日とし、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得を行う理由</p> <p>当社と株式会社平和との経営統合に向け、そのための株式交換の一環として、株式会社石原ホールディングスが所有する当社株式の一部を取得し消却するために実施いたしました。</p> <p>(2) 自己株式取得の概要</p> <ol style="list-style-type: none">① 取得する株式の種類 普通株式② 取得する株式の数 3,500,000株③ 株式1株を取得するのと引換えに交付する金銭等の額 6,000円④ 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の総額 21,000百万円⑤ 株式の取得日 平成19年4月26日	

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

3. 株式交換契約の締結について

当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、株式会社平和を完全親会社、当社を完全子会社とするために、会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成19年8月1日に株式交換を実施し、株式会社平和が完全親会社、当社が完全子会社となる予定であります。

(1) 株式交換の目的

株式会社平和を完全親会社、当社を完全子会社とすることにより、製品開発において大きなシナジーが図れるものと判断したためであります。

(2) 株式交換する会社の名称、事業内容、規模

- ① 会社名称：株式会社平和
- ② 本店所在地：群馬県桐生市広沢町二丁目3014番地の8
- ③ 代表氏名：代表取締役社長 石橋 保彦
- ④ 資本金：16,755百万円
- ⑤ 事業内容：パチンコ機・パチスロ機の開発・製造・販売

(3) 株式交換の方法

① 株式交換の日程

平成19年4月27日 株式交換取締役会決議および株式交換契約締結（両社）

平成19年6月27日 定時株主総会（株式交換契約承認決議）－予定（当社）

平成19年8月1日 株式交換効力発生日

② 株式交換比率

会社名	オリンピア	平和
株式交換比率	4	1

当社の普通株式1株に対して株式会社平和の普通株式4株を割当交付いたします。ただし、株式会社平和が所有する当社株式（5,055,000株）については、株式交換による株式の割当はいたしません。また、上記交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議のうえ、変更することがあります。

③ 株式交換方法

平成19年4月27日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年8月1日（予定）を株式交換期日として、株式会社平和が株式交換効力発生前日の当社の最終の株主名簿に記載または登録された株主に対して、その所有する当社普通株式1株につき、株式会社平和普通株式を4株の割合で割当交付し、株式会社平和を除く当社の株主の有する普通株式を株式会社平和に移転させ、当社は株式会社平和の完全子会社となる予定であります。

④ 株式交換方法

平成19年8月1日－予定

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/6412/6412.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成19年5月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 自己株券買付状況報告書

平成19年5月14日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成19年5月24日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成19年6月11日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書であります。

(5) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成19年7月12日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成19年8月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(8) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月9日関東財務局長に提出。

事業年度（第39期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(9) 半期報告書

（第40期中）平成19年12月27日関東財務局長に提出。

(10) 自己株券買付状況報告書

平成20年1月11日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書であります。

(11) 臨時報告書

平成20年1月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(12) 自己株券買付状況報告書

平成20年2月12日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書であります。

(13) 自己株券買付状況報告書

平成20年3月12日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書であります。

- (14) 自己株券買付状況報告書
平成20年4月11日関東財務局長に提出。
金融商品取引法24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書であります。
- (15) 自己株券買付状況報告書
平成20年5月13日関東財務局長に提出。
金融商品取引法24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書であります。
- (16) 臨時報告書
平成20年5月27日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (17) 臨時報告書
平成20年5月27日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (18) 自己株券買付状況報告書
平成20年6月12日関東財務局長に提出。
金融商品取引法24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書であります。
- (19) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年6月13日関東財務局長に提出。
事業年度（第39期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社平和

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月6日開催の取締役会決議に基づき、株式会社オリンピアを完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において株式交換契約の承認を受けている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月6日開催の取締役会において自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議し自己株式を取得している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月6日開催の取締役会において株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付けについて、賛同の意を表明することを決議している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年6月14日開催の取締役会において、連結子会社である Heiwa Insurance Inc、Meteor LLC、Heiwa Investment AG、株式会社平和アルファを解散することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社平和

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社平和

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月6日開催の取締役会決議に基づき、株式会社オリンピアを完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において株式交換契約の承認を受けている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月6日開催の取締役会において自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議し自己株式を取得している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月6日開催の取締役会において株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付けについて、賛同の意を表明することを決議している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年6月14日開催の取締役会において、連結子会社である Heiwa Insurance Inc、Meteor LLC、Heiwa Investment AG、株式会社平和アルファを解散することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社平和

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5.(5)に記載のとおり、会社は役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。